

第6次江南市総合計画
後期基本計画

令和6年度 ▶ 令和9年度

愛と知との
江南市計画



第6次江南市総合計画

後期基本計画

愛と知との江南市計画



【市章】

「コウナン」の文字を図案化し、江南市政の融和と産業都市として一大飛躍、発展を表象したもので、昭和30年3月1日に制定されました。



【市の木】くろがねもち

枝は黒みを帯び、葉は互生した楕円形の常緑高木です。

自然の美を生かした緑化推進を願って昭和48年12月7日に制定されました。



【市の花】ふじ

古くから観賞用植物とされ、万葉集にも詠まれています。

市民に幅広く親しまれるとともに美化運動の推進を願って、昭和48年12月7日に制定されました。



【江南市民憲章】（昭和49年6月1日制定）

わたしたちの江南市は、木曾の清流にはぐくまれた広やかな濃尾平野の北部にあり、伝統にかがやく産業と文化のまちです。

わたしたちは、この江南市を愛し、市民であることに誇りと責任をもっています。

このまちを、さらに明るく住みよい豊かなまちへの願いをこめてこの憲章を定めます。

わたしたち、江南市民は

- 1 自然を愛し、美しいまちにしましょう
- 1 心のかよう、温かいまちにしましょう
- 1 健康につとめ、明るい豊かなまちにしましょう
- 1 きまりを守り、住みよいまちにしましょう
- 1 教養を深め、文化の高いまちにしましょう

【愛と知との江南市計画】

「愛と知との江南市計画」とは、第6次江南市総合計画の愛称であり、応募作品の中から選考委員会によって選考されました。

この愛称は、江南市を愛し、総合計画を意志堅固に進め、愛知県の江南市ということをアピールするとともに、市民と行政が連携して知恵を出し合い、親しみやすく暮らしやすい市をめざしてほしいとの願いが込められています。



江南市マスコットキャラクター
ふじか
「藤花ちゃん」

「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」 の実現に向けて



本市は、平成30年3月に、市民と行政の総合的かつ計画的なまちづくりの指針として、市の最上位計画である「第6次江南市総合計画」を策定し、市の将来像として「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」を掲げ、その実現に向け、これまでさまざまな施策に計画的に取り組んでまいりました。

総合計画では、江南市がめざす姿の実現に向け、具体的な施策や事業を展開するために「基本計画」を定めており、平成30年度から令和5年度までの「前期基本計画」が終了することから、前期基本計画の成果の達成状況を踏まえ、未達成の課題に確実に対応するため、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする「後期基本計画」を策定いたしました。

人口減少や少子高齢化の進行など、人口構造の変化による社会の在り方が大きく変化していく中、新たな社会潮流として、人々の働き方や価値観の多様化、安心・安全な生活へのニーズの高まり、デジタル技術の発展、SDGsやカーボンニュートラルの実現など、取り組んでいかなければならない社会課題は数多くございます。

後期基本計画では、私が強く推進する取り組みを集約しました「市長の戦略政策」として、「にぎわいと住みよさの向上」、「全世代への安心としあわせの提供」、「生きがいやコミュニティの創出」という3つの政策を掲げ、すべての世代に実感できるしあわせを届けることを目標としています。その実現に向けて、安定した行財政基盤の構築を基本とし、これまで以上に官民連携・地域連携の促進を図り、各施策を着実に進め、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

計画の推進につきましては、行政が一丸となり、市民の皆様との対話を心掛けながら、これまでと同様、市民と行政の協働により進めてまいりますので、より一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、熱心にご議論をいただきました総合計画市民会議委員の皆様や市議会議員の皆様を始め、多くの貴重なご意見、ご提言をいただきました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

江南市長

澤田和延

目次

CONTENTS

第Ⅰ章 はじめに	1
第1節 第6次江南市総合計画の概要	2
1 計画の構成と期間	2
2 計画の運用	3
3 新たに取り入れる考え方	4
～後期基本計画と総合戦略との関係～	4
～後期基本計画とSDGsとの関係～	5
第2節 基本構想の概要	6
1 江南市の将来像	6
2 市民協働のあり方	7
3 行政経営のあり方	8
第Ⅱ章 改訂の考え方	9
第1節 後期基本計画の見直し方針	10
第2節 江南市をとりまく社会経済情勢の変化	11
1 人口減少・少子高齢化の進展	11
2 働き方や価値観の多様化	11
3 安心・安全な生活へのニーズの高まり	11
4 デジタル技術の発展	12
5 持続可能な開発目標（SDGs）実現に向けた取り組み	12
6 カーボンニュートラル実現の要請	12
第3節 前期基本計画期間の成果と課題	13
1 全分野の目標達成状況	13
2 各分野の目標達成状況及び成果と課題	15

第Ⅲ章 後期基本計画 25

第1節 目標フレーム 26

- 1 人口 26
- 2 財政 28
- 3 土地利用 30

第2節 基本計画の体系 33

- 1 基本計画の構成 33
- 2 基本計画の成果体系 34
- 3 市長の戦略政策の考え方 36
- 4 分野別計画の考え方 36

第3節 市長の戦略政策 37

- 1 基本的な考え方 37
- 2 ライフステージから見る市長の戦略政策 ～こども・若者・働く世代・シニア～ 38
- 3 市長の戦略政策 39
 - 政策1 にぎわいと住みよさの向上 40
 - 政策2 全世代への安心としあわせの提供 43
 - 政策3 生きがいやコミュニティの創出 46

第4節 分野別計画 49

- I まちづくり分野 50
- II ひとづくり分野 78
- III しごとづくり分野 98
- IV ちいきづくり分野 106
- V 行政分野 131

巻末資料 154

- 1. 成果目標一覧 155
- 2. 策定体制・策定経過 169
- 3. 江南市総合計画市民会議 171
- 4. 江南市総合計画策定会議 173
- 5. 市民満足度調査・パブリックコメント・住民説明会 176
- 6. 用語集 177

第 I 章 はじめに

- 第 1 節 第 6 次江南市総合計画の概要
- 第 2 節 基本構想の概要

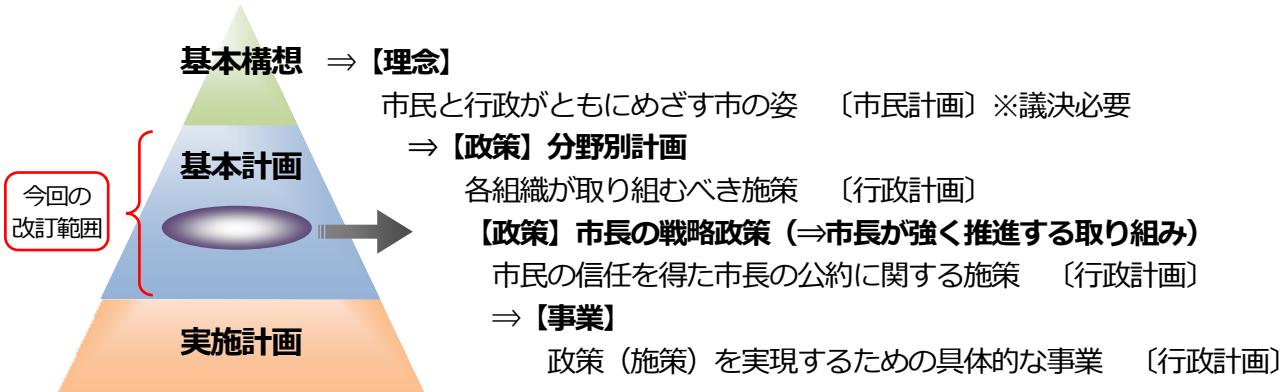
第1節 第6次江南市総合計画の概要

1 計画の構成と期間

「第6次江南市総合計画」（以下、「第6次総合計画」という。）は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構造で構成します。第6次江南市総合計画後期基本計画（以下、「本計画」という。）は、後期計画期間（令和6年度～令和9年度）における「基本計画」を示すものです。

基本構想	「基本構想」は、江南市がめざす姿を明示し、市民と行政が共有してまちづくりに取り組んでいくための基本的な考え方・目標を示した市民計画として位置づけるものです。
基本計画	「基本計画」は、「基本構想」の実現に向けて、具体的な施策や事業を展開するための計画であり、行政の各組織が取り組むべき施策を示した分野別計画で、行政計画として位置づけるものです。また、分野別計画の中から市長が強く推進する取り組みを集約して表記した「市長の戦略政策」も基本計画に含みます。 特に、分野別計画については、「市長の戦略政策」との対応関係を明確にするとともに、市民意向調査などにより市民が考える重要度、施策に対する達成度や満足度から、施策の優先度を客観的に表示し、施策の選択と集中を図るものとします。
実施計画	「実施計画」は、「基本計画」における政策（施策）を実現するための各種事業の実施計画であり、各分野別計画で立てた成果目標の実現に向けた行政計画として位置づけるものです。

【構成のイメージ図】



【期間のイメージ図】

年 度	平成				令和											
	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
市長任期	←				→	←				→						
戦略計画	←				→											
第6次総合計画	基本構想					←										
	基本計画					← 前期基本計画 →					← 後期基本計画 →					
	実施計画					←										
総地方戦略	まち・ひと・しごと 創生総合戦略		← 第1期 →				← 第2期 →									
	デジタル田園都市 国家構想総合戦略		← 総合戦略を総合計画に統合 →										← 第3期 →			

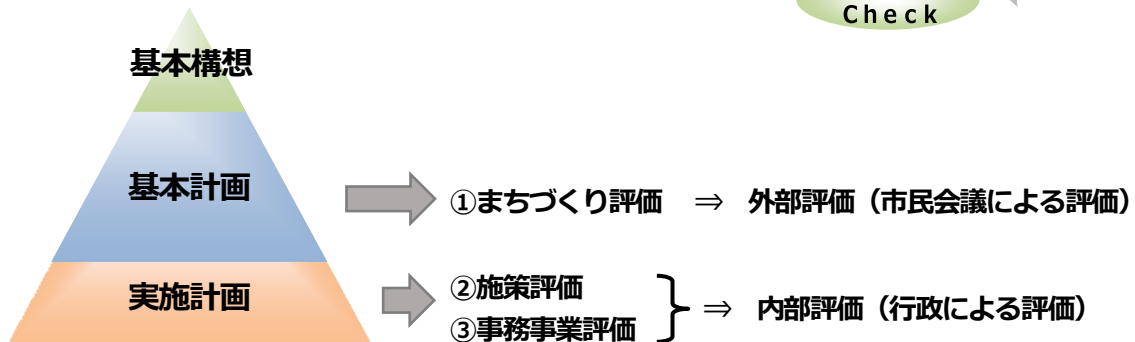
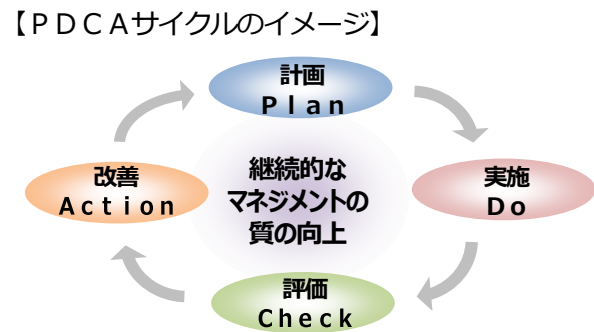
2 計画の運用

「江南市戦略計画（第5次江南市総合計画）」から導入した行政マネジメントの手法は、一定の成果があり、施策などの進捗管理の上でも、今後も継続していくことが必要です。

「第6次総合計画」ではマネジメントの効率化を図り、評価対象事業は、政策（施策）の目標に対して関連性が強く、実施効果の高い重要な事業を重点的に管理します。また、結果としての数値管理だけでなく、取り組み状況が市民にわかりやすい計画とすることをめざします。

「第6次総合計画」の進行管理は、PDC Aサイクル^{*}に沿って、定期的な「成果測定（評価）」と継続的な「改善」を通じて実施します。

進行管理における行政評価^{*}は、次の3つの階層において、実施します。



①まちづくり評価【市民と行政が推進するまちづくりの進行管理】

まちづくりの進行管理は、「第6次総合計画」の「基本計画」に掲げた各分野の成果目標について、達成度を評価することにより、成果の発現状況を確認し、改善方策を検討します。

市民会議にて分野別計画の優先度に応じた検討と達成状況の確認を行い、結果を実施計画などに反映させます。

②施策評価【行政が推進する施策の進行管理】

行政が推進する施策の進行管理は、「第6次総合計画」の各施策の成果目標について、達成度を評価することにより、取り組み状況を確認し、改善方策を検討します。

各施策の推進責任を負う行政の各組織が、取り組み状況と目標達成状況を確認し、結果を組織運営や施策展開、実施計画などに反映させます。

③事務事業評価【行政が実施する事務事業の進行管理】

行政が実施する事務事業の進行管理は、「第6次総合計画」の政策（施策）の目標に対して関連性が強く、実施効果の高い重要な事業について、取り組み状況を確認することにより、改善方策を検討します。

各事務事業の推進責任を負う行政の各組織が、取り組み状況と目標達成状況を確認し、結果を事業展開や予算編成などに反映させます。

3 新たに取り入れる考え方

～後期基本計画と総合戦略との関係～

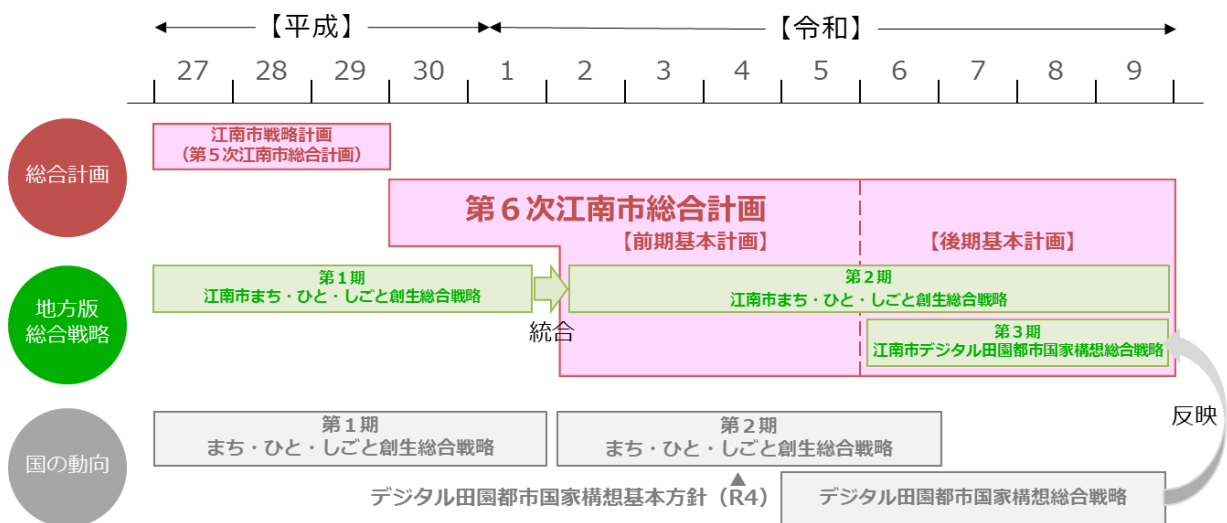
わが国では、人口減少社会に対応するために、本格的な取り組みが地方創生[※]という形で国を挙げて推進されており、その一環として、本市では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「江南市人口ビジョン」及び「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を平成27年度に策定して、人口減少社会への対応を進めてきました。

その後、令和元年度以降は、「総合戦略」における人口減少抑制策の実施を基本とし、人口減少社会を前提とした「第6次総合計画」に基づき、全分野において、人口減少社会に対応するための施策展開を図ってきました。

一方、国は令和4年度に「デジタル田園都市国家構想基本方針」を閣議決定し、それを受け、令和5年度に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。国の総合戦略では、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ることとしており、地方版総合戦略においてもその趣旨を反映することが求められています。

このような背景から、総合計画の改訂にあわせて、地方版総合戦略としても国の総合戦略の趣旨をふまえたデジタルを活用した地方創生を進められるよう、総合計画の成果目標と総合戦略のKPI（重要業績評価指標）を一体的に管理し、地方創生を推進していくこととしています。

【総合計画と総合戦略のイメージ図】



～後期基本計画とSDGsとの関係～

SDGsとは、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略であり、2015年（平成27年）9月の国連サミットにおいて採択された国際社会の共通目標です。17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能で多様性と包摂性のある社会を、2030年までに実現することを目標としています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



本計画では、SDGsの理念を尊重し、本市においても持続可能な社会を実現するため、基本計画に定める市長の戦略政策や分野別計画の柱を17のゴールと関連付け、総合計画とSDGsを一体的に推進する枠組みをつくることにより、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組み、全体最適^{*}なまちづくりをめざすこととしています。

【記載例】

【市長の戦略政策とSDGsの関連付け】

政策 1 **にぎわいと住みよさの向上** 住みよさ

～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
8 働きがいも
経済成長も
9 産業と技術革新の
基盤をつくろう
11 住み続けられる
まちづくりを
13 気候変動に
具体的な対策を

【分野別計画とSDGsの関連付け】

I まち 柱 1 **快適な生活環境の維持**
— 環境保全 —

3 すべての人に
健康と福祉を
6 安全な水とトイレ
を世界中に
7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
8 働きがいも
経済成長も
9 産業と技術革新の
基盤をつくろう
11 住み続けられる
まちづくりを
12 つくる責任
つかう責任
13 気候変動に
具体的な対策を
14 海の豊かさを
守ろう
15 陸の豊かさも
守ろう
17 パートナシップで
目標を達成しよう

第2節 基本構想の概要

1 江南市の将来像

江南市では、将来の少子高齢化・人口減少を見据え、転出者の抑制による定住化の促進と、出産・子育てのしやすい地域社会の構築による自然増を図り、すべての人がゆとりと生きがいをもって暮らせる、生活の場としての魅力あるまちづくりをめざして、めざす都市の将来像を次のように定めています。

地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市
～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～

将来像の実現に向け、以下の5つの基本目標を定め、具体的施策を展開しています。

基本目標

基本目標1：地域の魅力を活かした機能的なまちづくり

江南市の魅力を活かした生活しやすいまちとして、「生活環境が快適なまち」の実現をめざします。

基本目標2：子どもが生き生き育つ環境づくり

子育て・教育環境づくりを推進し、地域が支える「子どもが生き生き育つまち」の実現をめざします。

基本目標3：生活を支える雇用・就労環境づくり

誰もが生涯を通じて社会と関わりをもてる「生涯活躍できるまち」の実現をめざします。

基本目標4：安心・安全の地域づくり

一人ひとりの支え合いの意識の醸成を図り、安心して地域で暮らし続けられることを通じて、健全で持続的なコミュニティの維持による「安心・安全なまち」の実現をめざします。

基本目標5：常に改革を進める行政

市民と行政が協働して的確な施策実現を行うことによる「信頼される行政」の実現をめざします。

◆生活都市とは

住む、働く、学ぶ、楽しむなどの広い意味の生活機能を備えた都市のこと。「住宅都市」を核に、様々な生活機能が付加された「生活者」のための都市。「生活者」自身も、環境や福祉などの地域社会の抱える課題の解決をめざして、自主的・自立的に行動することにより、「生活都市」が実現される。



2 市民協働のあり方

江南市では、まちづくりの担い手である市民、事業者、行政などがいっそう強い協働の関係を築き、地域の総力を結集する仕組みづくりに重きをおいています。その実現に向けて、市民一人ひとりの思いを活かした市民自治によるまちづくりの推進をめざします。

めざす市民協働のすがた

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、行政などが、強固な信頼関係の下、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

市民協働の基本方針

1 人材育成

地域で活躍する人材、地域社会づくりの核となる人材の育成に力を入れる。

2 情報共有

地域のみみんなが同じ視点で物事を考えることができるよう、行政からの情報発信、市民からの情報発信、相互の情報共有や信頼構築などに力を入れる。

3 市民参加の推進

市政への市民参加に関する仕組みづくりに力を入れる。

4 協働の環境づくり

コミュニティ活動が活発に行われるようなきっかけづくりや仕組みづくり、市民の活動と行政の活動が連携するような環境づくりに力を入れる。

協働の基本的な考え方

協働の定義：江南市の市民協働における「協働」とは、「市民、事業者、行政などが、それぞれの立場及び特性を相互に尊重した上で、それぞれの役割及び責務を自覚し、対等な立場で目的の遂行に向かって協力すること」をいいます。様々な主体が、それぞれの得意分野で力を発揮するとともに、相互に協力して活動することにより、そこに相乗効果が生まれ、地域に新たな価値がもたらされることが期待されます。

協働の目的と意義：これからの時代に適応した、持続可能な文化的で成熟した新しい地域社会を築いていくことが求められています。「協働」は、市民、事業者、行政などが互いに助け合い、力を発揮し合うことにより、地域全体で新しい「公共」を創造し、市民を幸せにすることができる可能性をもっています。

協働の担い手：市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、行政などの地域構成員が、協働の担い手となります。

協働の原則：「市民主体」、「多様な主体間での協働」、「平等」、「情報共有」を原則とします。

3 行政経営のあり方

江南市では、経営資源を最大限に活用して、健全で持続可能な財政基盤を確保するとともに、将来を見据えた地域の実情に合った政策展開を図ることで、魅力ある地域社会づくりにつなげていくことを最大の目標としています。そのために、江南市では行政マネジメントを継続し、より効率的・効果的な行政経営の実現をめざします。

めざす行政経営のすがた

市長の戦略政策により、政策の将来ビジョンが示され、各組織がその実現に向けて組織を横断して政策に取り組んでいる。

また、行政の各組織が、展望や目標を共有し、使命を明確にして、行政マネジメントを継続的に実施し、効率的で効果的な業務執行をしている。

それにより、限られた経営資源の中で、持続可能な財政基盤を確保し、最大の成果を実現することで、市民からの信頼を得ている。

全職員が、常に創意工夫をしながら業務を遂行するとともに、経営能力を向上させる努力を惜しまず、最大限の力を発揮している。

行政経営の基本方針

1 市長の戦略政策の実現

市長の戦略政策を、効率的・効果的に実現できる仕組みづくりに力を入れる。

2 トップマネジメント[※]の政策立案機能の強化

江南市の地域全体の戦略本部としての、経営層の機能強化に力を入れる。

3 自立型の経営システムの確立

行政の各組織が、明確な目標をもって、与えられた経営資源を活用して、最大の成果をあげる経営を行うことができる仕組みの構築に力を入れる。

4 経営のできる人材の育成

経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材の育成に力を入れる。

5 職員意識と組織風土の改革

従来のすがたにとらわれず、職員があらゆる視点から改革に挑戦する職員の意識づくり・組織の風土づくりに力を入れる。

第Ⅱ章 改訂の考え方

- 第1節 後期基本計画の見直し方針
- 第2節 江南市をとりまく社会経済情勢
の変化
- 第3節 前期基本計画期間の成果と課題

第1節 後期基本計画の見直し方針

前期計画期間の成果と課題、江南市をとりまく社会経済情勢の変化を踏まえ、以下の3つの観点から、基本計画の見直しを図り、後期基本計画としてとりまとめました。

◆前期計画の成果と課題への対応

- ・ 後期基本計画では、市民満足度調査などにより確認した前期基本計画の成果の達成状況を踏まえ、これまでの取り組みをさらに成熟化させ、発展的な取り組みにつなげることが重要となります。
- ・ 一方、前期計画期間で達成できなかった事項や、未着手事項に確実に対応することが必要となります。
- ・ 後期基本計画では、前期計画期間での取り組みをステップアップしていくことに視点をおくとともに、残された課題を明らかにし、後期計画期間において計画的かつ確実に対応できるよう、計画内容の見直しを図りました。

◆新たな社会潮流の反映

- ・ 前期計画期間の間にも、江南市をとりまく環境は大きく変化しています。社会経済情勢などの外部の環境変化に伴い、人口減少社会への対応だけでなく、価値観の多様化、デジタル技術の発展、脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど、新たに取り組むべき課題も出てきています。
- ・ 後期基本計画では、2015年の国連サミットにて採択されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）と整合を図り、総合計画の推進を通してSDGsの取り組みも一体的に推進できるよう見直しを図りました。
- ・ また、本計画が包含する地方版総合戦略においては、国の「デジタル田園都市国家構想」を受け、デジタルを活用した社会課題の解決や魅力向上といった視点を取り入れた計画として見直しを図りました。

◆市民協働によるまちづくりの推進

- ・ 「第6次江南市総合計画における目標達成状況把握のための市民満足度調査（令和5年7月～8月実施）」では、江南市のまちづくりの課題や、今後のあるべき方向性について、市民の考えをお聞きしています。また、市民会議では、市民と職員が一緒になって、今後のまちづくりに向けた議論や後期基本計画の策定を行ってきました。
- ・ 後期基本計画では、こういった市民ニーズや市民意見を十分に取り入れて、市民との対話を大切にし、ともに考えながら計画内容の見直しを進めました。また、地域課題の解決に向け、ともにまちづくりを進めるために、SDGsなどを通じて、市民と行政がよりつながることのできる手法などについて、市民会議を通して意見交換を行い、計画内容の見直しを図りました。

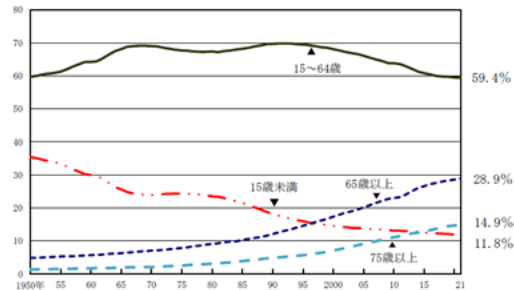
第2節 江南市をとりまく社会経済情勢の変化

1 人口減少・少子高齢化の進展

わが国の総人口は平成20年をピークに減少が続いており、少子高齢化も深刻さを増しています。令和2年の国勢調査では、約1億2,615万人となっており、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増加となりました。一方、令和5年にはこどもまんなか社会の実現に向けて、こども家庭庁が発足しました。

江南市の人口も平成27年の国勢調査から減少に転じており、令和2年の同調査では人口98,255人で、老年人口の割合は28.4%となっています。今後も人口減少、少子高齢化が続くことを前提とした持続可能な市政運営や、少子化対策への対応が求められています。

【日本の年齢区分別人口の割合の推移】



資料：総務省「報道資料 人口推計 2021年10月1日現在」

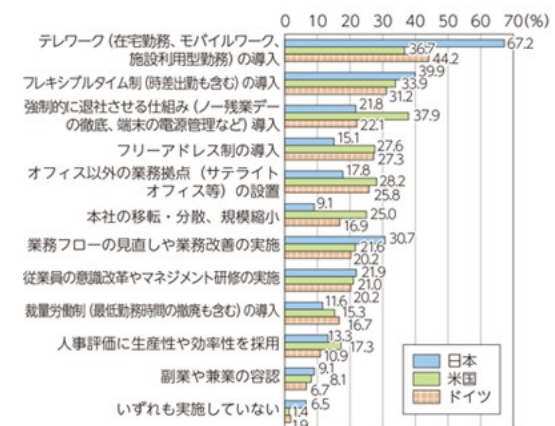
2 働き方や価値観の多様化

前期計画期間中には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、社会の働き方の多様化が急速に進みました。特にテレワークやオンライン会議の導入が著しく進むとともに、転職や副業を持つ人の増加や、女性の就労率も増加しました。

また、ライフスタイルや事実婚などの家族のあり方に関する考え方も変化してきており、LGBTQ^{*}などの性的指向に対する多様性への理解も進んできています。

働き方や価値観の多様化及び多様性への理解が進むことは、個人が自分らしく生活する上で、望ましい傾向です。他方で、それを支える体制や制度が十分に対応できていないという課題が顕在化してきているため、多様性を最大限尊重した制度などの見直し求められています。

【企業の働き方改革取組状況の国比較（令和2年度）】



資料：総務省「情報通信白書令和3年版」

3 安心・安全な生活へのニーズの高まり

わが国は世界でも有数の地震大国であり、また、近年はゲリラ豪雨などの異常気象も多発しています。さらに、今後発生が予想される南海トラフ地震^{*}も、市民の安心・安全な生活を脅かす大きな脅威となっています。

また、世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、わが国においても多数の感染者や死者が確認され、感染対策が欠かせない社会生活を余儀なくされました。

今後も自然災害や異常気象、新たな感染症^{*}の発生など不測の事態においても、その影響を最小限に留め、いち早く日常生活を取り戻すためのレジリエンス^{*}の強化が求められています。

年月	令和元年以降の主な災害
R1.8	房総半島台風及び前線線等による大雨・暴風等
R1.10	東日本台風等による大雨・暴風等
R2.7	令和2年7月豪雨（九州地方）
R3.2	福島県沖地震
R3.3	宮城県沖地震
R4.3	岩手県沖地震
R4.11	茨城県南部地震
R5.5	令和5年奥能登地震
R5.5	千葉県南部地震
R5.7	令和5年梅雨前線による大雨（九州地方）
R6.1	令和6年能登半島地震

資料：気象庁資料より作成

4 デジタル技術の発展

デジタル技術の発展は目覚ましく、AIやIoT^{*}、ドローンなどを活用した新たな技術が開発されています。人々の生活もデジタル化が進み、スマートフォンやパソコンだけでなく、IoTを活用したデジタル家電なども広く普及してきています。

国は、令和3年にデジタル庁を発足し、翌年には「デジタル田園都市国家構想基本方針」を閣議決定して、デジタルの力を活用した社会課題の解決をめざしています。

今後もデジタル技術の発展が予想される中、行政運営にも適切にデジタル技術を取り入れ、市民サービスの向上をめざしていく必要があります。他方で、高齢者などデジタルツールを十分に利用できない方が生活面に不都合を感じることなく、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう支援を進めていく必要があります。



資料：「第1回 デジタル田園都市国家構想実現会議」

5 持続可能な開発目標（SDGs）実現に向けた取り組み

2015年（平成27年）の国連サミットにおいて、2030年に向けた国際社会全体の共通目標として、「SDGs（Sustainable Development Goals）：持続可能な開発目標」が採択されました。SDGsは17のゴールと169のターゲットから構成され、誰一人取り残さない世界の実現をめざすことを基本理念としています。

わが国においても、SDGs実現のため、国は平成28年に「SDGs推進本部」を設置するとともに、SDGs推進のための中期戦略である「SDGs推進方針」を策定しました。また、地方自治体にもSDGsの取り組みを促すため、優れた取り組みを行う団体を「SDGs未来都市」に選定して、優良事例の普及に努めています。

江南市においても持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの理念を尊重した経済・社会・環境の3側面の調和がとれた行政運営が求められています。



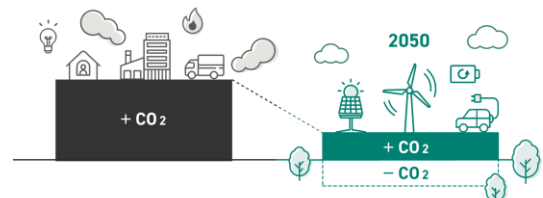
6 カーボンニュートラル^{*}実現の要請

気候変動が深刻さを増す中、2015年（平成27年）のパリ協定^{*}において、「産業革命以前に比べて世界的な平均気温上昇を2℃未満に抑えること」が世界共通の長期目標として合意されました。

パリ協定で合意された目標を達成するため、国は令和2年に2050年（令和32年）までに、温室効果ガス^{*}の排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにする「カーボンニュートラル」をめざすことを宣言し、江南市においても、令和5年に「江南市ゼロカーボンシティ宣言^{*}」を表明しています。

今後は、ごみの排出量削減や省エネルギーの推進などにより、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められています。

【カーボンニュートラルの実現イメージ】



資料：環境省 脱炭素ポータルより

第3節 前期基本計画期間の成果と課題

1 全分野の目標達成状況

第6次総合計画のすべての成果指標の平均目標達成率は91.5%となっています。また、達成率90%以上の指標は54.7%で、約半数の指標が目標を達成している状況といえます。

(※前期基本計画の成果指標のうち、後期基本計画でも継続使用している指標について分析)

《参考》第6次総合計画では、各柱の成果目標に次のとおり指標を設定し、成果目標の達成状況などを確認することとしています。

全体目標：市民と行政の協働によりめざす目標を、市民満足度による数値目標で表したものです。数値は市民満足度調査により測定します。

個別目標：行政の取り組みによりめざす目標を、統計などの具体的な数値目標で表したものです。数値は統計などにより測定します。

◆平均目標達成率から見る目標達成状況




各指標の達成率の平均値を算出した、全分野及び各分野の目標達成状況は下表のとおりです。

区分	〈全体+個別〉	〈全体目標〉	〈個別目標〉
全分野	91.5%	74.6%	95.9%
I まちづくり分野	94.0%	80.5%	98.1%
II ひとづくり分野	83.8%	84.4%	83.8%
III しごとづくり分野	81.1%	87.2%	76.3%
IV ちいきづくり分野	90.4%	72.8%	94.0%
V 行政分野	102.0%	57.5%	116.3%

※指標の達成率は、令和5年8月現在で、実績値の把握できるものを集計

◆指標の達成率別から見る目標達成状況

各指標を達成率別に整理した、全分野及び各分野の目標達成状況は下表のとおりです。

区分	指標数	達成率		
		90%以上 	70%以上 	70%未満 
全分野	181項目	99項目 (54.7%)	39項目 (21.5%)	43項目 (23.8%)
I まちづくり分野	43項目	29項目	9項目	5項目
II ひとづくり分野	45項目	23項目	10項目	12項目
III しごとづくり分野	9項目	3項目	3項目	3項目
IV ちいきづくり分野	47項目	27項目	7項目	13項目
V 行政分野	37項目	17項目	10項目	10項目

※各分野の詳しい目標達成状況は、次項「2 各分野の目標達成状況及び成果と課題」を参照

～ 参考 ～ 市民満足度調査の結果（前回調査との比較）

市民満足度がどのように変化したかを明らかにするため、「第6次江南市総合計画における目標達成状況把握のための市民満足度調査」（アンケート）を実施しました。

基本計画掲載指標に関連する47調査項目について、それぞれ前回調査からの満足度の変化を確認しました。

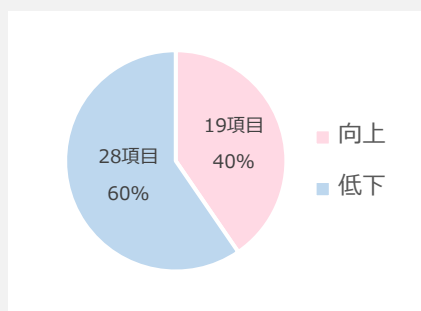
結果は、約4割の項目が前回より向上、約6割の項目が前回より低下の結果となりました。

◆前回調査とは

平成28年4月に実施した市民意向調査と平成29年3月に実施した市民満足度調査をいいます。

◆「満足度」とは

各設問について、5つの設問のうち上位2つ（「満足」、「どちらかといえば満足」という趣旨の回答）を選択した人の割合を満足度としています。



- ・ 4割近くの設問で満足度が「向上」しました。また、このうちの4項目は前回から5ポイント以上の伸びがありました。
- ・ 一方で、「低下」した28項目のうち、7項目は、前回から10ポイント以上大きく落ち込みました。

分野	向上			低下		
	10pt以上	5pt以上 10pt未満	5pt未満	10pt以上	5pt以上 10pt未満	5pt未満
まちづくり分野	1	1	4	1	5	2
ひとづくり分野		1	3		3	2
しごとづくり分野			1			3
ちいきづくり分野		1	4	3		5
行政分野			3	3		1



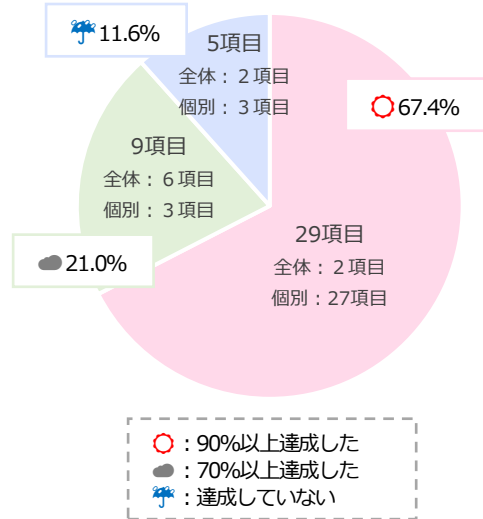
2 各分野の目標達成状況及び成果と課題

I まちづくり分野

《目標達成状況（平均目標達成率）》

全体目標の平均目標達成率	80.5%	●
個別目標の平均目標達成率	98.1%	○

《目標達成状況（達成率別）》



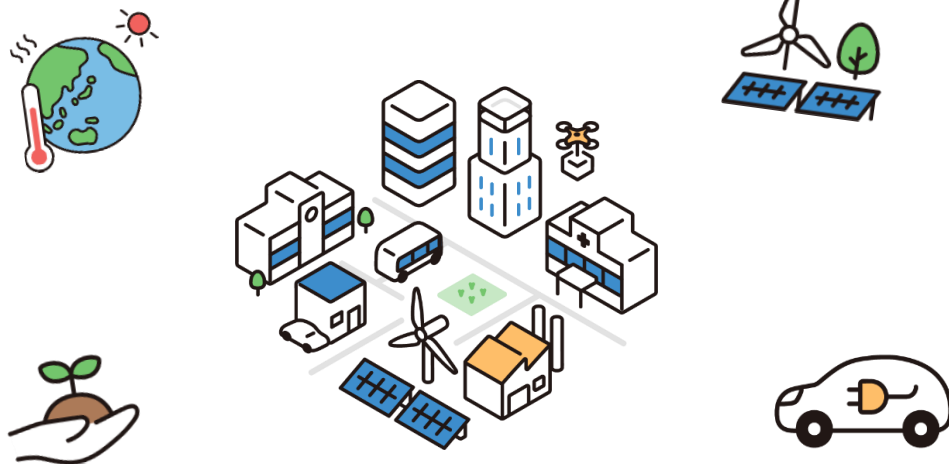
《各柱における平均目標達成率》

	全体目標	個別目標
柱1 環境保全	75.2%	109.2%
柱2 ごみ減量・処理	82.0%	89.7%
柱3 市街地整備	78.8%	99.6%
柱4 公園緑地	75.4%	100.2%
柱5 道路	71.4%	100.5%
柱6 住環境	69.3%	93.1%
柱7 治水	78.5%	77.9%
柱8 下水道	110.2%	98.5%
柱9 上水道	89.3%	100.8%

《成果と課題》

	成果	課題
柱1	グリーンエネルギー[*]導入の促進 住宅用太陽光発電システムなどの設置費補助金制度を拡充	環境保全活動の促進 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境保全活動を行う機会の減少
柱2	ごみ減量・リサイクルの取り組み推進 家庭系・事業系可燃ごみ排出量の抑制 地区懇談会、ボランティア分別指導員 [*] 養成講座、事業所へのチラシ配布などのごみ減量啓発活動を実施 資源ごみリサイクルステーションの増設 令和6年度に布袋駅北側鉄道高架下に新たにリサイクルステーションを開設	衛生的に暮らしていると感じる市民の割合の減少 近年の高齢化の進展や生活スタイルの多様化に伴い、資源ごみが出しづらいつと感じる人の割合が増えている
柱3	居住誘導区域内の面積の維持 都市計画マスタープラン [*] 及び立地適正化計画 [*] に基づき集約型都市構造の推進を図り、居住誘導区域の面積を維持 駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合の増加 布袋駅周辺の区画整理事業や鉄道高架化整備事業、周辺道路及び駅前広場などの都市基盤整備により、人々が集いにぎわっていると感じる市民が増加	公共交通の利便性向上 高齢化の進展、免許返納者の増加などに伴う、公共交通に対する市民の要望の多様化と重要度の上昇 江南駅・布袋駅の乗降客数の減少 江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数の減少 都市計画道路[*]の整備率向上 都市計画道路は計画延長約51kmのうち約3割が未整備
柱4	都市公園面積の増加 最勝寺跡公園（R2）の整備、フラワーパーク江南Ⅱ期地区（R4）開園により、市民1人当たりの都市公園面積が増加	地域で管理されている公園緑地の減少 地域の方々の高齢化などにより、公園緑地の地域による維持管理が困難になってきている

	成果	課題
柱5	<p>道路占用料などの収納率の上昇 適切に督促を行うことにより、道路占用料などの収納率が上昇</p> <p>道路整備の推進 地元からの要望をもとにした道路側溝・舗装などの工事により、側溝整備率、舗装整備率が増加</p>	<p>側溝整備率の目標値未達成 優先度が高いと考えられる側溝の新設に関する地元からの要望が少なかったことにより、若干ではあるが、目標値を下回った</p>
柱6	<p>民間建築物ブロック塀撤去費補助金制度の創設 平成30年度から、地震などによる倒壊の危険性があるブロック塀などの撤去費補助制度を創設</p> <p>危険空き家解体工事費補助金制度の創設 令和元年度から、倒壊などのおそれのある危険な空き家の解体工事費補助制度を創設</p>	<p>木造住宅の耐震診断・改修の推進 木造住宅の耐震改修工事費が高額なため、補助金交付申請件数が伸び悩んでいる</p> <p>地域問題となりえる空家等の抑制 適切な管理が行われていない空家等が、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている</p>
柱7	<p>雨水貯留浸透施設※設置費補助金申請数の増加 市民が担う雨水貯留浸透施設の設置に対しての補助金申請累計件数が増加</p>	<p>雨水貯留浸透施設設置費補助金申請数の鈍化 近年、補助金申請件数が、過去の多い年度と比べ2割程度で推移し低迷</p>
柱8	<p>企業会計への移行 下水道事業の経営状況を明確にするため、令和2年度から企業会計へ移行し、中長期的な経営の基本計画となる「江南市下水道事業経営戦略」を策定</p> <p>下水道普及率の向上 下水道計画区域内の整備工事を進め、下水道を使用できる人口が増加</p>	<p>水洗化率の低迷 水洗化率は増加傾向にあるが、類似団体※や全国平均と比較して低迷 また、水洗化率の低迷が下水道使用料の不足の一因となっている</p>
柱9	<p>総収支比率の改善 令和2年度の水道料金の改定により、総収支比率が大きく改善</p> <p>管路耐震適合率の向上 導水管・配水管※の計画的な更新は概ね順調に進行 引き続き管路耐震適合率の向上を図る</p>	<p>有収率の向上 配水量に対する有収水量の割合を示す有収率の向上を図るため、漏水や洗管作業などの水量を抑制することが重要</p>



Ⅱひとづくり分野

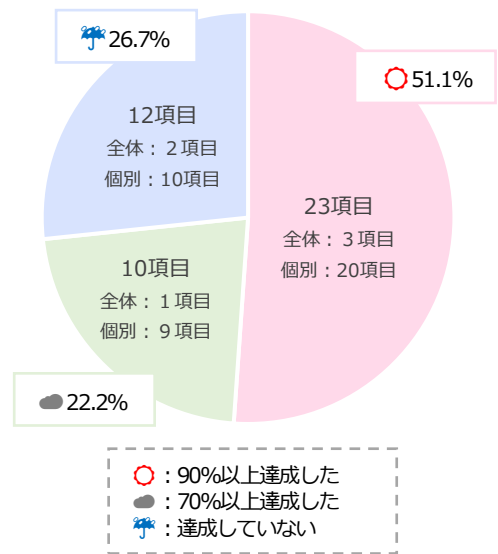
《目標達成状況（平均目標達成率）》

全体目標の平均目標達成率	84.4%	●
個別目標の平均目標達成率	83.8%	●

《各柱における平均目標達成率》

	全体目標	個別目標
柱1 学校教育	93.3%	98.6%
柱2 教育環境	91.0%	60.7%
柱3 生涯学習	59.0%	79.0%
柱4 文化・交流	98.8%	76.2%
柱5 子育て	82.2%	88.4%

《目標達成状況（達成率別）》



《成果と課題》

	成果	課題
柱1	<p>学校給食における地場産物[*]の割合の向上 安心・安全な給食の提供を図るため、学校給食における地場産物の割合が向上</p> <p>特別支援学級[*]等支援職員の増員 障害のある児童・生徒への支援体制の充実を図るため、特別支援学級等支援職員を増員</p> <p>G I G Aスクール構想[*]の推進 校内LAN環境の整備及び1人1台の学習者用端末を整備</p> <p>学校施設的环境改善を推進 全小中学校の普通教室などにエアコンを設置するとともに、便所の洋式化を完了</p>	<p>学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合の減少 献立作成委員会や物資購入選定委員会を通じた給食の提供を行っているが、残食が目立つ傾向が見受けられる</p> <p>登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合の減少 栄養教諭が中心となり、食育の推進を図るも、朝食を食べている児童・生徒の割合は減少</p> <p>学習者用端末の更新 端末の自動更新ポリシーの期限やバッテリー劣化の問題から、学習者用端末の更新について、多額の費用が必要</p> <p>校舎照明器具の更新 蛍光灯の生産中止問題や環境負荷・維持管理費削減の観点から、校舎照明器具のLED化が必要となるが多額の費用が必要</p>
柱2	<p>校内教育支援センターの設置 令和4年11月から校内教育支援センターを小学校へ順次設置開始 中学校は全校設置済み</p>	<p>不登校の児童・生徒数の割合の増加 不登校の児童・生徒数が年々増加</p>
柱3	<p>生涯学習活動拠点の整備 生涯学習活動の拠点として、令和4年度に古北にじいる会館を整備し、令和5年度に布袋駅東複合公共施設内に新図書館を整備すると同時に、古北にじいる会館の図書・学習室を図書館の分室として整備</p> <p>江南市スポーツセンターの建設 平成30年度に供用開始</p> <p>江南市スポーツ推進計画の策定 令和元年度に策定</p> <p>楽しみん祭の開催 平成30年度より開催</p>	<p>愛知江南短期大学の閉学に伴う生涯学習の機会の減少 愛知江南短期大学の閉学に伴い、これまで愛知江南短期大学が担っていた生涯学習の機会の確保が必要</p> <p>コミュニティ・スポーツ祭のあり方を検討 人口減少によるコミュニティ・スポーツ祭への参加人数の減少 スポーツ推進委員などのなり手不足や運営負担の増加</p>

	成果	課題
柱4	<p>芸術文化活動や国際交流が活発に行われていると 感じる市民の割合の増加 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業への参加者数が減少している中、美術展は継続実施することができた</p>	<p>芸術文化事業への参加者数の減少 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民文化会館の自主文化事業への参加者数が減少</p>
柱5	<p>保育所入所申込者に占める入所児童数の割合の増加 保育所の入所を希望する申込者のうち、入所できた児童数の割合が増加</p> <p>ひとり親家庭への就労教育支援件数の増加 現況届提出時、広報、HP、子育てガイドブックなど、様々な媒体での周知の取り組みにより、就労教育支援件数が増加</p> <p>放課後子ども教室を全小学校区で開室 令和4年6月から全小学校区で事業開始</p>	<p>保育サービスの充実を感じる市民の割合の微増 保育サービスが充実しており、安心して子育てしていると感じる市民の割合が微増</p> <p>家庭児童相談等件数の減少 相談体制の周知不足に加え、コロナ禍による相談者の減少</p> <p>児童館活動参加回数の減少 コロナ禍による児童館利用者の減少 対象児童1人当たりの児童館活動参加回数の減少</p>

Ⅲしごとづくり分野

《目標達成状況（平均目標達成率）》

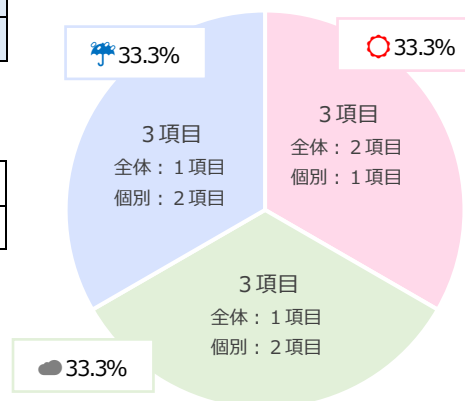
全体目標の平均目標達成率	87.2%	●
個別目標の平均目標達成率	76.3%	●

《各柱における平均目標達成率》

	全体目標	個別目標
柱1 商工観光・雇用就労	85.3%	59.4%
柱2 農業振興	92.8%	101.7%

○ : 90%以上達成した
● : 70%以上達成した
✖ : 達成していない

《目標達成状況（達成率別）》



《成果と課題》

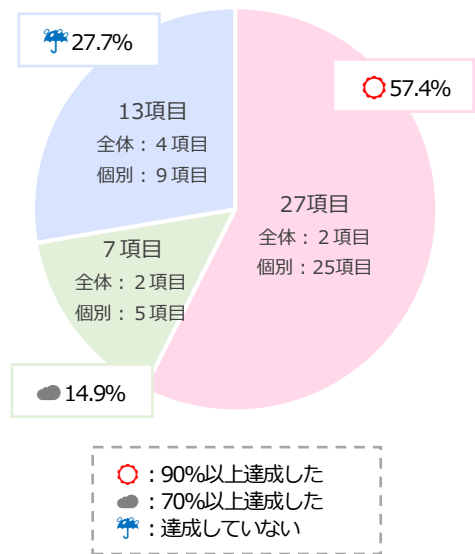
	成果	課題
柱1	<p>企業誘致による新規企業の立地 安良区域への企業誘致の結果、令和5年10月までに6社の立地が決定し、5社が操業を開始</p>	<p>観光客数の減少 新型コロナウイルス感染症の影響により、こうなん藤まつりが中止になるなど、観光客数が大きく減少</p> <p>中小企業振興策の充実 中小企業向けの支援策を新たにスタートさせたが、さらなる中小企業振興策が必要</p>
柱2	<p>農地利用集積面積の増加 農地中間管理機構※などを活用した農地の利用集積の促進により、有効活用される農地面積が増加</p> <p>認定新規就農者の増加 今後の主要な担い手となる認定新規就農者数が増加</p> <p>農業用施設の更新 老朽化が著しい水路などの農業用施設に対する県営事業による改修を推進</p>	<p>耕作放棄地の増加 農業従事者の高齢化、担い手の減少により耕作放棄地が増加</p> <p>未改修農業用施設の早期更新 老朽化が著しい水路などの未改修農業用施設に対する早期の更新が必要</p>

IVちいきづくり分野

《目標達成状況（平均目標達成率）》

全体目標の平均目標達成率	72.8%	●
個別目標の平均目標達成率	94.0%	○

《目標達成状況（達成率別）》



《各柱における平均目標達成率》

	全体目標	個別目標
柱1 高齢者福祉	112.5%	87.6%
柱2 障害者福祉	48.4%	125.2%
柱3 生活支援・福祉活動	87.0%	78.8%
柱4 健康づくり	46.8%	84.8%
柱5 保険年金	84.9%	97.0%
柱6 防災・交通安全・地域防犯	57.2%	99.0%
柱7 消防・救急	97.5%	89.0%

《成果と課題》

	成果	課題
柱1	<p>携帯型緊急通報装置の導入 ひとり暮らしの高齢者などに対する緊急通報装置※の設置を推進 固定電話を必要としない、携帯型の緊急通報装置を令和4年度から導入</p> <p>介護施設などの整備事業費の補助 介護施設などの整備及び開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備、既存の介護施設の改修などを支援</p>	<p>緊急通報装置設置の促進 ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、高齢者の安否確認の件数が増加しているため、今後も緊急通報装置の設置促進が重要</p> <p>地域包括ケアシステムの一層の推進 高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、介護ニーズの把握と、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備に対する支援が必要</p>
柱2	<p>障害福祉サービス※の提供 以下の障害福祉サービスの利用実績の向上 ・就労継続支援※・就労移行支援サービス※ ・共同生活援助（グループホーム）※ ・通所支援サービス（児童発達支援など）</p>	<p>障害者に対する相談支援体制の充実 障害福祉サービスの提供は増加しているが、相談支援体制が充実していると認知されていないため、周知啓発が必要</p>
柱3	<p>生活保護世帯の高校進学率の維持 担当ケースワーカーが進路についての相談・助言を行うことで、進学率100%を維持</p>	<p>必要ときに地域で支えあう体制が整っていると感じる市民の割合の低迷 生活困窮者などが必要な支援を受けるための相談に至っていないと感じている市民の方の割合の向上を図るための周知啓発が必要</p>
柱4	<p>予防接種（高齢者インフルエンザ）の促進 高齢者のインフルエンザ予防接種費用の一部を助成することにより予防接種の接種率が増加</p> <p>肺がん検診精密検査受診率の上昇 大腸がん検診精密検査受診率の上昇 精密検査未受診者勧奨を行うことにより、精密検査受診率が上昇</p> <p>乳児家庭全戸訪問の実施率の上昇 子育て世代包括支援センターの設置、妊娠届出時の面談や産後2週間コールの導入などにより、訪問率が上昇</p>	<p>予防接種（高齢者用肺炎球菌）の促進 令和6年度より70歳以上の方の経過措置対応が終了し、その後の対象者65歳の接種率の向上が必要</p> <p>こうなん健康マイレージ優待カード交換者数の増加 こうなん健康マイレージ事業の認知度向上による新規参加者の確保が必要</p> <p>要支援の妊産婦数の増加 予期せぬ妊娠、未婚、若年、経済的不安、母の精神疾患などの理由により、保健医療機関からの連絡件数が増加</p>

	成果	課題
柱5	<p>後発医薬品使用の促進 お知らせにより後発医薬品への切り替えを促し、高い使用率を達成</p>	<p>特定健康診査受診率の伸び悩み 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診控えが発生し、受診率が目標値に対し大きく乖離</p> <p>後期高齢者健康診査受診率の減少 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診控えが発生し、受診率が低下</p>
柱6	<p>各家庭の防災意識の向上 総合防災訓練や自主防災訓練などの実施、防災ハンドブックの配布により、市民満足度調査の各家庭の防災意識が向上</p> <p>交通事故発生件数の減少 交通安全啓発キャンペーンの実施や交通安全施設※の整備などにより、交通事故発生件数が減少</p> <p>犯罪発生件数の減少 防犯啓発キャンペーンの実施や防犯灯設置の補助事業の推進により、犯罪発生件数が減少</p>	<p>防災用資機材※助成の申請率の低下 各地区の防災意識に差があり、ここ数年防災用資機材助成を申請していない地区があるため、防災用資機材助成の申請率が低下</p>
柱7	<p>消防団員（水防団員）の定数維持 全国的に減少しているが、処遇改善に取り組むなどして定数を維持</p> <p>救急救命士※運用者数の増員 職員からの養成、資格取得見込み者を新規採用することで対象者を増員</p> <p>防火管理者※の選任率 該当事業所に対する資格取得を促進し、防火管理者の選任率が向上</p> <p>優良危険物施設率の確保 毎年度、すべての危険物施設※について立入検査をすることにより、不備事項を改善させ安全な維持管理を実現</p> <p>防火水槽の計画的な震災対応化 防火水槽の耐震化の目標を令和7年度までに20箇所と設定し、令和5年度までに14箇所を実施</p>	<p>火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合 市民満足度は向上しているものの、目標値には未達</p> <p>住宅用火災警報器の設置率 設置率は向上しているものの、目標値には達せず、さらなる周知啓発が必要</p> <p>耐用年数を過ぎた防火水槽の整備 435基ある防火水槽のうち、50年以上経過しているものが250基あり全体の約57%を占め、今後も老朽化が進むことが見込まれる（令和5年4月1日現在）</p>

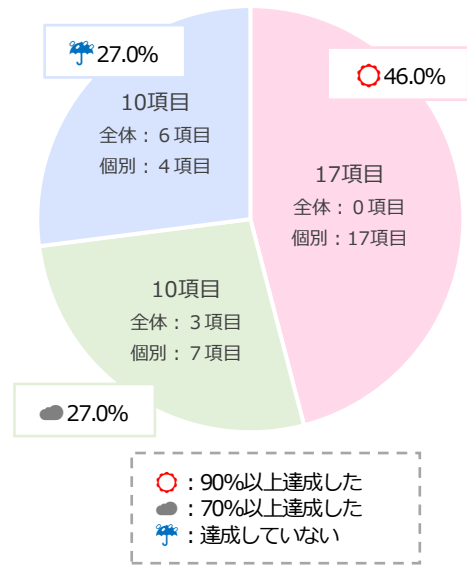


V 行政分野

《目標達成状況（平均目標達成率）》

全体目標の平均目標達成率	57.5%	
個別目標の平均目標達成率	116.3%	

《目標達成状況（達成率別）》



《各柱における平均目標達成率》

	全体目標	個別目標
柱1 市民協働	35.4%	129.9%
柱2 政策・人事	47.3%	117.9%
柱3 市民生活	84.8%	113.5%
柱4 男女共同参画	60.9%	69.6%
柱5 行政経営	47.9%	225.4%
柱6 課税・収納	50.5%	95.9%
柱7 行政事務管理	89.3%	80.8%
柱8 議会運営への支援	54.2%	—

《成果と課題》

	成果	課題
柱1	<p>ホームページのアクセス件数の増加 広報こうなん、市公式LINEなどのSNS※からホームページへの誘導を図ったことで、ホームページのアクセス件数が増加</p> <p>江南市地域交流センターの開館 協働のまちづくりを進めるため、令和5年度に、布袋駅東複合公共施設内に地域交流センターを開館</p>	<p>地域コミュニティの団体数の減少 新型コロナウイルス感染症の影響による活動機会の減少や、会員の高齢化などを背景に、地域コミュニティの団体数が減少</p>
柱2	<p>実効性のある政策推進 政策実施のための財源確保や、市民ニーズに沿った政策を推進 ・スクラップ&ビルド※の実施 ・特別定額給付金給付事業 ・布袋駅東複合公共施設の整備 など</p> <p>働き方改革の推進 ワークライフバランス、女性活躍、SDGsなどをテーマにした職員研修を実施</p>	<p>事業手法の見直し 多様化する市民ニーズに即した事業の展開による、より市民満足度を向上させるための様々な事業手法の検討</p> <p>計画的な人事管理 職員の定年の引上げに伴う、高齢期職員の豊富な知識・経験を活かす、計画的な人事管理の実施</p>
柱3	<p>住民票などのコンビニ交付の開始 令和2年度から全国のコンビニエンスストアなどのマルチコピー機で住民票の写し及び印鑑登録証明書の取得を開始</p> <p>スマート申請サービスの導入 令和4年度から戸籍謄本・抄本、戸籍の附票、独身証明書、身元（身分）証明書をスマートフォンとマイナンバーカードを利用し、オンラインで交付申請できるスマート申請サービスを導入</p>	<p>手続き負担軽減と繁忙期などの窓口の混雑緩和 繁忙期などの、来庁者の長時間の待ち時間が発生した際の、窓口混雑の解消</p>
柱4	<p>審議会などにおける女性委員の登用率の上昇 毎年度庁内各課へ女性委員の積極的な登用を依頼</p> <p>性的少数者の理解促進 性の多様性の観点から性的少数者の理解を深めるセミナーを開催 令和5年度にパートナーシップ制度※を導入</p>	<p>審議会などにおける女性委員の登用率 市審議会について上昇はしているが、県の登用率よりは低く、委員のなり手の確保が必要</p>

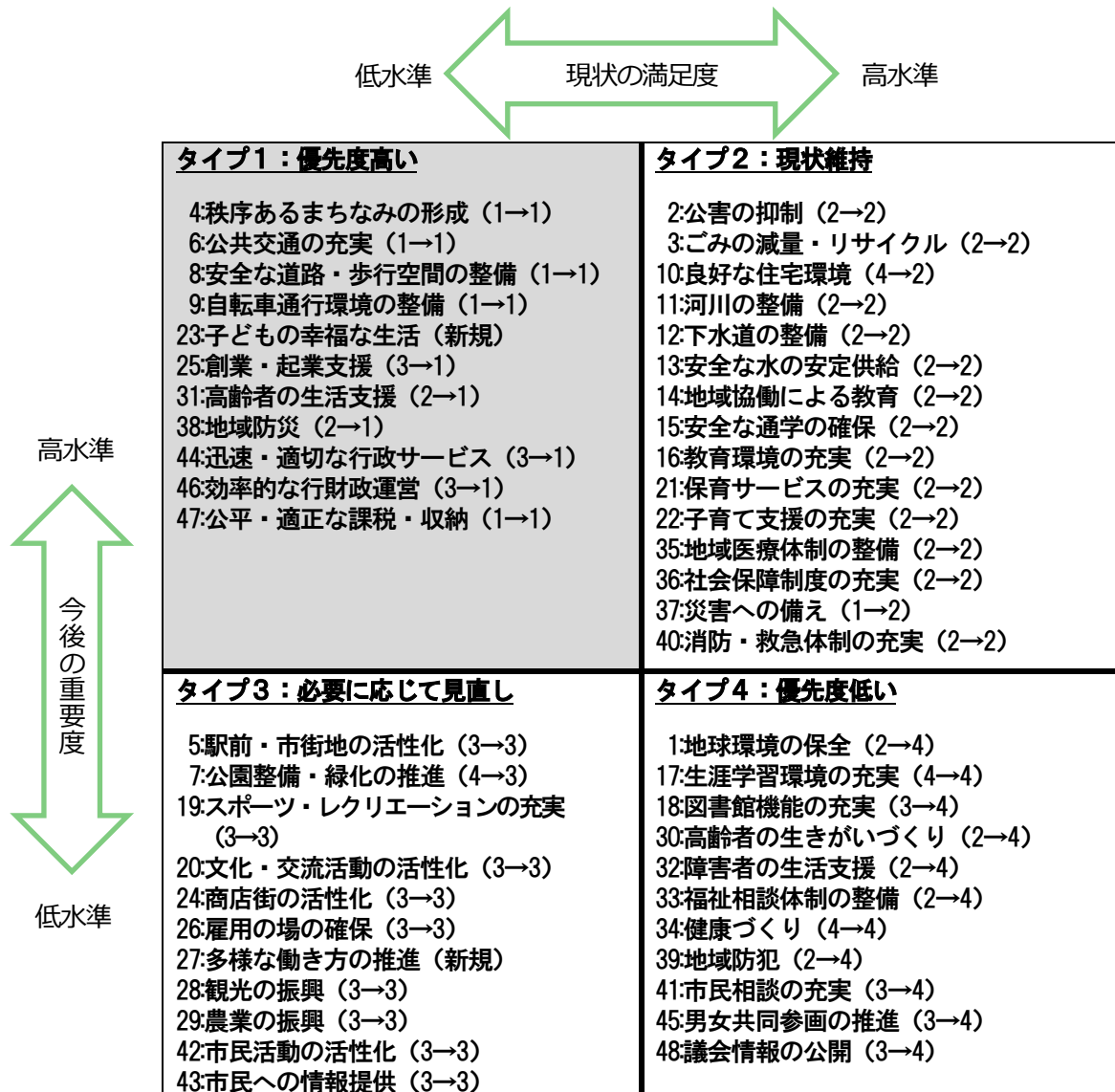
	成果	課題
柱5	<p>公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合の上昇 施設の配置適正化などにより、財政負担を軽減</p> <p>行政改革の推進 「第八次行政改革大綱」に掲げた50件の取り組みのうち、25件を実施し、行政の簡素化・効率化に対して一定の成果達成</p>	<p>計画的で健全な財政運営 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、基幹的収入である市税の増加は見込めない中、公共施設などの老朽化への対応や、市民ニーズの多様化により、財政需要の増加が見込まれ、老年人口の増加により、社会保障費[*]が増大</p>
柱6	<p>収納率の向上 滞納処分などの実施により、収納率が向上</p> <p>スマートフォン決済アプリによる納付方法の拡充 令和2年度から市税などの納付にスマートフォン決済を導入</p> <p>課税誤りによる更正・決定の件数の減少 入力誤りや過去の課税処理誤りなどのミスを是正することにより減少</p>	<p>口座振替加入者数の確保 コンビニエンスストアやスマートフォン決済アプリでの納付の増加に伴い、口座振替加入者数が減少</p> <p>公平・適正な課税・収納に対する満足度の低迷 毎年税制改正による制度の複雑化を背景に、公平・適正な課税がされていると感じる市民の割合が低迷</p>
柱7	<p>情報システムの安定稼働 情報システムが停止することなく、安定稼働を確保</p> <p>庁舎施設の老朽化に起因する不具合の予防保全 令和2・3年度に本庁舎空調設備の取替を実施したことにより、庁舎施設の老朽化に起因する不具合を未然に防止</p> <p>歳計現金の有利子運用 歳計現金の運用を行い、利子収入を確保</p> <p>歳入事務関係システムの整備 市の歳入管理に必要なシステムの整備を実施</p>	<p>市長・市議会議員選挙投票率の向上 政治への関心の低下や若者の選挙離れなどから全国的に投票率が減少傾向</p> <p>口座振込で支払う際の手数料の発生 口座振込で支払う際の手数料が有料となることによる費用負担の発生</p>
柱8	<p>議会映像アクセス件数の増加 議会のようにが広報やホームページなどにより、広く情報発信されたことにより、議会映像アクセス件数が増加</p>	<p>傍聴者数の減少 コロナ禍を背景に、本会議の傍聴者数が減少</p>



● 江南市の取り組みに対する現状の満足度・今後の重要度の分析

「第6次江南市総合計画」策定のために実施した平成28年度の市民意向調査と令和5年度に実施した市民満足度調査について、48の取り組みにおける「満足度」、「重要度」を比較しました。「満足度」は、半数近くの項目で下降した一方、「重要度」については多くの項目が上昇しました。満足度が下降した結果、相対的に重要度が上がったと考えられます。

下図は、各取り組みを満足度・重要度の平均値から4つに分類したものです。



※各取り組み名の末尾のカッコ内の数字について:

([平成28年度調査時タイプ番号] → [令和5年度調査時タイプ番号])



布袋駅東複合公共施設

第Ⅲ章 後期基本計画

- 第1節 目標フレーム
- 第2節 基本計画の体系
- 第3節 市長の戦略政策
- 第4節 分野別計画

第1節 目標フレーム

計画策定の基本となる指標として、第6次江南市総合計画の計画期間である平成30年度から令和9年度における人口・財政・土地利用のフレームを次のように設定します。

1 人口

平成20～24年の合計特殊出生率※1.42を、令和12年に1.80、令和22年に2.07に誘導するとともに、人口流出の抑制を前提とした「人口ビジョン」※をもとに、平成30年度から令和9年度までの総人口の推移及び人口構造について見直し、将来目標人口を設定しています。

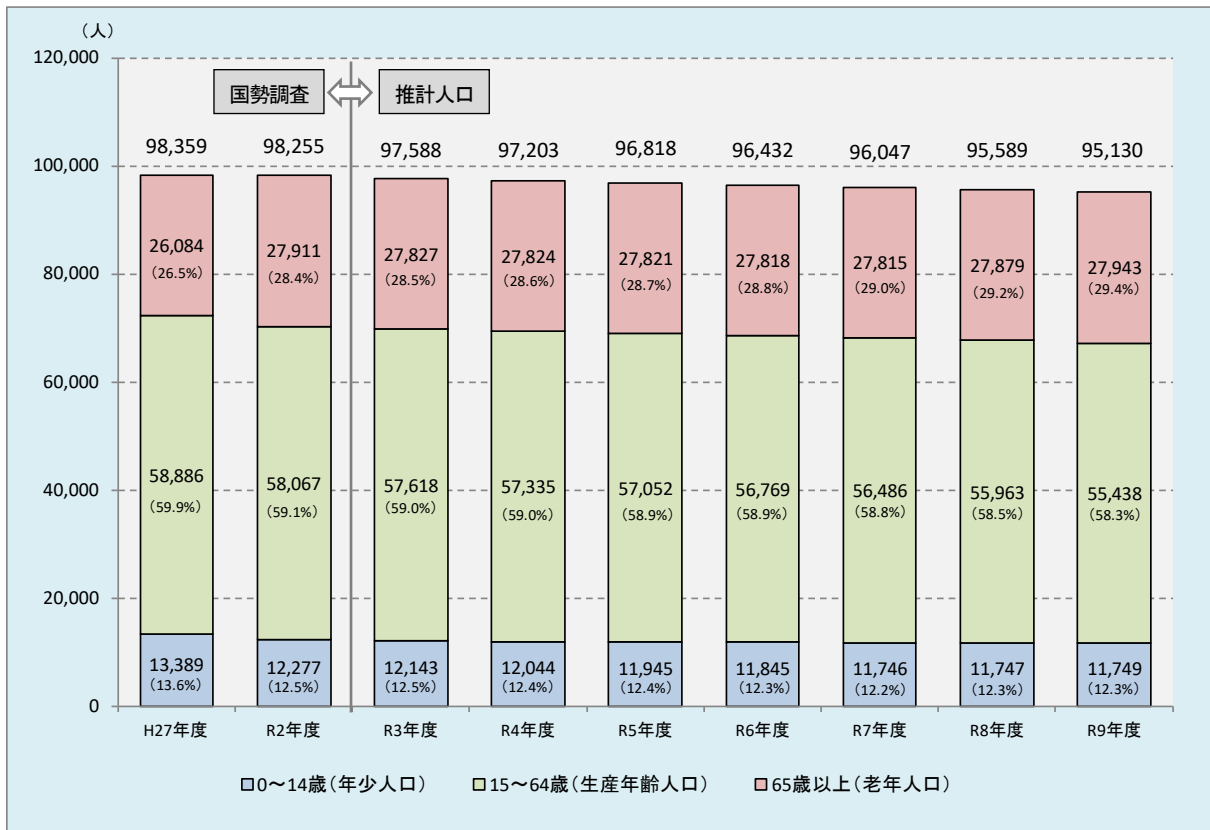
◆人口の見直し

「人口ビジョン」における人口推計をもとに平成27年・令和2年国勢調査結果による補正を行い、総人口及び年齢3区分別の人口を推計しました。

江南市の人口は、計画期間中、年平均0.4%程度で緩やかな減少が見込まれ、令和9年度には95,100人台にまで減少することが見込まれます。低出生率による自然減少や市外への転出などによる社会減少が見込まれることが要因として考えられます。

また、年少人口及び生産年齢人口の減少と、老年人口の増加が見込まれ、さらなる少子高齢化の進展が見込まれます。

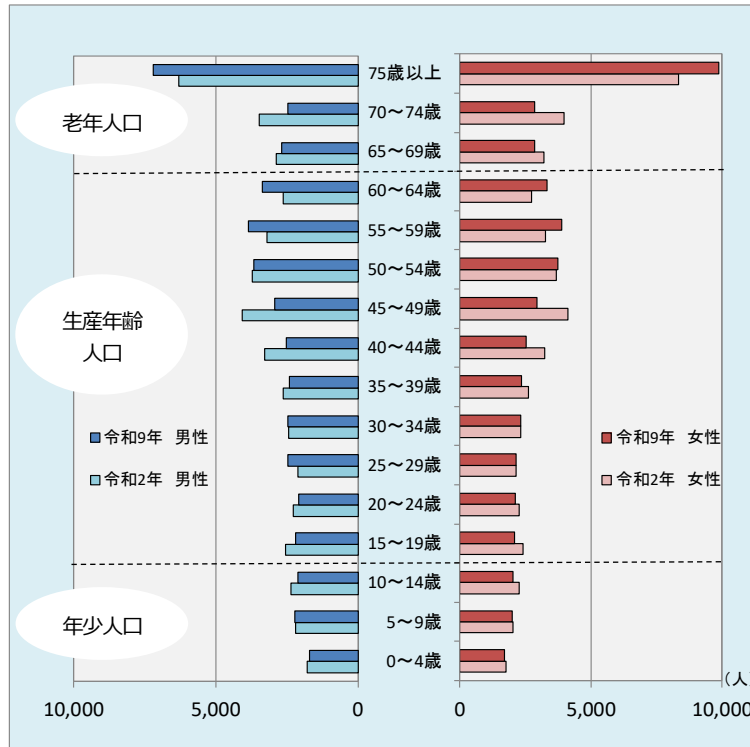
【総人口・年齢3区分別人口の見直し】



※平成27年度・令和2年度は国勢調査結果、令和3年度以降は推計人口

令和2年度と令和9年度の年齢5歳階級別人口を比較すると、現在、人口の割合が多い70～74歳（第1次ベビーブーム世代）や45～49歳（第2次ベビーブーム世代）の減少が顕著となる一方で、75歳以上人口の急激な増加が見込まれます。年少人口では少子化の傾向が見られ、生産年齢人口や老年人口では、ともにグラフのピーク年齢が上昇しており、高齢化の進展が見られます。特に、女性の高齢化率^{*}の上昇が顕著であり、令和9年度において、男性の高齢化率が26.7%に対して、女性が32.0%となります。

【年齢5歳階級別人口構造の見通し】



※令和2年度は国勢調査結果、令和9年度は推計人口

◆将来目標人口

人口見通しでは、今後、継続的な人口減少が見込まれますが、「総合戦略」における人口減少抑制策の実施を、「第6次総合計画」においても持続的に取り組むことにより、基本構想に掲げる市の将来像「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～」をめざすこととし、将来目標人口を以下のとおり設定します。

令和9年度目標人口 95,100人

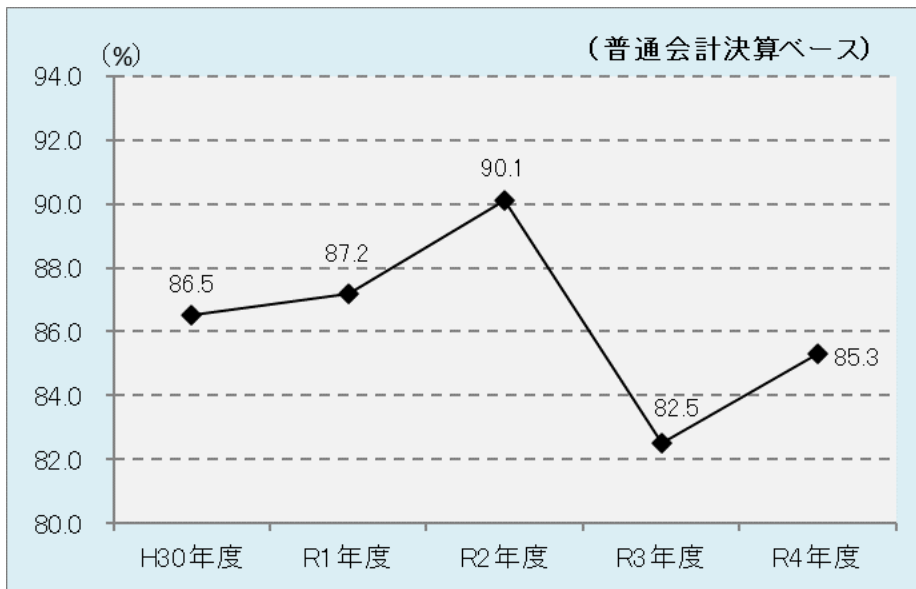
年 度	平成 27 年度 (国勢調査)	令和 2 年度 (国勢調査)	令和 9 年度	
			(H30 : 計画策定時)	(R 6 : 計画改訂時)
総人口	98,359 人	98,255 人	95,100 人	95,100 人
年少人口 (0～14 歳)	13,389 人	12,277 人	12,500 人	11,800 人
生産年齢人口 (15～64 歳)	58,801 人	58,067 人	55,800 人	55,400 人
老年人口 (65 歳以上)	26,169 人	27,911 人	26,800 人	27,900 人

2 財政

◆江南市の財政状況

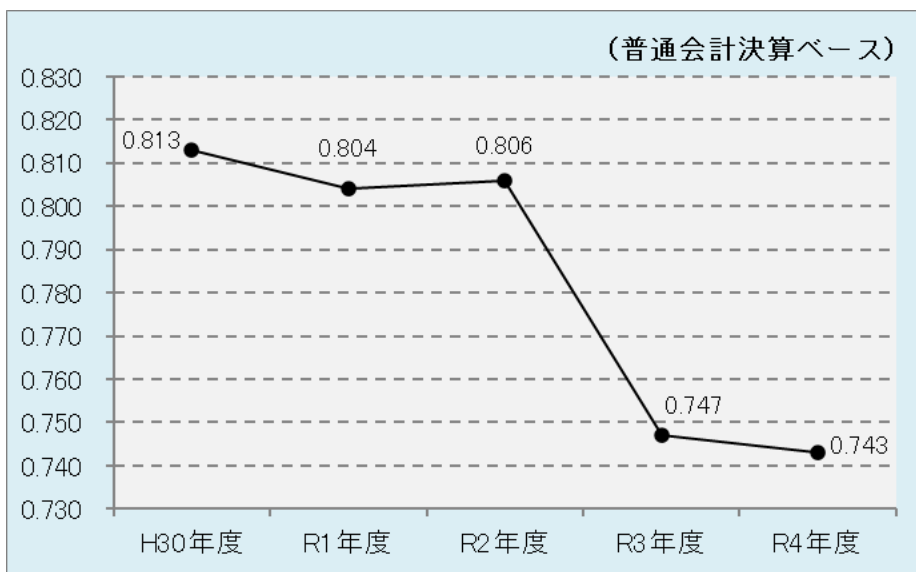
江南市は、歳入における市税などの自主財源[※]の割合が半分程度で、歳出では人件費、扶助費及び公債費の義務的経費[※]のうち、高齢者人口の増加に伴い扶助費（福祉関係経費）が増加しており、厳しい財政状況にあります。限られた財源を有効に活用し、堅実な財政運営に努めています。こうした状況は、経常収支比率[※]や財政力指数[※]などから分析することができます。

【経常収支比率の推移】



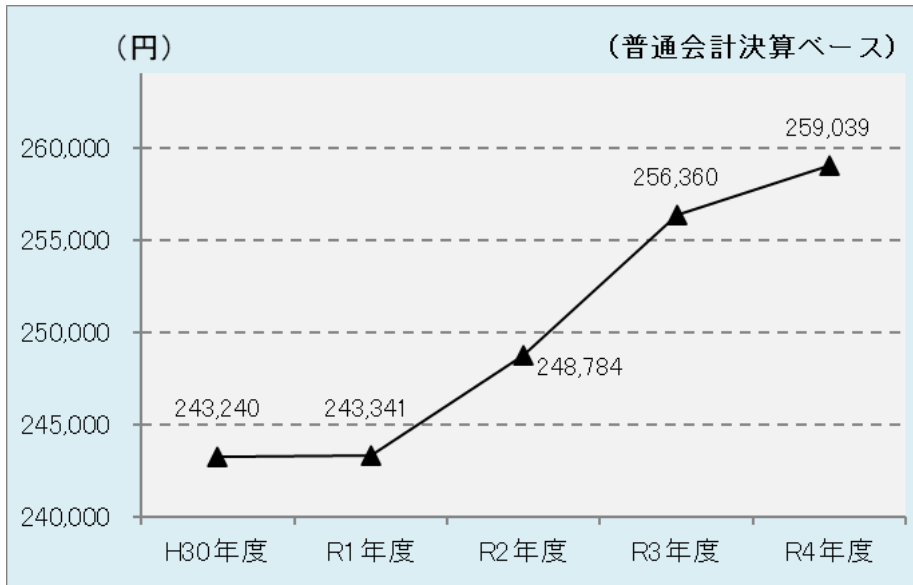
資料：財政課

【財政力指数（単年度）の推移】



資料：財政課

【人口1人当たり地方債現在高】



資料：財政課

◆財政計画

令和6年度から令和9年度までの財政状況を一般会計ベースで見通しました。

(歳入) 市税は、人口推計などを加味して推計しました。地方交付税は、市税などの動向や現状を勘案して推計しました。その他の歳入については、過去の実績の推移などを勘案して推計しました。

(歳出) 人件費は、今後の職員数を見込んで推計しました。扶助費は、少子高齢化への対応などの行政需要が年々増加することを加味して推計しました。投資的経費[※]は、計画期間内に見込まれる大型事業を踏まえて推計しました。その他の歳出については、過去の実績などを加味して推計しました。

(単位：百万円)

年度	6	7	8	9	
歳入総額	31,922	34,081	32,645	33,037	
自主財源	市税	13,233	13,293	13,354	13,236
	その他	2,662	2,662	2,662	2,671
依存財源 [※]	市債	959	3,036	1,443	1,890
	地方交付税	4,251	4,061	3,944	4,211
	その他	10,817	11,029	11,242	11,029

年度	6	7	8	9	
歳出総額	31,922	34,081	32,645	33,037	
義務的経費	人件費	6,487	6,539	6,652	6,527
	扶助費	8,217	8,688	8,898	8,887
	公債費	2,618	2,534	2,439	2,370
投資的経費	1,692	4,099	2,803	2,795	
その他経費	12,908	12,221	11,853	12,458	

令和6年度は予算見込額、令和7年度以降は計画額
資料：財政課

◆その他経費とは 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費（旅費や備品購入費、委託料など）、維持補修費（公用・公共施設などの修繕に係る経費）、補助費（民間団体や他の地方公共団体などが行う事業に対して支出する補助金や負担金など）、繰出金（特別会計へ支出する経費）などがある。

3 土地利用

「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」にふさわしい、健全な都市環境の形成と都市機能の集積を実現するため、市域を6つの土地利用ゾーンに区分するとともに、江南市の骨格となり将来発展の核となる拠点と都市軸を設定し、各ゾーンの調和がとれた計画的な土地利用を進めます。

『土地利用ゾーン』の区分

住宅ゾーン	安全で安心して暮らせる居住環境を形成するため、市街地整備を進めるとともに、うるおいのある快適な空間づくりを進めます。
商業ゾーン	市民生活の中心となるゾーンとして、都市機能の集積を高めるとともに、江南市のシンボルとなる景観とにぎわいを形成します。
工業ゾーン	市内における就業の場となる活力ある工業ゾーンとして、周辺環境に配慮しつつ、今後も地域経済に貢献していきます。
田園集落ゾーン	都市空間にゆとりをもたらすゾーンとして、市街化を抑制し、農地の多面的な機能を維持・活用します。
水と緑のゾーン	木曽川や五条川沿いの恵まれた水辺や緑地など身近な自然を保全し、生活にゆとりとうるおいを提供するとともに、レクリエーションの場として活用します。
暮らしと安全のゾーン	暮らしと安全のために必要な公共公益施設用地として活用します。

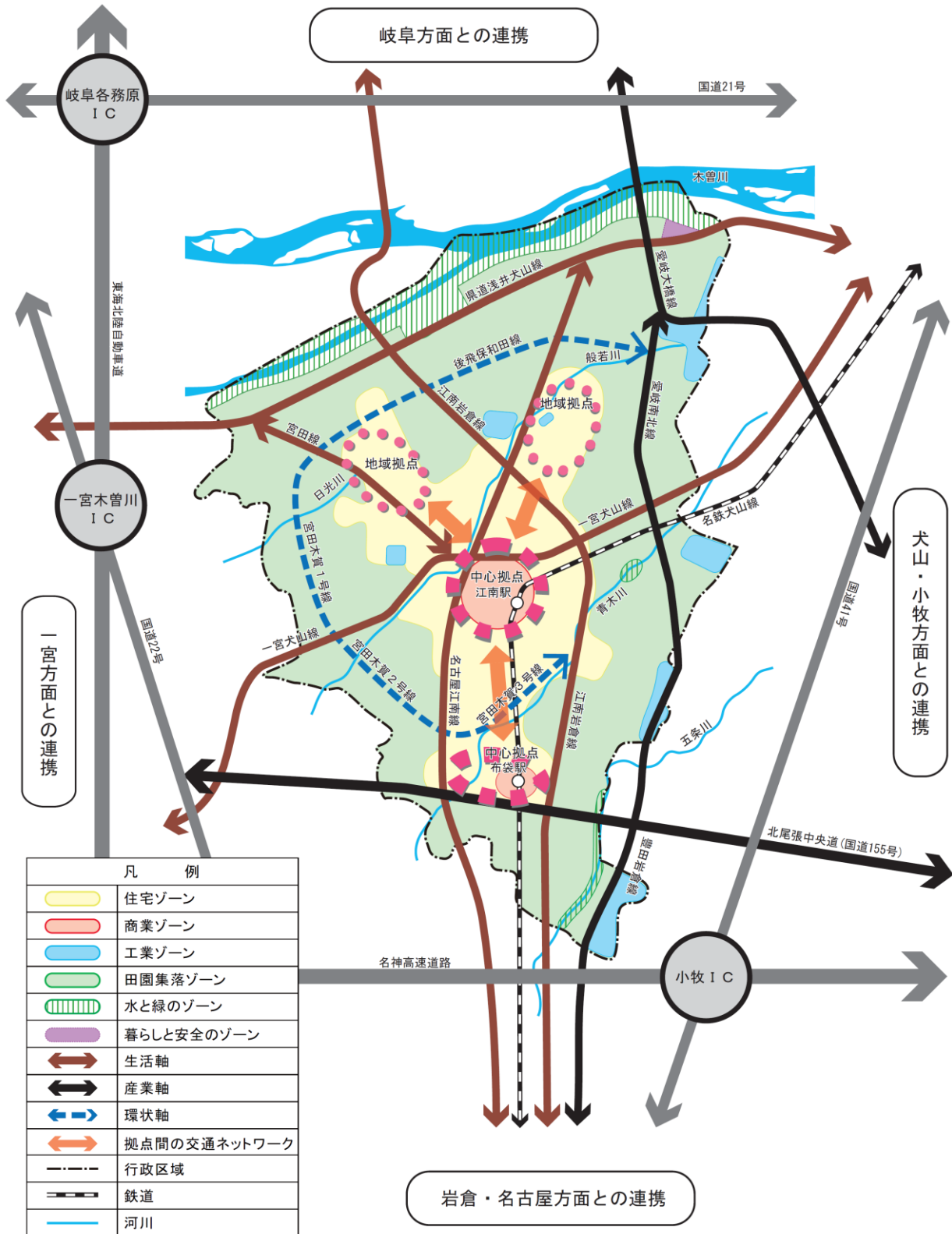
『拠点』の形成

本市における主要な拠点として、通勤・通学などで人が最も集まる鉄道駅である江南駅及び布袋駅を中心とする区域を『中心拠点』、市民の健康を支える江南厚生病院～江南市スポーツプラザ周辺の区域と、観光名所や大規模住宅団地のある曼陀羅寺公園～江南団地周辺の区域を、地域においても人々が多く集まる区域として『地域拠点』と位置づけ、中心拠点－地域拠点間や、中心拠点同士を交通ネットワークで結ぶことにより、住みやすく、利便性の高いコンパクトなまちづくりをめざします。

『都市軸』の形成

生活軸	通勤・通学などを支える一宮方面、犬山・小牧方面、岩倉・名古屋方面及び岐阜方面とつながる路線を生活軸として位置づけます。
産業軸	本市南部を東西方向に横断している北尾張中央道(国道155号)を、本市と一宮市、国道41号及び東名・名神高速道路の小牧インターチェンジとを結ぶ路線として、東西の産業軸と位置づけます。 また、本市東部を南北方向に横断している愛岐大橋線、愛岐南北線及び豊田岩倉線は、岐阜方面と、東名・名神高速道路の小牧インターチェンジとの結びつきが強いことから、この路線を南北の産業軸として位置づけます。
環状軸	本市の都市計画道路 [※] は、中心拠点から放射状に広がっていることから、その都市計画道路を有機的に結び、市街地の交通環境の向上を図ることなどを目的として、後飛保和田線、宮田木賀1～3号線を環状軸として位置づけます。

【土地利用構想図】



凡 例	
	住宅ゾーン
	商業ゾーン
	工業ゾーン
	田園集落ゾーン
	水と緑のゾーン
	暮らしと安全のゾーン
	生活軸
	産業軸
	環状軸
	拠点間の交通ネットワーク
	行政区域
	鉄道
	河川



フラワーパーク江南

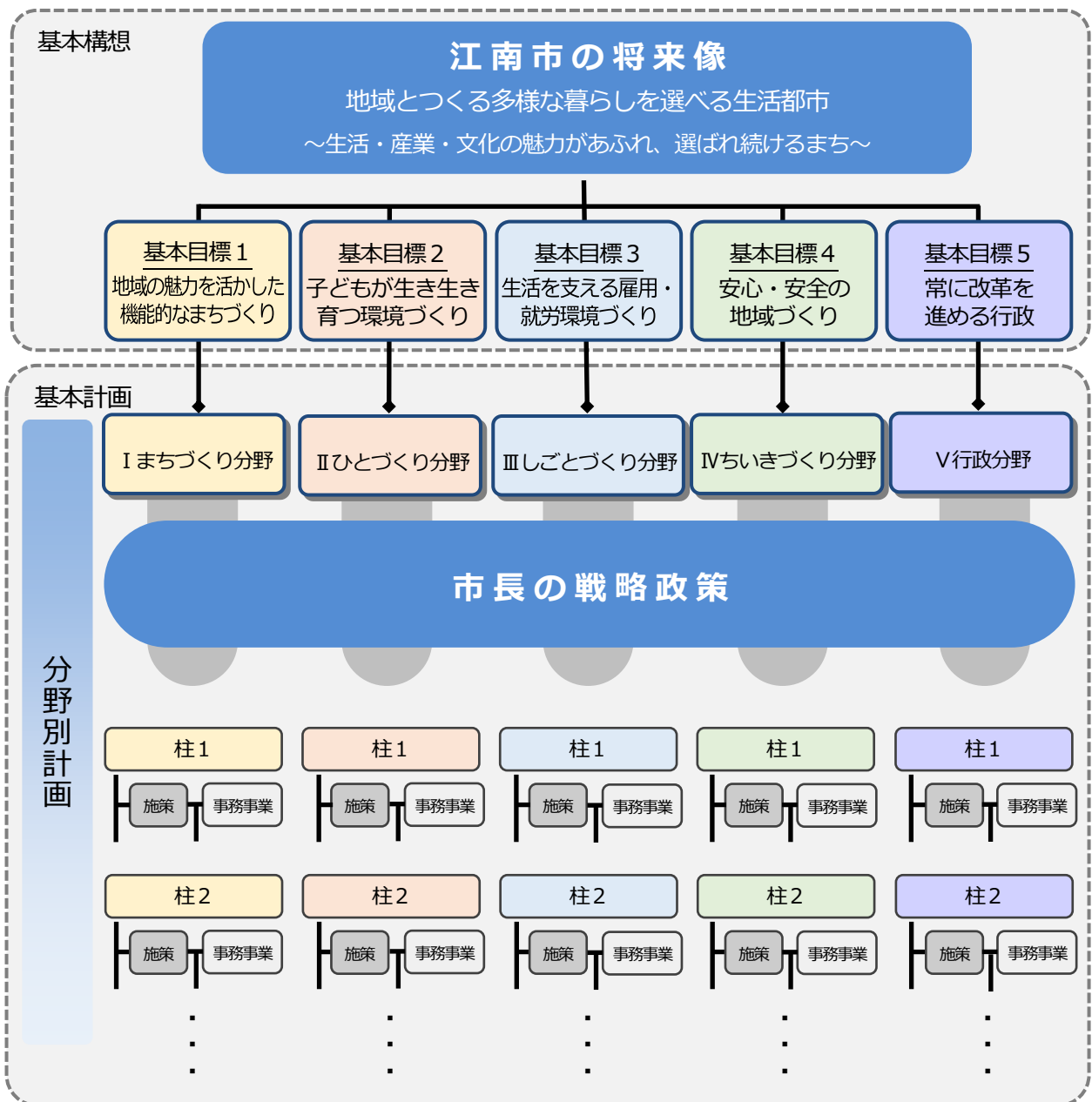
第2節 基本計画の体系

1 基本計画の構成

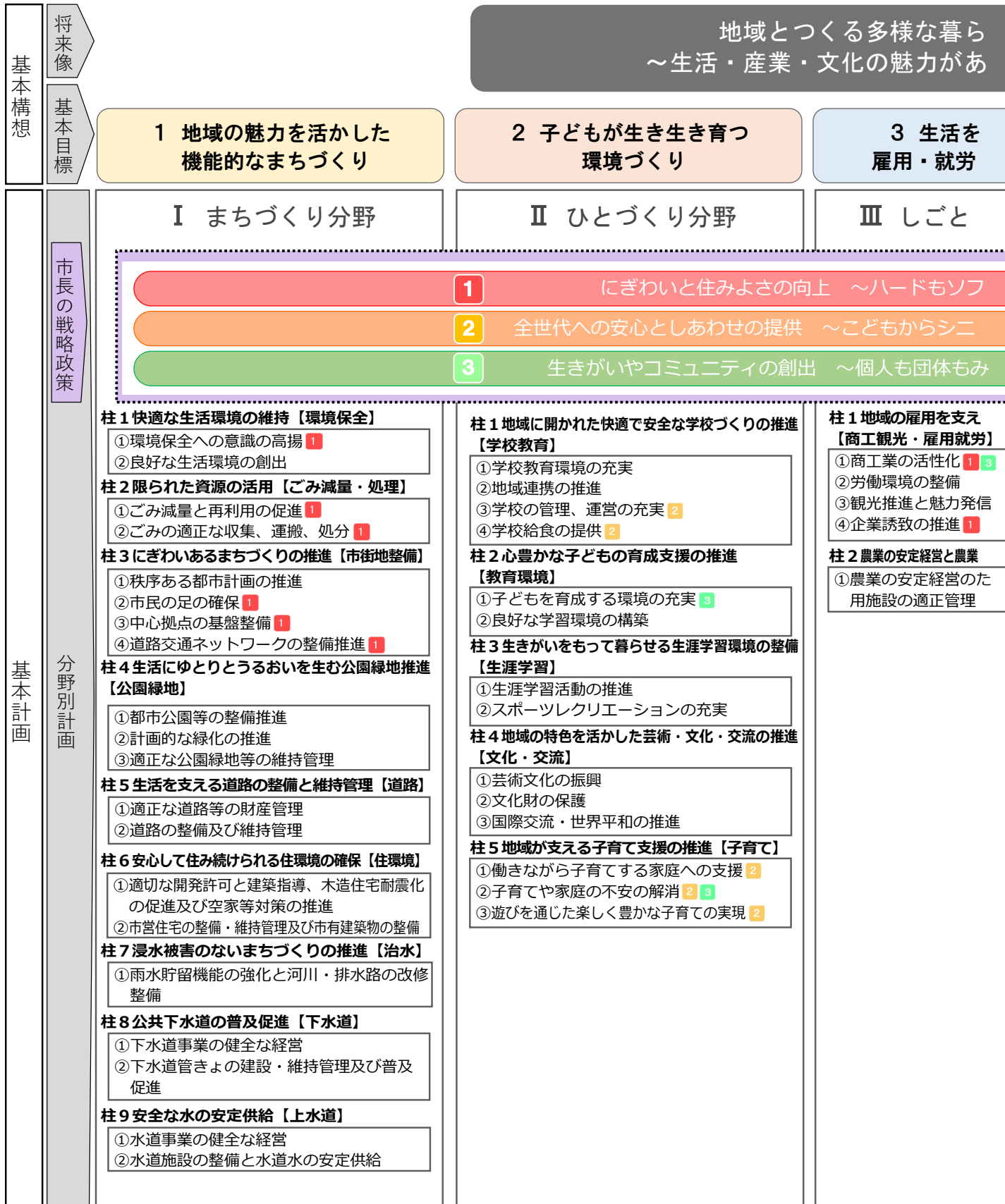
基本計画は、基本構想に位置づけられた江南市の将来像の実現を図るため、5つの基本目標に対応した5分野により構成し、分野ごとにめざす成果を柱立てし、展望や目標、関連する取り組みを「分野別計画」として示します。

また、人口減少社会を前提とした総合計画として、江南市の将来像である、「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市～生活・産業・文化の魅力があふれ、選ばれ続けるまち～」を実現するため、市長が強く推進する政策を「市長の戦略政策」として示します。

【基本計画の構成イメージ】



2 基本計画の成果体系



しを選べる生活都市
ふれ、選ばれ続けるまち～

支える
環境づくり

4 安心・安全の
地域づくり

5 常に改革を進める
行政

づくり分野

Ⅳ ちいきづくり分野

Ⅴ 行政分野

トも快適で住みよさを実感できるまち～

アまですべての世代がしあわせを実感できるまち～

んなが活躍できる生きがいを実感できるまち～

る産業の育成支援

施設管理【農業振興】
めの支援と農業

柱1 安心・安全な地域づくりの推進
【防災・交通安全・地域防犯】

- ①災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立 2
- ②交通安全及び防犯施策の推進 2

柱2 支え合う地域社会の推進【地域福祉】

- ①地域福祉の推進 2
- ②社会福祉関係団体などとの連携推進

柱3 介護保険制度の健全な運営【介護保険】

- ①介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営 3

柱4 障害者が生き生きと暮らせる支援の推進
【障害者福祉】

- ①障害者の日常生活及び社会生活への支援 3

柱5 地域で支え合う生活支援のための体制の確保
【生活支援】

- ①生活困窮者への自立支援

柱6 保険年金制度の健全な運営【保険年金】

- ①医療保険の健全運営
- ②国民年金制度の理解促進

柱7 誰もが活躍できる健康な生活の確保
【健康づくり】

- ①健康の増進・保持
- ②感染症予防 3
- ③母子保健
- ④医療体制の整備

柱8 市民の安心を守る消防・救急体制の充実
【消防・救急】

- ①消防体制の充実 2
- ②市民・事業者の防火意識・防火体制の向上
- ③火災・救急救助体制の強化

柱1 地域協働の推進【市民協働】

- ①地域協働の促進 3
- ②地域情報の発信・収集

柱2 総合的な政策の推進と職員の人材育成
【政策・人事】

- ①職員の人材育成と適正な人事管理 1
- ②中長期的な政策立案の推進 1 3
- ③DXの推進 1

柱3 市民相談・窓口サービスの充実【市民生活】

- ①窓口サービスの向上 1
- ②市民生活相談の充実・知識の向上

柱4 男女共同参画社会の形成【男女共同参画】

- ①男女共同参画社会の形成 3

柱5 計画的な行政経営の推進【行政経営】

- ①計画的で健全な行財政運営の推進
- ②公共施設の最適な利用及び配置 1

柱6 公平かつ適正な課税・収納【課税・収納】

- ①公平かつ適正な課税
- ②市税等収納管理の充実

柱7 適正かつ効率的な事務による開かれた行政
【行政事務管理】

- ①適正な事務管理
- ②資産の適正な管理運用
- ③行政委員会の適正な運営

柱8 より開かれた適切な議会運営への支援
【議会運営への支援】

3 市長の戦略政策の考え方

市長の戦略政策は、分野別計画の中から市長が強く推進する取り組みを集約し、市長の政策ビジョンとして示すものです。各分野別計画に位置づけられている施策や事務事業について、分野を横断して、より効率的・効果的に成果を上げるための仕組みでもあります。また、市長の政策ビジョンを速やかに反映するため、基本計画の見直し年度を市長任期と整合を図ったものとしています。

【市長の戦略政策の特徴】

- 市長の政策ビジョンを示す
- 分野別計画の中から市長が強く推進する施策（事業）を示す
- 分野を横断して施策を効率的・効果的に実施するための仕組み
- 市長任期の更新とともに見直される

4 分野別計画の考え方

分野別計画は、基本構想を実現するために、市民と行政が協働して策定・進行管理する計画です。

基本構想に掲げた「市の将来像」の実現に向けた「5つの基本目標」に対応した形で、5つの分野（「まちづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「ちいきづくり」、「行政」）に分け、それぞれの分野において、めざす成果を柱立てし、展望や目標、それらを実現するための行政の使命や関連する施策、市民協働による取り組みを掲載しています。

【分野別計画の特徴】

- 市民と行政の協働により策定・進行管理をする
- 基本構想の5つの基本目標に対応した5つの分野から構成
- 成果指標を設定した成果志向型の計画



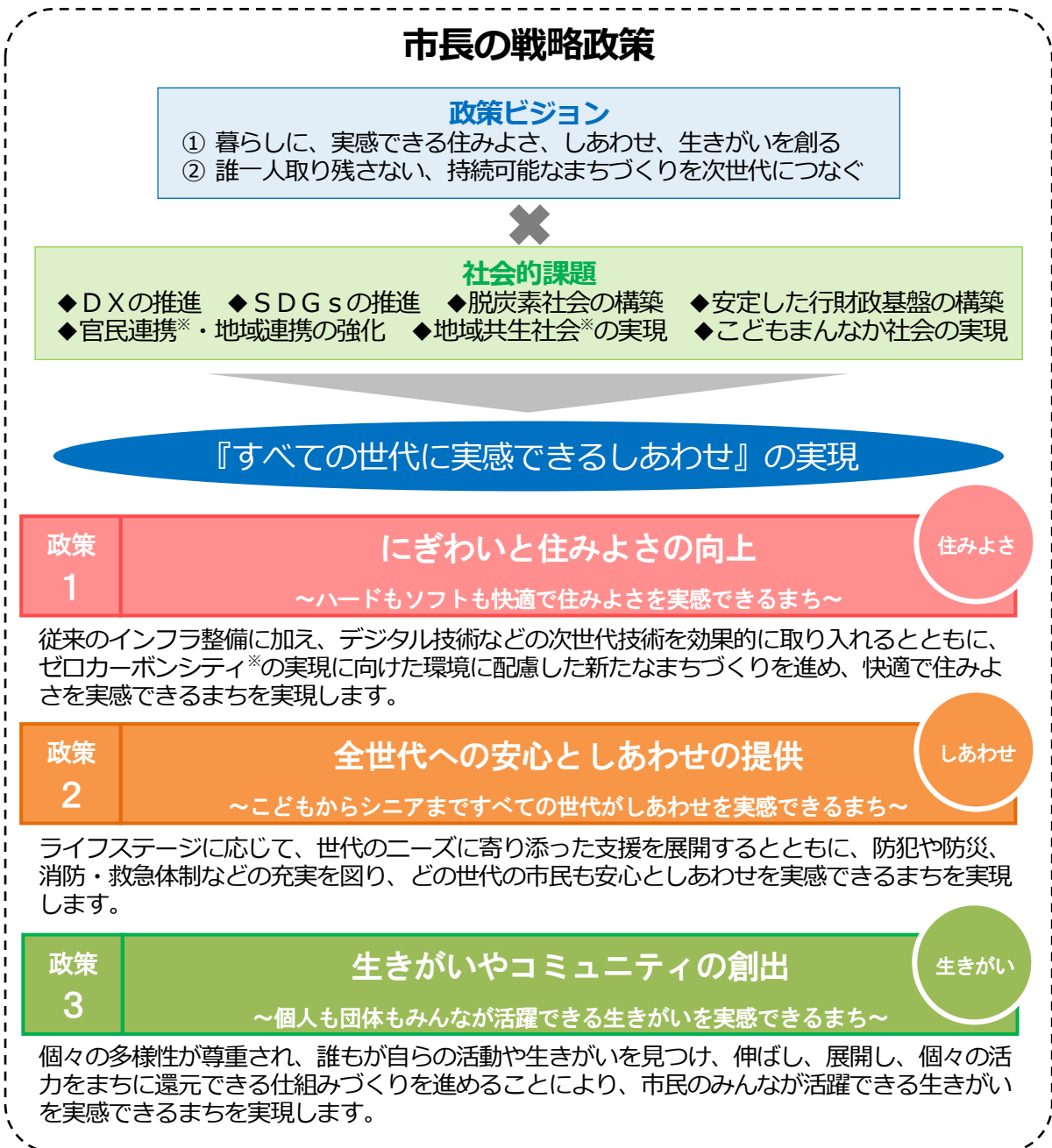
第3節 市長の戦略政策

1 基本的な考え方

市長の戦略政策は、『すべての世代に実感できるしあわせ』を届けるための政策として、分野を超えた戦略的な事業実施に取り組みます。

これにより、江南市に暮らすすべての人が住みよさ、しあわせ、生きがいを実感でき、“明日が今日より楽しい一日”になるような暮らしの実現と、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進め、次世代につないでいくことをめざします。

また、各政策に取り組む上で、現代社会において取り組まなければならない様々な課題（DX[※]の推進、脱炭素社会の構築、パートナーシップ（連携）の強化など）にも確実に対応し、市長の戦略政策として3つの政策を掲げ、各政策において戦略プロジェクトを位置づけ、重点的・優先的に事業実施に取り組みます。



2 ライフステージから見る市長の戦略政策 ～こども・若者・働く世代・シニア～

市長の戦略政策では、江南市に暮らすすべての人が住みよさの実感、しあわせの実感、生きがいの実感ができるようにライフステージに応じた豊かで穏やかな暮らしの実現をめざします。

未来への希望となるこどもに対しては、保育園や学校施設をはじめとしたこどもの居場所の充実や、こどもの悩みに寄り添うきめ細やかな支援により、健やかに育っていける環境をつくります。

次世代を担うパワーである若者に対しては、若者の社会参加や経済面での支援を行い、若者が全力でやりたいことができるよう、若者の夢を応援します。

地域を支える原動力である働く世代に対しては、新工業用地整備による就労機会の確保や子育てにおける負担軽減などに取り組み、働く世代にゆとりを届けます。

まちの財産であるシニアに対しては、住み慣れた地域で生活するための支援の充実や、デジタルの活用支援などを進め、生きがいをもてる健康長寿の暮らしを支援します。

【ライフステージ別から見る市長の戦略政策の概要】

	市長の想い	市長の戦略政策
こども	こどもは未来への希望です。 こどもの個性や多様性を伸ばし、悩みに寄り添います。 こどもがのびのびと遊び、学び、家庭環境に左右されることなく、大きく育っていける環境をつくります。	<ul style="list-style-type: none"> こども関係施設の利便性向上（政策2-1） オーガニック給食の提供（政策2-2） 学童保育所の待機児童ゼロ（政策2-6） こどもの個性・多様性を伸ばす学びの場の充実（政策3-1） ヤングケアラー※サポートの充実（政策3-2）
若者	若者は次世代を担うパワーです。 若者が全力でやりたいことができるよう、若者の夢を応援し、希望を叶えることで、明るい明日につなげます。 次世代を担う活力として、若者の声を行政に反映し、ともにまちを創ります。	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金返済支援と市内定住の促進（政策3-3） 若者と共創するまちづくり（政策3-7）
働く世代	働く大人は地域を支える原動力です。 ワークライフバランスの取れた経済的、時間的なゆとりを確保するとともに、仕事や家族、地域との生活に生きがいや楽しさを感じられるよう、働く世代をサポートします。	<ul style="list-style-type: none"> ごみ出しの負担軽減と利便性向上（政策1-2） 産業基盤の整備（政策1-5,6,8） こども関係施設の利便性向上（政策2-1） 学校給食の一部無償化（政策2-2） おむつの回収とサブスク実施（政策2-3） 子育て世代への経済的支援（政策2-5）
シニア	輝くシニアはまちの財産です。 培った知恵や知識、経験を地域に還元するとともに、シニアが住み慣れた地域で元気に過ごし、デジタル化などの新しい分野に対しても、学び続けられる環境を整え、生きがいをもって健康長寿に暮らせるよう支援します。	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の連携による利便性向上（政策1-3） eスポーツ※による健康増進・交流促進（政策3-4） シニアへのデジタル活用支援（政策3-5） 带状疱疹ワクチン接種の助成（政策3-5）

※各政策番号は、後掲（P40～P48）の各政策の戦略プロジェクト（戦略政策に関する事務事業）番号に対応しています。

3 市長の戦略政策

市長の戦略政策の見方

【タイトル】

市長の戦略政策について政策番号と、政策名称を掲載しています。

【基本方針】

戦略政策に取り組むための基本方針を、以下の3点について掲載しています。

- ①現状・課題
- ②戦略政策での取り組み内容
- ③取り組みの結果実現される社会

政策 1 にぎわいと住みよさの向上
～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

基本方針

【現状・課題】
江南市は名古屋市ベッドタウンとして長年人口増加が続いていましたが、国全体の人口減少・少子高齢化が進む中、江南市においても人口の減少局面を迎えています。人口減少による人口密度の低下は、都市の生活を支える機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業）の分散や縮小、行政コストの上昇の要因となり、結果として市の魅力の低下や行政サービスの低下につながっておそれがあります。

人口減少を見直し、都市のコンパクト化による効率的な生活機能の提供や、産業基盤の確保・育成による地域経済の維持・活性化を進めることにより、住み続けられる持続可能なまちづくりを進める必要があります。また、単に「住む」ためのまちではなく、「働く」、「学ぶ」、「楽しむ」など、市民の生活がより充実した「生活都市」としての魅力を高めるため、デジタル技術の積極的な活用や環境に配慮した生活を市全体に広げるとともに、誰もが目の生活スタイルにあわせて、充実した生活を送ることができる環境を整備していく必要があります。

【取り組み内容】
地域経済の基盤となる産業基盤の確保・育成に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けた市民の取り組みが持続可能なまちづくりを支援し、デジタル技術などを積極的に活用することによる市民サービスの向上や、拠点施設や公共施設の整備にあわせ、まちの魅力向上を図ります。

産業基盤の確保・育成 ・ 圏内地区に新工業用地整備 ・ 市内産業の経営活性化 ・ 公共施設での出店支援	ゼロカーボンシティの実現 ・ 高齢化対策への取り組み支援 ・ LED化、次世代自動車の導入 ・ 資源ごみの分別区分の見直し	魅力あふれる拠点整備 ・ 公共施設の再配置推進 ・ 新ごみ処理施設西側エリア整備
デジタル技術の活用 ・ 公共交通の利便性向上 ・ 市民窓口の役割緩和 ・ 行政事務の効率化		

これらの取り組みにより、従来のインフラ整備に加え、デジタル技術などの次世代技術を効果的に取り入れるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境に配慮した新たなまちづくりを進め、快適で住みよさを実感できるまちを実現します。



超小型電気自動車

戦略プロジェクト（中期政策に関連する事務事業）

No	戦略政策	事務事業 （戦略プロジェクト）	事業内容	分野別計画での位置づけ		
				分野	柱	施策
1	新産業社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」の構築	環境化禁止事業	環境化禁止に対する市民の意識向上を図るため、地球温暖化対策協議会の購入に対する補助を拡充する。	I	1	①
		LED化事業	二酸化炭素削減を実現ゼロに向けて、公共施設内の照明のLED化改修工事を行う。			全分野
		次世代自動車導入事業	二酸化炭素削減を実現ゼロに向けて、次世代自動車を導入する。			全分野
2	リサイクルステーション機能とごみ収集方法の見直しによる、ごみ処しの効率化	リサイクルステーション運営事業	市民に対してリサイクルステーションのさらなる活用を促し、回収品目の拡大や、市民側へのリサイクルステーションの整備を進める。	I	2	①
		分別ごみ収集調整事業	市民のごみ出しの負担軽減と利便性向上を図るため、資源ごみの分別区分の見直しを行う。	I	2	②
3	デジタル技術を活用した公共交通サービスの利便性向上	公共交通調整準備事業	市民における移動の利便性向上と地域課題の解決を図るため、デジタル技術を活用し、公共交通サービスを拡充する。	I	3	②
4	市の中心部（旧市街）・布織エリアの魅力を高めるための取り組み	交通拠点整備事業（市場等特定地区）	布織駅周辺の道路や歩道など環境整備を行う。交通利便性を改善するとともに安心で安全なまちづくりを進める。	I	3	③
		江岸駅前広場交通環境改善計画策定事業	江岸駅周辺における人や自動車の交通の新たな流れにより交通環境の改善を図るため、江岸駅前広場の現状を把握し、江岸駅前広場の交通環境改善計画を策定する。	I	3	③
		都市計画調整準備事業（江岸駅前）	内街で安全な交通環境を確保するため、道路整備（歩道整備・歩道改修）を行う。	I	3	④
5	市内産業の経営安定化による地域経済の活性化	創業支援事業	市内産業の経営安定化と地域経済の活性化を図るため、市内の中小企業の設備投資を支援するとともに、社会経済の変化に対処すべく事業者を応援する。	III	1	①
		企業経営改善推進事業	企業経営改善基本方針に基づき、企業の経営改善及び既存企業の定着を推進する。	III	1	②
		農業経営安定化事業	農業者の生活安定や農業の生産性の向上を図るため、農業者の経営改善収入保険料を助成するなど、農業者を支援する。	III	2	①

【戦略プロジェクト】

戦略政策に関連する事務事業を戦略プロジェクトと位置づけ、以下の項目について掲載しています。

〔戦略政策〕 市長が実現をめざす政策

〔事務事業〕 戦略政策に関連する事務事業

〔事業内容〕 戦略プロジェクトの事業内容

〔分野別計画における位置づけ〕 分野別計画における位置づけを「分野、柱、施策」の番号で掲載

39

政策

1

にぎわいと住みよさの向上

～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

住みよさ

7

エネルギーを上手に使うまちづくり

8

働きがいある経済成長

9

産業と住居の両方の発展を促すまちづくり

11

住み続けられるまちづくりを

13

高度技術に高度な経済力を

基本方針

【現状・課題】

江南市は名古屋市のベッドタウンとして長年人口の増加が続いていましたが、国全体の人口減少・少子高齢化が進む中、江南市においても人口の減少局面を迎えています。人口減少による人口密度の低下は、都市の生活を支える機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業）の分散や縮小、行政コストの上昇の要因となり、結果として市の魅力の低下や行政サービスの低下につながるおそれがあります。

人口減少を見据え、都市のコンパクト化による効率的な生活機能の提供や、産業基盤の確保・育成による地域経済の維持・活性化を進めることにより、住み続けられる持続可能なまちづくりを進める必要があります。また、単に「住む」ためだけのまちではなく、「働く」、「学ぶ」、「楽しむ」など、市民の生活がより充実した「生活都市」としての魅力が高めるため、デジタル技術の積極的な活用や環境に配慮した生活を市全体に広げるとともに、誰もが自らの生活スタイルにあわせて、充実した生活を送ることができる環境を整備していく必要があります。

【取り組み内容】

地域経済の基盤となる産業基盤の確保・育成に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けた市民の取り組みや持続可能なまちづくりを支援し、デジタル技術などを積極的に活用することによる市民サービスの向上や、拠点施設や公共施設の整備にあわせ、まちの魅力向上を図ります。

産業基盤の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 曾本地区に新工業用地整備 ・ 市内産業の経営安定化 ・ 公共施設での出店支援 	ゼロカーボンシティ※の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化対策への取り組み支援 ・ LED化、次世代自動車の導入 ・ 資源ごみの分別区分の見直し
デジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通の利便性向上 ・ 市民窓口の混雑緩和 ・ 行政事務の効率化 	魅力あふれる拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の再配置推進 ・ 新ごみ処理施設西側エリア整備

これらの取り組みにより、従来のインフラ整備に加え、デジタル技術などの次世代技術を効果的に取り入れるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた環境に配慮した新たなまちづくりを進め、快適で住みよさを実感できるまちを実現します。



超小型電気自動車

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

No	戦 略 政 策	事 務 事 業 (戦略プロジェクト)	事 業 内 容	分野別計画での 位 置 づ け		
				分野	柱	施策
1	脱炭素社会の実現 に向けた「ゼロカー ボンシティ江南」の推進	温暖化防止事業	温暖化防止に対する市民の意識向上を図るため、地球温暖化対策設備の購入に対する補助を拡充する。	I	1	①
		LED化事業	二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、公共施設内の照明のLED化改修工事を行う。	全分野		
		次世代自動車導入事業	二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、次世代自動車を導入する。	全分野		
2	リサイクルステーション増設とごみ 収集方法の見直し による、ごみ出し の負担軽減	リサイクルステーション運 営事業	市民に対してリサイクルステーションのさらなる周知を図り、回収品目の拡大や、市南部へのリサイクルステーションの整備を進める。	I	2	①
		分別ごみ収集運搬事業	市民のごみ出しの負担軽減と利便性向上を図るため、資源ごみの分別区分の見直しを行う。	I	2	②
3	デジタル技術を活用した公共交通サ ービスの利便性向 上	公共交通維持確保事業	市内における移動の利便性向上と地域課題の解決を図るため、デジタル技術を活用し、公共交通サービスを拡充する。	I	3	②
4	市の中心拠点江南 駅・布袋駅エリア の都市基盤整備の 推進	交通結節点整備事業 (布袋駅東地区)	布袋駅周辺の道路や雨水排水路などの基盤整備を行い、交通結節機能を改善するとともに安心で安全なまちづくりを進める。	I	3	③
		江南駅周辺交通環境改善計 画策定事業	江南駅周辺における人や自動車交通の新たな流れにより交通渋滞の緩和を図るため、江南駅周辺の現状を把握した上で、江南駅周辺の交通環境改善計画を策定する。	I	3	③
		都市計画道路整備事業 (江南通線)	円滑で安全な交通環境を確保するため、道路整備（歩道設置・車道改築）を行う。	I	3	④
5	市内産業の経営安 定化による地域経 済の活性化	創業支援事業	市内産業の経営安定化と地域経済の活性化を図るため、市内の商工業者の設備投資を支援するとともに、社会経済の変化に対応すべく事業者を応援する。	Ⅲ	1	①
		企業誘致等推進事業	企業誘致等基本方針に基づき、企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進する。	Ⅲ	1	④
		農業者経営安定化事業	農業者の生産意欲や農業の生産性の向上を図るため、農業者の農業経営収入保険料を助成するなど、農業者を支援する。	Ⅲ	2	①

第6次江南市総合計画 後期基本計画

No	戦略政策	事務事業 (戦略プロジェクト)	事業内容	分野別計画での 位置づけ		
				分野	柱	施策
6	曾本地区への新工業用地整備による雇用創出と自主財源 [※] の確保	曾本地区工業用地整備推進事業	市内のさらなる雇用創出と安定的な自主財源の確保を図るため、曾本地区において周辺道路の整備、埋蔵文化財の発掘調査など、工業用地の整備を推進する。	Ⅲ	1	④
		新工業用地整備事業基金管理事業	市内に新たな工業用地を整備する経費の財源を確保するため、新工業用地整備事業基金の設置、管理を行う。	Ⅲ	1	④
7	「デジタル・スマート市役所」 [※] の推進	人事管理事業	庶務事務の効率化を図るとともに、職員の勤務状況を見える化するため、出退勤管理、時間外勤務や休暇の申請・決裁業務などを電子化する。	V	2	①
		情報システム管理運営事業	行政事務の効率化を図るため、AI-OCR [※] を県内市町村と共同で運用するとともに、会議録作成支援システムや生成AIを活用する。	V	2	③
		住民基本台帳等事業	来庁する市民の負担軽減と窓口の混雑緩和を図るため、電子申請やキャッシュレス決済などによる「行かなくて済む市役所」、「書かない窓口」を推進する。	V	3	①
8	パブリックスペース [※] を活用した新ビジネスの支援と地域のにぎわい創出	パブリックスペース活用事業	公共施設の駐車場や市有地などのパブリックスペースへのキッチンカーやマルシェなどの出店を支援することで、新たなビジネス機会を拡大するとともに、地域活性化の機会を創出する。	V	2	②
9	新ごみ処理施設の西側エリアにレクリエーション施設を整備	特命事項推進事業	西側エリアの市民ニーズ・民間ニーズを的確に把握し、新たなレクリエーション施設を整備する。	V	2	②
10	公共施設の再配置による魅力あふれる公共施設の整備	公共施設マネジメント推進事業	市民の安全確保と多様なニーズに対応するため、施設のリニューアルやコスト削減を図り、市民の安全確保と多様なニーズに対応するため、すいとびあ江南の存続検討や、老朽化が進む公共施設の再配置を計画的に進める。	V	5	②
		公共施設整備事業基金管理事業	公共施設の最適な利用及び配置を実現するため、将来の公共施設の改修・更新に係る財政負担が過大とならないよう、計画的に基金を積み立てる。	V	5	②



布袋駅西駅前広場

政策 2 全世代への安心としあわせの提供
 ～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～

しあわせ



基本方針

【現状・課題】

少子高齢化が進む中、各世代がそれぞれに問題を抱えており、こどもや子育て世代では、経済的自立を図るための就労や育児が、自身や家族との余暇時間などを圧迫し、ワークライフバランスの実現に対する問題となっており、また、保育園や小中学校の老朽化や、学校以外のこどもの居場所となる学童保育所や児童館などの環境充実が課題となっています。

また、令和7年（2025年）には団塊の世代がすべて75歳以上となり、要介護者や認知症患者の増加が予測されるとともに、介護だけでなく障害なども複雑に絡み合った相談ケースなども増えてきており、従来の縦割りの福祉サービスでは対応が難しい状況が生じてきています。

一方、地域ではゲリラ豪雨などの異常気象による災害が頻発し、南海トラフ地震[※]への懸念も高まる中、日常生活においても、防犯や消防・救急体制の充実を求める声も大きくなってきています。安心して生活できるまちの実現に向け、各世代への支援や災害リスクなどを回避・軽減する仕組みづくりを進める必要があります。

【取り組み内容】

子育て支援の拡充により子育て世代の負担軽減を図るとともに、こどもの居場所となる様々なこども関係施設の充実に取り組み、生活にゆとりと楽しみを創出します。また、(仮称)多世代交流プラザの整備により、世代間交流や国際交流の拠点を作るとともに、重層的支援体制[※]の構築による地域で見守る地域福祉社会の実現に向けて取り組みます。さらに、地域防犯・地域防災の強化と消防拠点の適正配置を進め、安心して生活できるまちをめざします。

子育て支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・おむつ回収、サブスク実施 ・学童保育所待機児童ゼロ推進 ・子育て世代への経済的支援 	こども関係施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・オーガニック給食の導入 ・多様な保育サービスの提供 ・こども関係施設の利便性向上
多世代交流・地域福祉社会	<ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流プラザの整備 ・重層的支援体制の整備 	防犯・防災などの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置支援 ・自立型ソーラースタンド設置 ・北部消防拠点の形成

これらの取り組みにより、ライフステージに応じて、世代のニーズに寄り添った支援を展開するとともに、防犯や防災、消防・救急体制などの充実を図り、どの世代の市民も安心としあわせを実感できるまちを実現します。

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

No	戦略政策	事務事業 (戦略プロジェクト)	事業内容	分野別計画での 位置づけ		
				分野	柱	施策
1	こども関係施設 (保育園・小中学校・学童保育所など)の利便性の向上	学校管理運営事業	児童・生徒の保護者の利便性向上を図るとともに、教職員の負担を軽減するため、緊急連絡などを行っているメール配信システムについて、出欠席の連絡機能を追加し、教職員が使用している校務支援システムと連携して一元管理ができるように更新する。	Ⅱ	1	③
		認可保育所等整備促進事業	必要な保育量を確保し待機児童を減少させるとともに、多様な保育サービスを提供することで保護者の保育ニーズを充足させるため、認可保育所などを整備する事業者に対して補助を行う。	Ⅱ	5	①
		保育園保育等事業	保育園児の保護者の利便性向上を図るとともに、保育士の負担を軽減するため、園児情報、登降園記録、保護者連絡、指導案・日誌などの一元管理を行う保育管理システムを導入する。	Ⅱ	5	①
		放課後子ども総合プラン※ 事業（放課後子ども教室）	利用児童の保護者の利便性向上を図るため、保護者からの出欠席の連絡、保護者への緊急連絡を行うメール配信システム用タブレット端末を各教室に配備する。	Ⅱ	5	③
2	学校給食費の一部無償化とオーガニック給食の提供	給食用物資購入事業	子育て世代の経済的負担軽減のため、学校給食費を一部無償化するとともに、アレルギー対応の充実やオーガニック食材を取り入れた給食の提供を通じて、食育の推進を図る。	Ⅱ	1	④
3	保育園でのおむつの回収とおむつのサブスクを実施	保育園保育等事業	保育園利用者の保護者と保育士の負担軽減を図るため、使用済みおむつの回収と民間事業者によるおむつの定額利用サービスを実施する。	Ⅱ	5	①
4	公共施設の複合化による多世代多文化交流施設の整備	子育て支援施設整備等事業	世代間交流や多文化交流を育む交流施設を整備するため、老朽化した老人福祉センター及び中央コミュニティ・センターの建替えにあわせて、児童館などを複合化する。	Ⅱ	5	①
		(仮称)多世代交流プラザ整備等事業		Ⅳ	2	①
5	子育て世代への経済的支援による出産・子育ての応援	こども家庭センター※運営事業	子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、すべての妊婦・子育て家庭を対象に、出産・育児に係る給付金を支給する。	Ⅱ	5	②
6	学童保育所の待機児童ゼロに向けた体制整備と民間活力の活用	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成）	学童保育の待機解消に向け、人材派遣などにより人員を確保し、民間事業者の参入を促進することで、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備する。	Ⅱ	5	③
7	平時は環境にやさしく、有事には心強い自立型ソーラースタンドの設置	災害時対応事業	災害時対応の強化を図るため、ソーラーパネルから電気を蓄え、携帯電話の充電にも活用できる自立型ソーラースタンドを避難所に設置する。	Ⅳ	1	①
8	消防体制の充実を図る北部拠点の形成と防災情報伝達の確実性の向上	防災行政無線整備等事業	市民の安心・安全を守るため、防災情報の迅速かつ確実な伝達手段を再構築する。	Ⅳ	1	①
		北部消防拠点形成事業	消防拠点の効率的・効果的な配置を図るため、北部地域の拠点形成を検討する。	Ⅳ	8	①

No	戦 略 政 策	事 務 事 業 (戦略プロジェクト)	事 業 内 容	分野別計画での 位 置 づ け		
				分野	柱	施策
9	防犯カメラの設置 支援による安心・ 安全なまちの実現	防犯対策事業	犯罪の抑止及び地域の防犯力向上を図るため、 防犯カメラを設置する町内会などに対し、その 設置費用を補助する。	Ⅳ	1	②
10	重層的支援体制※ の整備による地域 ふくしの推進	地域福祉活動推進事業	地域福祉社会の実現を図るため、地域住民の複 雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支 援体制を構築する。	Ⅳ	2	①



布袋北学童保育所

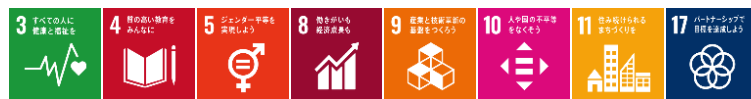


消防団車両



防犯カメラ

政策 3 **生きがいやコミュニティの創出**
 ～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～



基本方針

【現状・課題】

誰もが自らの活動に生きがいを感じ、生涯にわたって輝き続けられる人生を送ることが望まれる中、社会的または経済的な様々な理由から、自らが望む生活を送ることができない状況に置かれた人たちがいます。

例えば、家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラー[※]や、学校に行きたくても行けない不登校児童・生徒、奨学金の返済などによる経済的負担を抱える若者、他にも、定年退職後の生きがいづくりや健康に不安を抱えるシニア世代、ジェンダー[※]問題や心身障害により社会参画に抵抗を感じている方など様々です。

行政だけでなく、民間企業や市民との方との連携や協力を図り、誰もが活躍できる場や生きがいをもって生活できる社会を構築していく必要があります。

【取り組み内容】

困難な状況にある若者を、地域や社会が見守り寄り添う体制を構築し、次世代を支える若者の夢を応援するとともに、シニア世代の生涯にわたる生きがいづくりを支援するため、デジタルデバイド[※]の解消や健康長寿の取り組みを強化します。また、ライフスタイルや価値観の多様性が十分に尊重される社会を実現するため、パートナーシップ制度[※]の導入や障害者の社会参画を促進するとともに、若者の声を積極的に行政に反映していきます。さらに、SDGsによる官民連携[※]や自治会の事務負担軽減支援などに取り組み、さらなるパートナーシップの強化や持続可能な地域コミュニティの形成を進め、地域全体で地域課題の解決を図ります。

若者の夢をサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童対策の充実 ・ヤングケアラー支援 ・奨学金の返済支援 	シニア世代の健康長寿実現	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバイドの解消 ・eスポーツ[※]の活用機会の拡大 ・带状疱疹ワクチン接種の助成
多様性のある社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ制度の実施 ・障害者の就労支援 ・若者の声を行政に反映 	SDGsによるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs登録制度[※]による連携 ・自治会の事務負担の軽減

これらの取り組みにより、個々の多様性が尊重され、誰もが自らの活動や生きがいを見つけ、伸ばし、展開し、個々の活力をまちに還元できる仕組みづくりを進めることにより、市民の誰もが活躍できる生きがいを実感できるまちを実現します。

戦略プロジェクト（戦略政策に関連する事務事業）

No	戦略政策	事務事業 (戦略プロジェクト)	事業内容	分野別計画での 位置づけ		
				分野	柱	施策
1	学校に行きたい、自分らしく学びたい児童・生徒の個性や多様性を伸ばす学びの場の充実	いじめ・不登校対策事業	教室に入れない児童の居場所づくりのため、校内教育支援センターを小学校に設置する。	Ⅱ	2	①
2	ヤングケアラーを1人にさせない地域で支える仕組みづくり	こども家庭センター※（児童福祉）運営事業	ヤングケアラーを見過ごすことなく、こどもに寄り添った相談体制や、行政と地域などの連携体制を構築し、多面的な支援をする。	Ⅱ	5	②
3	次世代を担う地域の活力、地元で働く若者の奨学金返済を支援	中小企業経営力強化事業	市内に定住し、働く若者を応援するため、奨学金の返済額の一部を助成し、若者の定住促進と地域企業の若者確保を支援する。	Ⅲ	1	①
4	eスポーツの活用機会の拡大	地域支援事業	eスポーツを高齢者の介護予防や認知症予防、健康増進に活かすとともに、子どもや大人が一緒になって楽しめる交流機会を創出する。	Ⅳ	3	①
5	シニアへのデジタル活用支援や健康長寿促進による暮らしのサポート	地域支援事業	輝くシニアとして楽しく健康に生活できるよう、デジタルデバインド（情報格差）の解消に向けて、高齢者向けスマホ教室などを開催する。	Ⅳ	3	①
		予防接種事業	経済的な負担軽減や健康の保持及び増進を図るため、带状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部を助成する。	Ⅳ	7	②
6	障害者への就労支援や生きがいの創出による社会参画の促進	自立支援給付事業	障害者支援アプリの活用や、農福連携などの新たな就労環境づくりなど、障害者もあきらめることなく、社会に参画し生きがいをもって生活できるよう、就労支援や生活サポートの充実を図る。	Ⅳ	4	①
7	若者の社会参加を促進し活力あふれる地域社会の共創	市民活動推進事業	若者の声が届き、発想力・行動力が行政に反映される地域社会をともに創るため、18歳を迎え成人となる若者の社会参加の場をつくるとともに、市内の高校との連携を強化する。	Ⅴ	1	①
8	担い手不足解消に向けた自治会の負担軽減	地域団体支援事業	自治会役員の事務負担の軽減を図り、将来の担い手となる若者の地域活動への参加を促すため、デジタル技術の活用や導入のサポートを行う。	Ⅴ	1	①



第6次江南市総合計画 後期基本計画

No	戦略政策	事務事業 (戦略プロジェクト)	事業内容	分野別計画での 位置づけ		
				分野	柱	施策
9	誰一人取り残さない「SDGsでつながるまちづくり」による地域活性化	SDGs推進事業	SDGs登録制度 [※] を創設し、地域に貢献する市民や団体を応援するとともに、多様なパートナーが連携して、まちづくりに新たな価値を創出できるようSDGsの取り組みを推進する。	V	2	②
		第7次総合計画策定事業	第6次総合計画（平成30年度～令和9年度）の計画期間終了に伴い、「SDGsでつながるまちづくり」による持続可能なまちづくりを次世代につなぐため、第7次総合計画を策定する。	V	2	②
10	ジェンダー [※] 平等の実現による誰もが暮らしやすい社会の実現	男女共同参画推進事業	ジェンダーにとらわれることなく誰もが活躍できる社会を実現するため、多様な性への理解促進を図り、パートナーシップ制度 [※] を導入する。	V	4	①



SDGs週間（KONAN SDGs Week）



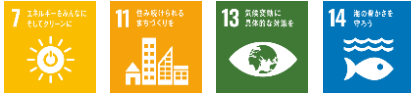
江南市男女共同参画市民フェスタ

第4節 分野別計画

分野別計画の見方

分野別計画の分野・柱・名称・略称を掲載しています。

I まち 柱 1 快適な生活環境の維持 — 環境保全 —



柱に該当するSDGsのゴールを掲載しています。

現状・課題と今後の方向性

社会潮流やニーズの変化とあわせて、江南市の現状や課題をデータとともに整理し、今後の方向性を明らかにしています。

■表・グラフ

資料：〇〇〇〇

目標年度（R9年度）のすがた

地域がどのようなになっているか、市民がどのような生活を送っているか、計画期間の最終年度に実現をめざす、江南市のすがたを描いています。

行政の使命

「目標年度（R9年度）のすがた」を実現するために、行政が果たすべき役割を明らかにしています。

【成果目標】

〔全体目標〕 市民と行政の協働により、「目標年度（R9年度）のすがた」の実現された状態を市民満足度による数値目標で表したものです。数値は市民満足度調査により測定します。

〔個別目標〕 行政の取り組みにより、「目標年度（R9年度）のすがた」の実現された状態を統計などの具体的な数値目標で表したものです。数値は統計などにより測定します。

〔行政の取り組み〕

個別目標に対応する行政の基本施策及び施策内容、主な事務事業を掲載しています。

成果目標

全体目標：〇〇〇〇〇

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
～と感じる市民の割合	%	57.6 (H28)	目標値	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	55.0	

個別目標①：〇〇〇〇〇

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
			目標値		
			実績値		

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業

市民協働のモデル

市民協働事業

現在、市民参加により実施されている市民協働事業の事務事業名とその内容を掲載しています。

市民協働の推進に向けて

全体目標の実現のため、今後予定している市民参加を促進させる仕組みづくりや取り組みを掲載しています。

関連する個別計画

➤ 柱に関連する個別計画を掲載しています。

I まちづくり分野

柱1 快適な生活環境の維持【環境保全】

自然と調和した環境負荷の少ない生活環境が保全され、快適な生活を送っている

柱2 限られた資源の活用【ごみ減量・処理】

ごみ減量やリサイクルを取り入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている

柱3 にぎわいあるまちづくりの推進【市街地整備】

秩序ある都市計画により、美しくにぎわいのあるまちで生活している

柱4 生活にゆとりとuringおいを生む公園緑地推進【公園緑地】

公園などが整備され、ゆとりとuringおいのある生活を送っている

柱5 生活を支える道路の整備と維持管理【道路】

道路が整備され、人や車が安全・快適に通行している

柱6 安心して住み続けられる住環境の確保【住環境】

住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されている

柱7 浸水被害のないまちづくりの推進【治水】

河川などが整備され浸水被害に遭うことがなく、安心して暮らしている

柱8 公共下水道の普及促進【下水道】

下水道が整備され、衛生的で快適な生活を送っている

柱9 安全な水の安定供給【上水道】

健全な経営と水道施設の整備により、安全な水道水が安定的に供給され、市民は安心して利用している



I まち 柱 1 快適な生活環境の維持 — 環境保全 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

国は2050年までに温室効果ガス[※]の排出量と吸収量を均衡させ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル[※]をめざすことを宣言し、気候変動問題の解決に向けて、取り組みを進めています。他方で、地域における環境では、高齢化の進展に伴う空家・空地の増加により、管理されていない土地が周辺環境に及ぼす悪影響が問題になっています。

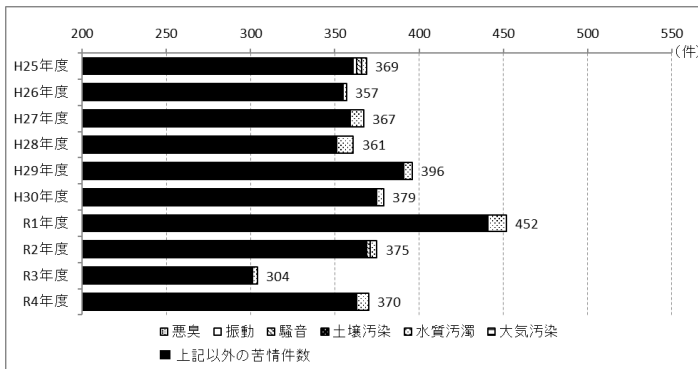
【江南市の現状・課題】

江南市においては、地球温暖化防止のため、江南市環境基本計画や江南市地球温暖化対策実行計画に基づいた取り組みを行っているほか、令和5年2月には江南市ゼロカーボンシティ宣言[※]（全国の宣言表明自治体数 令和5年9月時点：991自治体）を行い、2050年ゼロカーボンシティ[※]の実現に取り組んでいます。また、生活環境の苦情は多種多様化しており、雑草や屋外燃焼行為などへの苦情は年間300件を超えていることから、生活環境を損なわないための意識の向上と迅速な対応が課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、地球温暖化防止という地球規模の問題に対して、市が独自にできる範囲の取り組みを進めつつ、市民一人ひとりが環境への加害者・被害者であることの自覚を促していく必要があります。省エネルギー、省資源、自然環境保全、環境監視などの取り組みにおいて、市民・事業者・行政の協働による幅広い対応が求められています。

■ 公害苦情件数の推移



■ 公害苦情件数の内訳

区分	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		公害の苦情件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法律で定められた	大気汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水質汚濁	3	2	8	10	5	4	11	4	3	7
	土壌汚染	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	騒音	3	1	0	1	0	1	0	2	0	0
	振動	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	悪臭	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
小計	9	3	8	12	5	6	11	7	3	7	
上記以外の苦情件数	屋外燃焼行為	107	95	88	67	74	69	74	48	37	45
	雑草除去	136	143	174	158	197	154	205	174	156	185
	その他	117	116	97	124	120	150	162	146	108	133
	小計	360	354	359	349	391	373	441	368	301	363
合計	369	357	367	361	396	379	452	375	304	370	

資料：環境課

目標年度（R9年度）のすがた

自然と調和した快適な生活環境をめざし、公害苦情の少ないまちづくりが積極的に推進されている。また、地球温暖化防止のため、国からの支援も得ながら、クリーンエネルギー*の導入が進み、市民・事業者の省エネルギー、省資源への意識が向上し、日常生活や事業活動において環境に配慮した行動が根づいている。その結果、環境負荷の少ない生活環境が確保されるとともに、地域経済が成長することで地域活性化や地域貢献にも繋がり、市民が安心して快適に暮らしている。

行政の使命

環境負荷の少ない生活環境を確保するため、積極的な啓発、パトロールを実施し、迅速かつ適切な対応により問題解決に当たる。また、市民・NPO*・事業者などと協働で、省エネルギー、省資源、自然環境保全、環境監視などの幅広い取り組みをよりいっそう進め、市民の意識の高揚を図る啓発、活動支援を積極的に行い、持続可能な社会の形成を推進する。

成果目標

全体目標：自然と調和した環境負荷の少ない生活環境が保全され、快適な生活を送っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
日ごろから、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入などにより、環境に配慮して生活している市民の割合	%	37.8 (H28)	目標値	57.0	72.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	30.7	—	
水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合	%	57.6 (H28)	目標値	60.0	61.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	57.9	—	

個別目標①：環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	目標値	52.0	55.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	41.7	—	
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	tCO2/人年	5.70 (H27)	目標値	4.89	4.58	温暖化の原因となる二酸化炭素排出量を測定するもの。
			実績値	4.30	—	
「江南市ゼロカーボンシティ宣言*」を知っている市民の割合	%	15.1 (R5)	目標値	—	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
環境保全への意識の高揚	地球温暖化対策として住宅用太陽光発電システムなどの設置費補助金を継続するとともに、LEDなどの省エネルギー製品の導入及び普及促進を図る。また、家庭や事業所で手軽に取り組むことができる「緑のカーテン」の実施やエコドライブなどの二酸化炭素の排出を抑制する取り組みを促進する。さらに、公共施設においても、LED照明の導入や電気自動車充電設備の設置、公用車としての電気自動車の導入など、脱炭素化に向けた取り組みを実施する。	・温暖化防止事業

個別目標②：良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
公害苦情件数	件	361 (H28)	目標値	182	146	良好な生活環境の程度を測定するもの。
			実績値	370	—	
河川水質に係るBOD [※] （生物化学的酸素要求量）の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	目標値	64.3	78.6	環境基準達成箇所数/環境基準測定箇所数
			実績値	92.9	—	
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	目標値	→	→	大気の汚染状況を測定するもの。
			実績値	0.015	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
良好な生活環境の創出	良好な生活環境を創出するため、意識啓発や自然環境の調査・監視を実施するとともに、公害苦情などの相談及び対策をする。	・環境公害対策事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●環境基本計画推進事業

- ・市民の代表者や学識経験者によって構成する環境審議会において、環境基本計画の進捗管理などを行っています。

●環境教育事業

- ・環境学習アドバイザーを委嘱されたNPO・ボランティア[※]団体などの会員が、市に環境学習プログラムを登録し、そのプログラムを小中学校、保育園、その他各種団体などからの申込みを受けて、講座を実施しています。

市民協働の推進に向けて

●低炭素社会に向けた活動の実践

- ・市民、事業者に対し、省エネルギー行動の普及促進、環境への配慮の啓発などを行います。

●生活排水対策の推進

- ・各家庭で排水対策に取り組んでいただくよう、排水の処理方法の啓発を行います。

関連する個別計画

- 第三次江南市環境基本計画（R4～R13）
- 第四次江南市地球温暖化対策実行計画（R5～R9）

I まち 限られた資源の活用 柱2 — ごみ減量・処理 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

循環型社会[※]形成の実現のため、廃棄物の発生抑制（リフューズ）、排出抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の4Rが推進され、廃棄物などを貴重な資源としてよりいっそう有効活用するなど、循環を量の面から捉えるだけでなく質の面からも捉えて、地域全体によるごみ減量やリサイクルの取り組みが推進されています。

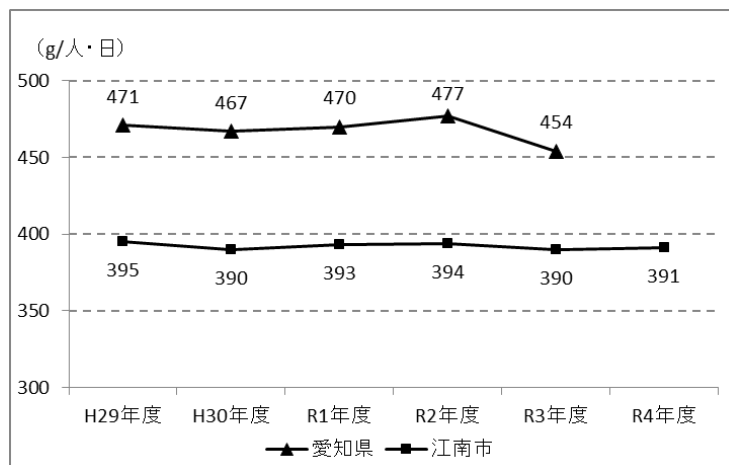
【江南市の現状・課題】

江南市においては、令和4年度の1人1日当たりの家庭系可燃ごみの排出量は391gで、ここ数年は横ばい傾向にあります。県内でいち早くごみ減量対策に取り組んできたことから、全国的に見ても高い水準を維持しています。他方で、近年の高齢化の進展や生活スタイルの多様化に伴い、資源ごみが出しづらい、立ち当番が負担である、と感じる人が増えています。また、食べ物がまだ食べられるのに捨てられてしまうことを意味する「食品ロス」[※]が近年問題となっているため、新たに専用のインターネットサイトを通して、廃棄直前の食品を安く売り買いすることができるフードシェアリング[※]サービスを令和5年10月より導入しています。さらに、老朽化が進んでいた江南丹羽環境管理組合[※]の焼却施設に代わる施設として、中般若町北浦地内に新ごみ処理施設を建設（令和10年4月より供用開始予定）することが決まっており、近隣3自治体と組織する尾張北部環境組合を中心に整備、運用を進めることとなっています。

【今後の方向性】

循環型社会形成の実現に向けて、ごみに対する意識改革を提起することにより、エコバッグの持参や廃棄する食品の減少などを促し、市民・事業者・行政が協働してごみ減量に取り組んでいくことが求められています。また、資源ごみの排出利便性を高めるとともに、立ち当番の負担を軽減する必要があることから、資源ごみの収集体制の見直しなどが必要となっています。さらに、フードシェアリングなどのごみが発生しない仕組みづくりも進めていく必要があります。

■ 1人1日当たり家庭系可燃ごみ排出量の推移



資料：環境課

目標年度（R9年度）のすがた

循環型社会形成の意識が定着し、ごみ減量運動が市民・事業者・行政の協働により、地域全体で取り組まれている。

その結果、市民1人当たりのごみ排出量が減少し、快適で衛生的な生活環境の下で、市民が安心して暮らしている。

行政の使命

地域のごみ減量に関する意識の高揚と行動の促進を図るための啓発、組織や人の育成、活動支援を行い、適正な分別リサイクルを行う。また、ごみ処理施設、し尿処理施設及び火葬施設については、適正で効率的な運営を図り、新ごみ処理施設建設事業については、事業主体である尾張北部環境組合と連携し、安心・安全なごみ処理施設の実現に取り組む。

成果目標

全体目標：ごみ減量やリサイクルを取り入れた生活環境が実現し、市民が安心して暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	60.7 (H28)	目標値	65.0	70.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	53.3	—	

個別目標①：リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 (H28)	目標値	392	392	家庭系可燃ごみ排出量が減っているかを測定するもの。
			実績値	391 (R4)	—	
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	目標値	7.4	7.4	事業系可燃ごみ排出量が減っているかを測定するもの。
			実績値	5.7 (R4)	—	
最終処分量	m ³	413.8 (R4)	目標値	—	350.0	リサイクルや焼却処理されず埋立処分された廃棄物の量を測定するもの。
			実績値	—	—	
資源ごみリサイクルステーションの閉鎖日数（祝日、年末年始及び災害時を除く）	日	0 (R5)	目標値	—	0	市民の生活利便性の向上と限りある資源の有効活用を測定するもの。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
ごみ減量と再利用の促進	ごみ減量の啓発を引き続き行い、説明会、ボランティア分別指導員※養成講座、事業所訪問などで啓発活動を実施する。	・ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57（コウナン）運動」※事業

個別目標②：ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
特定家庭用機器の不法投棄台数	台	10 (H28)	目標値	10	家電・パソコンの不法投棄が減っているかを測定するもの。
			実績値	28 (R4)	
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 (H29)	目標値	88.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	82.0	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
ごみの適正な収集、運搬、処分	市民の生活環境を保全するため、ごみなどの収集及び処理を行い、ごみ処理に関して、一部事務組合や関係団体などと連絡・調整を図るとともに、清掃業者などに対して業の許可や指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ収集運搬事業 ・分別ごみ収集運搬事業 ・尾張北焙環境組合関係事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57（コウナン）運動」*事業

- ・市内各区が主体性をもって、ごみ集積場所を管理運営することにより、ごみの減量や分別に関する取り組みを行っています。
- ・市民、事業者の協力の下、施設見学や分別推進員の養成・活動推進の取り組みを行っています。

市民協働の推進に向けて

●ごみの発生（排出）抑制と再使用の取り組みの促進

- ・食品ロス*の削減に取り組むため、フードバンク活動*の啓発などを行います。

関連する個別計画

- 江南市ごみ処理基本計画（改訂版）（H27～R6）
- 江南市生活排水処理基本計画（改訂版）（H28～R7）
- 江南市分別収集計画（R5～R9）



フードドライブ

I まち 柱 3 にぎわいあるまちづくりの推進 — 市街地整備 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

人口減少・超高齢社会^{*}の進展や頻発・激甚化する自然災害に対応するため、持続可能なまちづくりを行うための議論が盛んに行われています。こうした社会情勢の変化に対応するために、国は都市再生特別措置法を改正し、安全で魅力的なまちづくりの推進を進めています。また、コンパクトシティ^{*}形成支援事業などを通じて、自治体の立地適正化計画^{*}の計画策定や、医療、福祉施設などの集約地域への移転促進を後押ししています。

【江南市の現状・課題】

江南市においては、以前より駅前・市街地の活性化が重要であるとする市民が多い中で、あわせて秩序あるまちなみの形成も重要であるという認識が高まっていました。それらの意見を踏まえ、令和5年4月に布袋駅東複合公共施設をオープンするなどの布袋駅周辺の再開発を進めてきましたが、江南駅前広場では自動車による渋滞などの解消が課題となっています。

【今後の方向性】

今後も持続可能な都市構造への転換を進めていくためには、都市基盤整備とともに、民間による多種多様な活動と提案が必要不可欠であり、市民、事業者と行政が連携・協働することが重要です。都市計画マスタープラン^{*}や立地適正化計画などに定められたコンパクトシティ推進のための考え方や、今後の交通ネットワークのあり方に関する方針に基づき、秩序ある都市計画の推進を図ることが求められています。

目標年度（R9年度）のすがた

適切な市街地整備を進めることにより、地域の都市生活、経済活動が活性化し、まちづくり活動を積極的に推進する団体が組織され、行政との協働による自立した多様なまちづくり活動が盛んに行われている。

その結果、秩序ある都市計画の推進がなされ、中心拠点や地域拠点に生活利便施設の集約化が進み、拠点間の交通ネットワークが確保されていることで、市民がにぎわいと安らぎのある生活を送っている。

行政の使命

人口減少・超高齢社会を見据えたコンパクトシティの実現に向けて、市民と共有できるビジョンや方策を定めた都市計画マスタープランや立地適正化計画などに基づき、秩序ある都市空間を創出するため、実現性の高い都市計画を推進する。

成果目標

全体目標：秩序ある都市計画により、美しくにぎわいのあるまちで生活している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
秩序ある、美しいまちなみが形成されていると感じる市民の割合	%	22.0 (H28)	目標値	33.0	40.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	26.0	—	

個別目標①：適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
居住誘導区域内の世帯数	世帯	21,322 (R5)	目標値	—	21,230	快適で便利な生活環境が維持されているかを、居住誘導区域内の世帯数で測定するもの。
			実績値	—		

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
秩序ある都市計画の推進	快適で持続可能な生活環境づくりをめざし、土地利用のあり方や実現性の高い都市施設整備の方針を都市計画マスタープラン※及び立地適正化計画※で示し、集約型都市構造の形成を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基本図整備事業 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業

個別目標②：市民の足が確保できている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 (H28)	目標値	22.0	27.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	20.1		

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
市民の足の確保	市民の移動手段の確保のため、市のまちづくりの方向性に沿った公共交通を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> いこまいCAR※運行事業 バス関連事業

個別目標③：魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 (H28)	目標値	20.0	25.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	24.2		
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 (江南駅) 27,000 (布袋駅) 8,700 (H28)	目標値	36,400	36,800	市街地のにぎわいを、駅の乗降客数で測定するもの。
			実績値	31,471 (R4)		

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
中心拠点の基盤整備	布袋駅付近において、鉄道の高架化に伴う道路などの整備を行うことにより、交通環境を改善し、良好な市街地を形成する。 江南駅付近においては、布袋駅付近での事業効果を検証し、地域の声を参考にして、交通環境改善計画の策定を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節点整備事業（布袋駅東地区） 江南駅周辺交通環境改善計画策定事業

個別目標④：円滑に移動できる道路交通ネットワークが整備されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
都市計画道路 [*] の整備率	%	67.5 (H28)	目標値 69.1	70.9	道路交通ネットワークの整備が行われているかを、都市計画道路の整備率で測定するもの。 都市計画道路整備済延長/都市計画道路計画延長
			実績値 68.8 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
道路交通ネットワークの整備推進	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に示す整備方針に基づき、都市計画道路などを整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 往路整備促進事業 都市計画道路整備事業（江南通線）

市民協働のモデル

市民協働事業

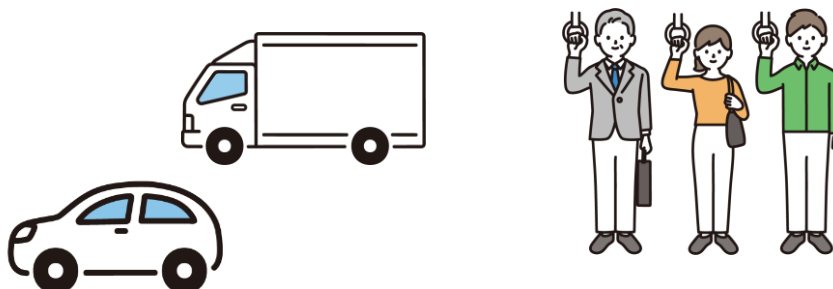
- 江南駅周辺交通環境改善計画策定事業**
 - ・地域の声を参考にして江南駅周辺の交通環境改善計画を策定します。

市民協働の推進に向けて

- 地域による公共交通の検討支援**
 - ・新たな公共交通に対する地域のニーズなどについて、地域が主体となって検討することに対して支援します。

関連する個別計画

- 江南市都市計画マスタープラン（H30～R9）
- 江南市緑の基本計画（H30～R9）
- 江南市立地適正化計画（H31～R9）



I まち
柱 4

生活にゆとりとuringおいを生む公園緑地推進
— 公園緑地 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

都市における緑と公園などのオープンスペース[※]は、ゆとりとuringおいのある生活を実現するため、また、災害の拡大防止、緊急時の避難場所、復旧復興活動の拠点などのために重要な役割を担っており、わが国では都市緑地法の改正などにより、都市の緑空間を可能な限り保全し活用していく取り組みが進められています。

【江南市の現状・課題】

江南市においては、令和3年度末の市民1人当たりの都市公園面積は4.0㎡で、特に市街地で低く、愛知県平均8.4㎡、全国平均10.8㎡を大幅に下回っており、今後も用地確保などの困難な問題もあり、公園整備については厳しい状況です。一方で、公園緑地に対する市民ニーズは多様化し、よりきめ細やかな対応が求められます。また、多種多様な公園施設は、設置から年数が経過したものが多く老朽化が進んでおり、修繕などの負担も増大しています。

【今後の方向性】

今後は、江南市都市計画マスタープラン[※]・江南市緑の基本計画に基づき、市民、事業者などが有する民有地の活用も含めた市街地における計画的な公園緑地の整備を進めるとともに、地域と行政の協働による維持管理の実施、安心・安全な公園施設を維持するための計画的な改修・更新を推進していくことが求められています。

■江南市内の公園など（令和3年度末現在）

種別	箇所数	面積
都市公園	17箇所	399,045㎡
その他公園	12箇所	23,654㎡
児童遊園	9箇所	16,584㎡
遊園地	16箇所	8,875㎡
緑地	19箇所	2,890㎡
広場等	10箇所	16,804㎡
合計	83箇所	467,852㎡

資料：都市計画課

■緊急避難場所に指定された公園など

対象災害	公園などの名称
地震	地蔵山児童遊園、草井児童遊園、布袋児童遊園、二子山児童遊園、交通児童遊園、古知野中児童遊園、北山児童遊園、小鹿児童遊園、白山児童遊園、(仮称)大間児童公園、曼陀羅寺公園、中央公園、蘇南公園、江南緑地公園(中般若・草井)、江南花卉園芸公園(フラワーパーク江南)
大規模な火事	交通児童遊園、(仮称)大間児童公園、曼陀羅寺公園、中央公園、蘇南公園、江南緑地公園(中般若・草井)、江南花卉園芸公園(フラワーパーク江南)

資料：防災安全課

目標年度（R9年度）のすがた

公園緑地の整備が進み、それらが地域によって大切に管理され、また、地域を挙げて緑化に取り組んでいる。
その結果、緑豊かな環境でゆとりとうるおいのある生活を送っている。

行政の使命

緑の基本計画などに基づき、計画的な公園整備を行うとともに、地域との協働による緑化の推進及び公園緑地の維持管理を行う。また、計画的な公園施設の改修・更新を行い、ライフサイクルコスト※の縮減を図る。

成果目標

全体目標：公園等が整備され、ゆとりとうるおいのある生活を送っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
公園等が整備され、ゆとりとうるおいのある生活を送っていると感じる市民の割合	%	33.4 (H28)	目標値	37.0	40.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	27.9	—	

個別目標①：都市公園等が整備され、気軽に利用できる公園が身近にあると感じている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
市民1人当たりの都市公園面積	㎡	3.9 (H28)	目標値	5.0	7.0	都市公園供用面積/人口
			実績値	5.0	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
都市公園等の整備推進	市民に憩いの場や遊びの場を提供するため、公園緑地等を整備する。	・公園等整備事業 ・木曾川上流域整備促進事業

個別目標②：都市緑化が推進され、ゆとりとうるおいのある生活を送っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
花いっぱい運動※実施箇所数	箇所	33 (H28)	目標値	35	37	緑化活動の状況を測定するもの。
			実績値	36	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
計画的な緑化の推進	ゆとりとうるおいのある生活環境を形成するため、緑化を推進する。	・緑化推進事業

個別目標③：地域で維持管理される公園緑地等が増え、適正に利用されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
地域で管理されている公園緑地等の数	箇所	43 (H28)	目標値	45	46	公園緑地等が地域で愛着をもって適正に管理されているかを測定するもの。
			実績値	44	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
適正な公園緑地等の維持管理	公園緑地等を安心して安全に利用することができるよう、公園緑地等の維持管理をする。	・公園等維持管理事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●緑化推進事業

・花いっぱい運動[※]事業やシンボルツリー配付事業[※]などの推進により、地域による緑化を進めています。

●公園等維持管理事業

・地域が公園に愛着をもち、より適正な管理が行われるように、地域による維持管理を推進しています。

市民協働の推進に向けて

●愛着の湧く公園づくりと地域による維持管理の推進

・愛着の湧く公園緑地の整備・利用促進を図り、地域による維持管理につながる取り組みを進めます。

関連する個別計画

- 江南市都市計画マスタープラン[※]（H30～R9）
- 江南市緑の基本計画（H30～R9）
- 江南市立地適正化計画[※]（H31～R9）
- 江南市公共施設等総合管理計画（H28～R37）
- 木曽川左岸公園計画



花いっぱい運動（江南駅前）



シンボルツリー配付事業

I まち
柱 5

生活を支える道路の整備と維持管理
— 道路 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

近年、厳しい財政状況が続く中で、道路の陥没やトンネルの崩落などが発生しており、公共施設などの老朽化対策が大きな課題となっています。

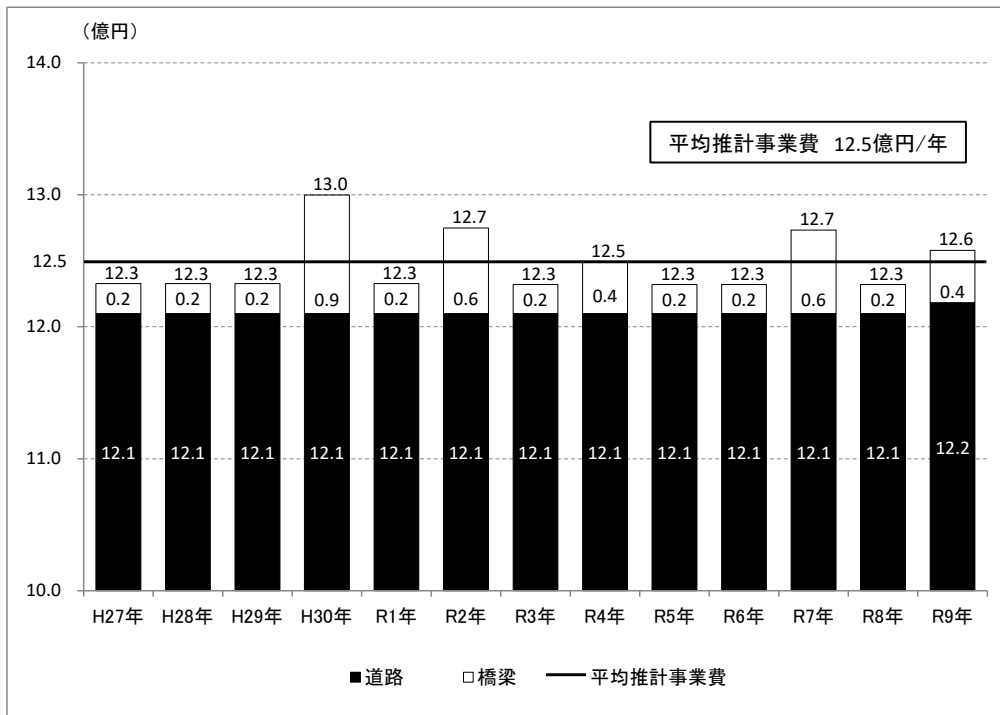
【江南市の現状・課題】

江南市においても、道路や橋梁などの道路施設は、高度成長期以降に集中的に整備されたものが多く、今後急速に老朽化が進展し、一斉に改修・更新が必要となる見込みで、維持管理費用が増大することが課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、道路施設は市民生活に直結した都市基盤であるため、劣化や異常を早期に発見し、軽微なうちに対策を行う予防保全の考えを取り入れ、コスト削減・平準化を踏まえた中長期を見通した計画的な維持管理の実施により、地域の道路網の安心・信頼を確保することが求められています。

■道路施設の更新費用の将来見込み



資料：土木課

目標年度（R9年度）のすがた

交通量の多い生活道路を中心に、道路が整備され、適切に維持管理されている。
その結果、道路を安全に通行することができ、市内で安心して活動し、生活できている。

行政の使命

安全で安心できる道路づくりの推進と計画的・効率的な道路整備を実施する。また、道路の良好な環境を保つため、適切な維持管理を実施する。

成果目標

全体目標：道路が整備され、人や車が安全・快適に通行している

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
道路が整備され、人や車が安全に通行していると感じる市民の割合	%	27.7 (H28)	目標値	42.0	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	30.0	—	

個別目標①：道路等の財産が適切に管理され、快適に利用している

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
道路占用料等の収納率	%	99.9 (H28)	目標値	100.0	100.0	道路占用料等収納額/道路占用料等調定額
			実績値	100.0 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
適正な道路等の財産管理	道路等に関する台帳整備、使用許可などの財産管理や、不法投棄物の撤去などの保安全管理を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳整備事業 道路・河川占用・公共用物使用許可事業

個別目標②：道路が整備され、円滑な通行が確保されている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
側溝整備率	%	67.1 (H28)	目標値	68.6	69.4	側溝延長/道路実延長×2
			実績値	68.5 (R4)	—	
舗装整備率	%	92.7 (H28)	目標値	93.1	93.3	舗装済延長/道路実延長
			実績値	94.6 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
道路の整備及び維持管理	道路施設の長寿命化を推進するため、計画的に点検や修繕等を実施する。また、地元からの要望をもとに、整備の必要性や事業効果を勘案し、道路側溝・舗装等工事を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 道路施設長寿命化事業 道路側溝・舗装等整備事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●道路維持管理事業

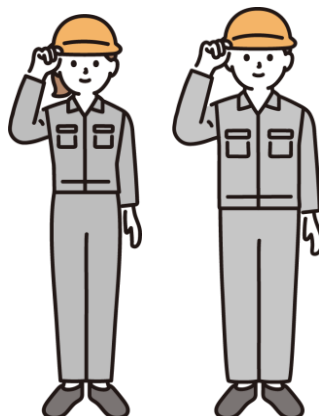
・市民などが道路の清掃に参加することで愛着をもち、道路が良好な環境に保たれています。

関連する個別計画

- 江南市公共施設等総合管理計画（H28～R37）
- 江南市道路施設長寿命化計画
- 江南市舗装長寿命化計画
- 江南市都市計画マスタープラン※（H30～R9）
- 江南市緑の基本計画（H30～R9）
- 第三次江南市環境基本計画（R4～R13）



道路の舗装工事



I まち
柱 6

安心して住み続けられる住環境の確保
— 住環境 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

地震などの災害から身を守ることができる安全性の確保、適切な管理が行われていない空家等に関する対策、高齢化の進展に伴う市街地への居住空間の創出など、人々の住環境へのニーズは多様化し、関心が高まりつつあります。

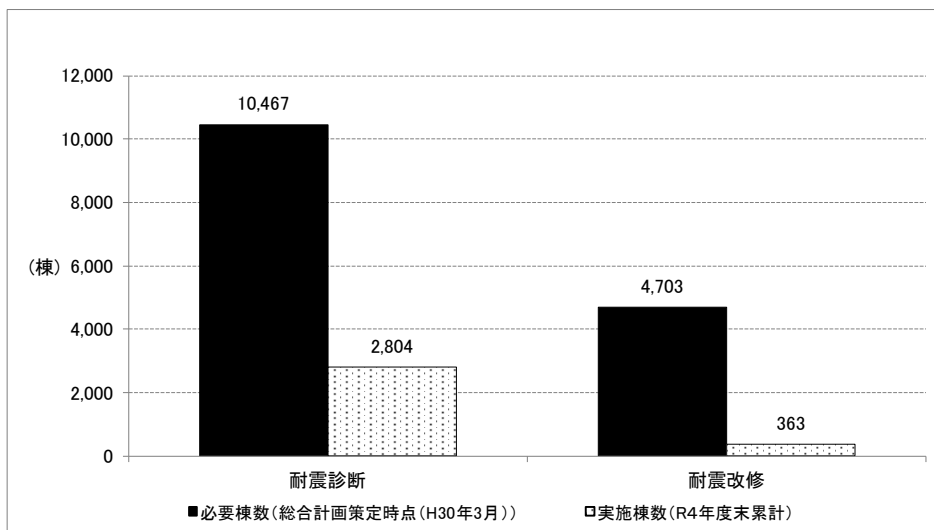
【江南市の現状・課題】

特定行政庁（限定特定行政庁）※である江南市においても、民間指定確認検査機関※や市民からの建築相談、関係法令などについての相談が増加しています。また、南海トラフ地震※をはじめとした地震への対策や空家等に関する住環境に不安を感じている市民も多く、木造住宅の耐震改修の早期実施、減災化の対応、空家等対策、市営住宅の老朽化対策の推進など、安心・安全な住環境の確保が課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、江南市耐震改修促進計画や江南市空家等対策計画に基づき、耐震・減災事業に対する補助制度の継続や、空家等の発生抑制・利活用の検討を進めるとともに、専門的技術をもつ職員や豊富な知識・経験をもつ民間組織との連携が必要となっています。また、住宅に困窮する方が安心して暮らせる市営住宅等の住環境の提供や、公共施設の安全性・快適性の確保なども求められています。

■耐震診断と耐震改修の実施状況



資料：建築課

目標年度（R9年度）のすがた

民間組織と行政が連携を図り、効果的な開発・建築指導がなされ、耐震及び空家等への取り組みが進められている。また、公共施設は、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン※化され、有効に利用されている。

その結果、住環境が整備され、市民は安心・安全な生活環境の下で暮らしている。

行政の使命

安心・安全な住環境を構築するため、専門的技術・知識や経験をもつ市民や民間組織と連携し、耐震改修、空家等対策、街なか居住、既存公共施設の有効利用とバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進する。

成果目標

全体目標：住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されていると感じる市民の割合	%	54.0 (H28)	目標値	57.0	60.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	39.5	—	

個別目標①：住環境に関する民間組織と行政との協働による取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
民間での建築確認割合	%	99.0 (H28)	目標値	99.0	99.0	安心・安全な住環境づくりに寄与する、民間組織での建築確認の割合を測定するもの。
			実績値	99.0 (R4)	—	
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 (H28)	目標値	3,500	4,000	住宅に対する防災意識を測定するもの。
			実績値	2,804 (R4)	—	
特定空家等の件数	件	2 (R4)	目標値	—	0	所有者等による適切な管理が行われず、防災、衛生、景観等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等の認定件数。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	良好な生活環境を確保するため、建築に関する審査、指導や建築物の耐震化を促進、空家等に関する施策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認審査等事業 ・民間木造住宅耐震診断事業 ・民間木造住宅耐震補強事業 ・耐震改修促進計画事業 ・空家等対策推進事業 ・開発行為指導事業

個別目標②：住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
市営住宅の入居割合	%	100.0 (H28)	目標値	100.0	100.0	市営住宅に対する需要を測定するもの。 入居戸数/市営住宅戸数
			実績値	99.3	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備	住宅に困窮する低額所得者が、健康で文化的な生活を営むことができるようにするため、市営住宅を供給する。また、公共施設の安全性及び快適性を確保するため、市有建築物の新築、改修、修繕等の設計及び工事の監督をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅維持運営事業 ・市営住宅長寿命化事業 ・市有建築物建設・改修・修繕等の設計及び工事の監督業務

市民協働のモデル

市民協働事業

- 耐震改修促進計画事業**
 - ・自主防災訓練の際に、無料耐震診断及び耐震改修工事等補助金の広報活動を防災リーダー会※が行っています。
- 空家等対策推進事業**
 - ・空家等対策の協議会の委員として市民が参加しています。
- 市営住宅維持運営事業**
 - ・共用部分の清掃などの市営住宅の維持管理について、入居者が積極的に行っています。

関連する個別計画

- 江南市公共施設等総合管理計画（H28～R37）
- 江南市耐震改修促進計画（改訂版）（R4～R12）
- 江南市都市計画マスタープラン※（H30～R9）
- 江南市空家等対策計画（H30～R9）
- 江南市マンション管理適正化推進計画（R5～R15）



市営東野住宅

I まち
柱 7

浸水被害のないまちづくりの推進
— 治水 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

近年、地球温暖化などを原因とする集中豪雨や毎年発生する台風などの自然災害が激甚化しており、全国で多くの浸水被害が発生しています。

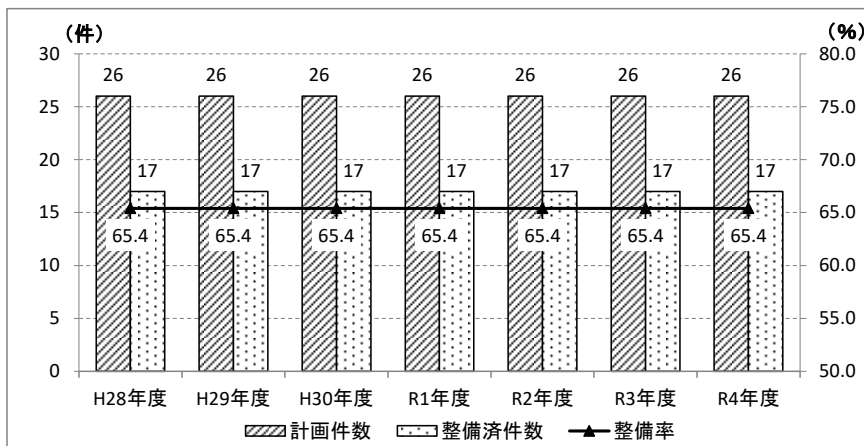
【江南市の現状・課題】

江南市においても、都市化が進むとともに、保水機能をもつ田畑が減少しており、浸水被害が多く発生するようになりました。また、近年の大雨による道路の冠水や木曽川氾濫などのリスクも高まっていることから、雨水貯留施設の整備や河川・排水路の改修が急がれます。

【今後の方向性】

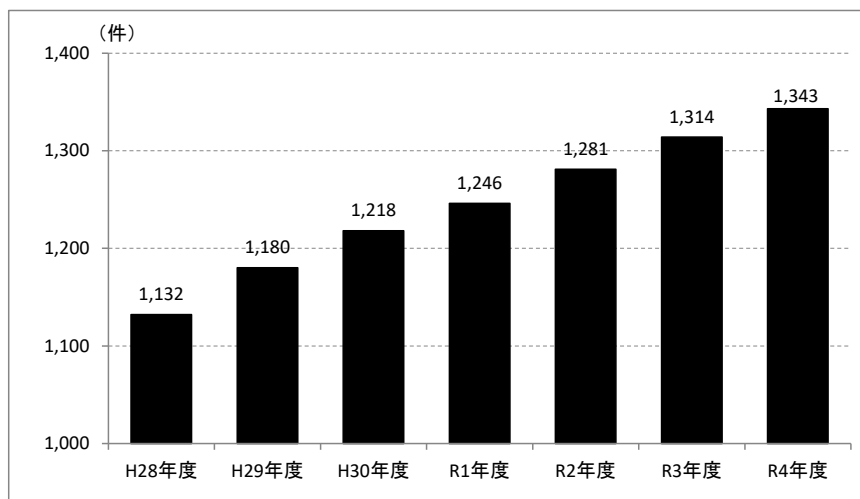
今後は、学校などの公共施設への雨水貯留施設の整備や河川・排水路の改修などの治水対策を推進することで、市民が安心して暮らすことができる、浸水被害のないまちづくりが求められています。

■雨水貯留施設整備率



資料：下水道課

■雨水貯留浸透施設※設置費補助金申請累計件数



資料：下水道課

目標年度（R9年度）のすがた

市内の河川改修事業、公共施設への雨水貯留施設整備、市民が担う雨水貯留浸透施設^{*}の設置など、流域の総合治水対策が進み、浸水被害が軽減されている。
その結果、浸水被害に対する不安が軽減され、市民が安心・安全に暮らしている。

行政の使命

国・県・近隣自治体などの関係機関と一体となって、河川の調節池整備や河川・排水路の改修を進める。
降雨時の河川や排水路への負担を軽減するため、公共施設への雨水流出抑制施設設置を進める。
また、市民に対し雨水貯留槽、浸透トレンチ^{*}、雨水浸透柵、透水性舗装などの浸透施設と浸水防止施設の普及を図る。

成果目標

全体目標：河川等が整備され浸水被害に遭うことがなく、安心して暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
河川等が整備され、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	48.7 (H28)	目標値	60.0	67.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	47.1	—	

個別目標①：雨水貯留機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
雨水貯留施設整備率	%	65.4 (H28)	目標値	69.3	77.0	雨水貯留施設整備済件数/計画件数
			実績値	65.4 (R4)	—	
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 (H28)	目標値	2,190	2,310	市民が担う治水対策の取り組み状況を測定するもの。
			実績値	1,343 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
雨水貯留機能の強化と河川・排水路の改修整備	浸水被害を軽減するため、学校などの公共施設への雨水貯留施設を順次整備する。また、総合治水対策を推進するため、市民が担う雨水貯留浸透施設の設置に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業計画（雨水）策定等事業 ・雨水貯留施設整備事業 ・雨水流出抑制事業

市民協働のモデル

市民協働事業

● 雨水流出抑制事業

- ・ 降雨時の河川や排水路への負担を減らすため、宅地開発などの場合、事業者が特定都市河川浸水被害対策法や江南市雨水流出抑制基準に基づき対策することで、敷地からの雨水の流出を抑制しています。
- ・ 降雨時の河川や排水路への負担を減らすため、市民が雨水タンクなどの雨水貯留浸透施設を設置することで、敷地からの雨水の流出を抑制しています。

● 総合治水対策事業

- ・ 河川や排水路の美化意識を高めるため、市民と行政が一体となり、川と海のクリーン大作戦[※]を実施しています。

関連する個別計画

- 第3次江南市総合治水計画（H22～R22）
- 公共下水道事業基本計画（H21～R7）



雨水貯留施設 工事状況（古知野高等学校）

I まち
柱 8

公共下水道の普及促進

— 下水道 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

わが国では生活環境の改善や水質の保全を目的に、汚水処理施設の整備を進めてきており、令和4年度末の汚水処理人口普及率は92.9%となっています。他方で、人口減少などに伴う厳しい経営環境、執行体制の脆弱化、施設の老朽化など下水道事業の長期的な継続性について課題を抱えており、また、脱炭素化の推進などの新たな取り組みも進める必要があるため、国では平成26年度に策定した「新下水道ビジョン」の加速戦略を策定するなど、その対応を進めています。

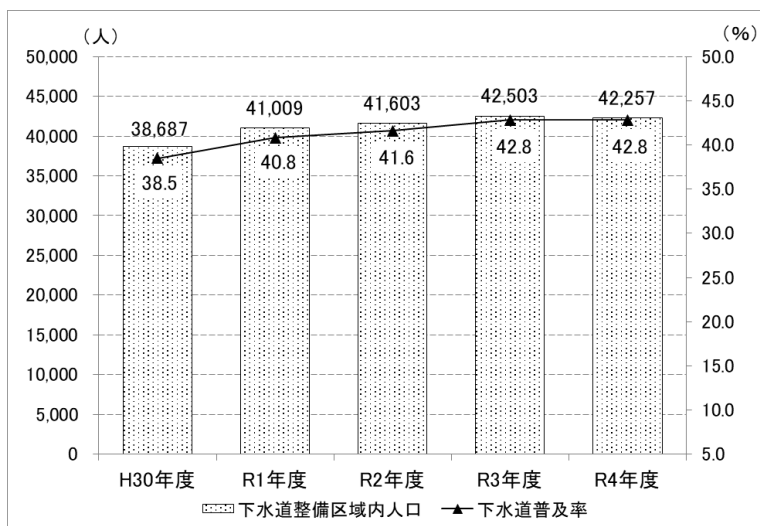
【江南市の現状・課題】

江南市では、下水道整備の事業着手が平成5年度と遅かったため、令和4年度末の下水道普及率は42.8%（愛知県平均81.0%）と近隣市町^{*}と比べても低い水準であり、市街化区域における下水道未普及地域の早期解消が求められています。また、江南市の下水道事業は、健全な経営を図り、事業の継続性を確保するため、令和2年度に企業会計へと移行しています。事業経営に大きな影響を与える下水道施設の更新は、事業着手が遅れたこともあり、令和25年頃までは更新費用が発生しない見込みですが、処理区域内に排出量の多い企業などの大口需要家が少ないことなどを理由に、汚水処理に要する経費に対し、使用料収入が少なく、下水道経営の健全化が課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、できるだけ早急に下水道整備を進め、処理区域内での水洗化率を向上させるとともに、持続可能な下水道環境の維持のため、江南市下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点に立った経営を進めます。

■下水道整備状況



目標年度（R9年度）のすがた

供用開始されている区域の大部分が下水道に接続されている。
その結果、下水道整備区域内の側溝には、雨水のみが流れ、市民は衛生的で快適な暮らしをしている。

行政の使命

下水道使用料、受益者負担金[※]等の賦課徴収事務を適正に行い、健全で持続可能な下水道経営及び計画的な下水道整備の推進を図る。下水道接続に対する市民の理解を深めてもらうため、啓発活動を行う。

成果目標

全体目標：下水道が整備され、衛生的で快適な生活を送っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
下水道や浄化槽が整備され、衛生的で快適な生活を送っていると感じる市民の割合	%	46.7 (H28)	目標値	49.0	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	54.0	—	

個別目標①：下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で安定した下水道事業が経営されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
下水道使用料の収納率 (現年度)	%	99.7 (H28)	目標値	↗	↗	下水道使用料収納額/下水道使用料調定額
			実績値	99.5 (R4)	—	
受益者負担金の収納率 (現年度)	%	99.2 (H28)	目標値	↗	↗	受益者負担金収納額/受益者負担金調定額
			実績値	98.1 (R4)	—	
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 (H28)	目標値	80.4	86.9	下水道整備区域内の接続人口/下水道整備区域内人口
			実績値	74.6 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
下水道事業の健全な経営	下水道事業の健全経営のため、下水道使用料、受益者負担金及び分担金の賦課、徴収などの事務を行い、財源を確保する。また、下水道に対する市民の理解を深め普及促進を図るため、啓発活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業 ・下水道使用料賦課徴収事業 ・受益者負担金等賦課徴収事業 ・下水道経営事業 ・下水道啓発事業

個別目標②：下水道が整備され、生活環境が向上している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
下水道普及率	%	32.1 (H28)	目標値	41.8	43.2	下水道整備区域内人口/行政人口
			実績値	42.8 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	下水道整備区域を拡大するため、計画的な下水道施設の整備を行い、適切な維持管理を行う。また、市民が下水道へ接続するため、申請受け付け、完了検査などに関する事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業 ・下水道事業計画策定等事業 ・実施設計測量委託事業 ・公共補償事業 ・管きよ布設事業 ・下水道施設維持管理事業 ・排水設備関連事業 ・下水道台帳整備事業

市民協働のモデル

市民協働事業

- 下水道啓発事業**
 - ・市民に下水道接続の意義や環境への意識を深めてもらうため、地元説明会や市のイベントなどでPRブースを設置し、啓発活動を行っています。また、小中学生が、日本下水道協会主催のコンクールに、書道、ポスターなどを出展しています。

関連する個別計画

- 江南市公共施設等総合管理計画（H28～R37）
- 公共下水道事業基本計画（H21～R7）
- 江南市生活排水処理基本計画（改訂版）（H28～R7）
- 江南市下水道事業経営戦略（R3～R12）



一級河川五条川

I まち
柱 9

安全な水の安定供給
— 上水道 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

高度経済成長期に集中的に整備された水道施設の老朽化が急速に進行する中、大規模地震発生時においても、被害を可能な限り抑制し、速やかにかつ高いレベルで水道事業が果たすべき機能を維持・回復することができるよう、水道施設の更新・耐震化について計画的に進めていく必要があります。

また、人口減少社会の到来に伴う水需要の減少により水道事業の経営環境が悪化する中、将来にわたって安定的に水道事業を継続していくために、なおいっその経営基盤の強化が求められています。

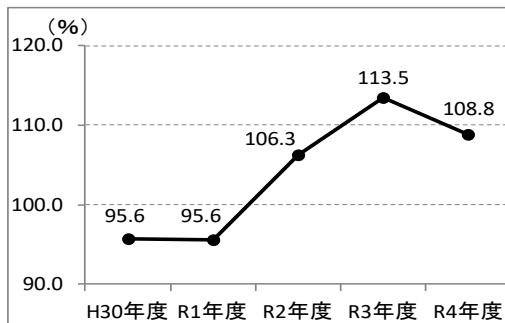
【江南市の現状・課題】

江南市においても、「安全な水の安定供給」に対して約75%の市民が満足している中、水道を健全な状態で次世代に引き継いでいくため、基幹管路更新工事などを計画的に実施し、水道施設の老朽化対策や耐震化を着実に進めていく必要があります。また、人口減少などに伴い給水収益が減少する中で、安定的かつ持続的な水道事業を運営していくため、経営の健全化を図る必要があります。

【今後の方向性】

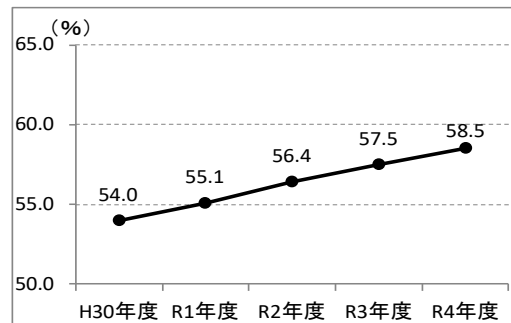
投資面では、長寿命化された製品の採用や施設のダウンサイジング※を図りながら水道施設の計画的な更新・耐震化を行うとともに、スマートメーター※などに代表される新技術の導入について検討を進め、経営面では、広域化や広域連携、公民連携の取り組みの強化を進めるとともに、5年ごとに水道料金の見直しを行うなど、経営の健全化に取り組んでいくことが求められています。

■総収支比率の推移



資料：水道課

■管路耐震適合率の推移



資料：水道課

目標年度（R9年度）のすがた

健全な経営と水道施設の計画的かつ適正な更新、維持管理が行われている。
その結果、安全で良質な水道水が安定的に供給され、市民が安心・安全に暮らしている。

行政の使命

健全な経営と水道施設の整備を行い、安全で良質な水道水を安定供給する。

成果目標

全体目標：健全な経営と水道施設の整備により、安全な水道水が安定的に供給され、市民は安心して利用している

指標名	単位	基準値	計画値	計画値		説明
				R5	R9	
安全な水が安定して供給されていると感じる市民の割合	%	81.2 (H28)	目標値	85.0	85.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	75.9	—	

個別目標①：水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている

指標名	単位	基準値	計画値	計画値		説明
				R5	R9	
水道料金の収入率 (現年度)	%	99.7 (H28)	目標値	↗	↗	水道料金収入額/水道料金調定額
			実績値	99.6 (R4)	—	
総収支比率	%	102.2 (H28)	目標値	100.0	100.0	水道事業の経営状況を測定するもの。 水道事業総収益/水道事業総費用 (長期前受金戻入収益化分を除く。)
			実績値	108.8 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
水道事業の健全な経営	水道事業の経営健全化を図るため、適正な会計処理とともに、公平かつ公正な水道料金の徴収により財源を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金賦課等事業 企業会計管理事業

個別目標②：水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている

指標名	単位	基準値	計画値	計画値		説明
				R5	R9	
管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	目標値	59.4	64.1	管路の耐震適合整備状況を測定するもの。 耐震適合延長/総延長
			実績値	58.5 (R4)	—	
水質基準適合率	%	100.0 (H28)	目標値	100.0	100.0	水質基準に適合する水を供給しているかを測定するもの。 水質基準適合検体数/測定総検体数
			実績値	100.0 (R4)	—	
有収率	%	93.5 (H28)	目標値	94.0	94.4	収入を伴う水量と配水した水量の状況を測定するもの。 有収水量(収入があった水量)/配水量
			実績値	91.2 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
水道施設の整備と水道水の安定供給	安全な水の安定供給を図るため、計画に基づき水道施設の更新を実施するとともに、適切な維持管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理事業 水質管理事業 配水管※布設・改良事業 基幹管路更新事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●企業会計管理事業

- ・江南市上下水道事業経営審議会において、市民・団体・学識経験者などが参加し、協働により経営に関する重要事項について調査、審議を行っていきます。

関連する個別計画

- 江南市水道ビジョン（H24～R 8）
- 江南市水道事業基本計画（H24～R 8）
- 江南市水道事業経営戦略（R 1～R10）
- 第1次基幹管路更新計画（H29～R13）
- 第3次配水管改良計画（H28～R 7）



下般若配水場ポンプ室

Ⅱ ひとづくり分野

柱1 地域に開かれた快適で安全な学校づくりの推進【学校教育】

子ども一人ひとりに幅広い分野の教育が提供され、社会性、学力・体力が身についている

柱2 心豊かな子どもの育成支援の推進【教育環境】

良好な教育環境が構築された社会の中で、子どもの健全な育成が図られている

柱3 生きがいをもって暮らせる生涯学習環境の整備【生涯学習】

市民が生涯にわたって学習し、その能力を発揮する環境が整っている

柱4 地域の特色を活かした芸術・文化・交流の推進【文化・交流】

市民の芸術文化活動や在住外国人との交流が活発に行われている

柱5 地域が支える子育て支援の推進【子育て】

地域を含めた子育て支援により、楽しく、安心して子育てしている



Ⅱ ひと
柱 1

地域に開かれた快適で安全な学校づくりの推進
— 学校教育 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

現在、子どもたちの教育環境を取り巻く状況は、児童・生徒数の減少、複雑化する社会状況の変化、多様な価値観をもった人々との交流や新型コロナウイルス感染症などによる体験の減少などを背景に、子どもたちの規範意識や社会性の低下、生活習慣の乱れによる学習意欲や体力、気力の低下が課題として指摘されており、児童・生徒への対応についての重要性が増しています。

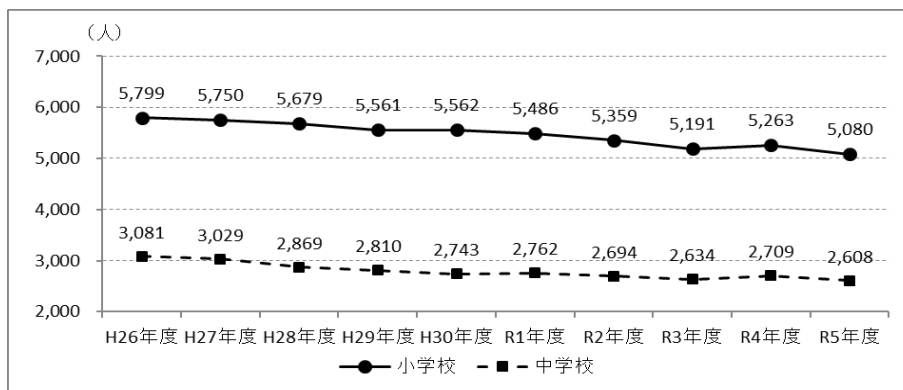
【江南市の現状・課題】

江南市においても、教育の機会均等、基本的な学習態度の育成、基礎学力の充実、正しい生活習慣の確立、学校での教育環境の整備などを図ることが課題となっています。また、全校で学校運営協議会※を組織し、コミュニティ・スクール事業を推進していますが、今後も地域のボランティア※や企業力なども学校運営に活かす「地域とともにある学校」の実現が必要となっています。

【今後の方向性】

今後は、一人ひとりの個性と能力に応じた教育体制（少人数学級など）や特別支援学級※など支援体制のさらなる整備を進め、児童・生徒の基礎的・基本的な学力の向上をめざし、地域の協力を得て、こども土曜塾・こども未来塾などにより補充学習の機会の拡大を図る必要があります。また、学校での教育環境の整備については、GIGAスクール構想※により整備した機器の更新、学校施設の老朽化や温室効果ガス※排出量及び維持管理費の縮減に対応するための大規模な改修、食物アレルギーなどの対応を視野に入れた給食センターの整備など、国の補助金の動向を注視し、優先順位をつけて進めていくことが求められています。

■市立小学校・中学校の児童・生徒数の推移



資料：教育課

目標年度（R9年度）のすがた

子どもの権利条約に基づき、均等な教育機会の提供や地域に密着した教育が行われている。学校教育活動に関する情報が適時、家庭や地域に提供され、常に改善に向けた取り組みが行われており、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、お互いが補完する中で、児童・生徒の健全な育成や安全の確保に積極的に関わる地域になっている。学校では子どもたち一人ひとりの適性に応じた社会性や基礎的な学力・体力が育成できる教育体制が整い、ICT※機器などの教材整備が充実し、学校施設の整備も進んでいる。また、適切な衛生管理の下、食物アレルギーにも対応した学校給食が提供されている。

その結果、地域に良好な人間関係が広がり、児童・生徒は社会性を身につけ、豊かな心をもって、安心・安全な環境で、生き生きと育っている。

行政の使命

すべての子どもたちが自分の夢を育み、その実現に向けて、健全な育成が可能となるよう、快適で安全に学習できる学校環境を整備する。

成果目標

全体目標：子ども一人ひとりに幅広い分野の教育が提供され、社会性、学力・体力が身についている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
子ども一人ひとりに幅広い分野の教育が提供され、社会性、学力・体力が身についていると感じる市民の割合	%	20.0 (H28)	目標値	30.0	40.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	28.0	—	

個別目標①：児童・生徒が心身ともに健康な状態で、適切な教育を受けている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 (H28)	目標値	88.0	88.0	児童・生徒の学校生活の充実度を測定するもの。
			実績値	83.4 (R4)	—	
特別支援学級 [※] 等支援職員配置人数	人	19 (H28)	目標値	20	38	障害のある児童・生徒への支援体制の充実度を測定するもの。
			実績値	34	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
学校教育環境の充実	学習指導の充実を図るため、教育体制の整備及び教育活動の支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級等支援職員配置事業 学校補助教員[※]配置事業

個別目標②：学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	目標値	88.0	88.0	児童・生徒の社会性と、地域とのつながりの状況を測定するもの。
			実績値	81.6 (R4)	—	
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 (H28)	目標値	81.0	81.0	児童・生徒と地域とのつながりの状況を測定するもの。
			実績値	68.7 (R4)	—	
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	目標値	320	280	学校と地域とのつながりの状況を測定するもの。
			実績値	268	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
地域連携の推進	児童・生徒が地域社会との関わりを通じて健全に育つことができる環境を作るため、地域活動への参加推進や地域連携による指導をする。また、地域活動としての「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール事業 ・地域学習活動支援事業

個別目標③：教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる

指標名	単位	基準値	目標値		説明
			R5	R9	
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 (H28)	目標値	45.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	37.7	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
学校の管理、運営の充実	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組めるようにするため、各学校と連携を図りながら整備計画を立て、各種備品の整備やICT※機器などの情報環境に対応していく。また、校舎のLED化や改造などを計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教材整備事業 ・学校管理運営事業 ・学校施設整備等事業

個別目標④：バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけて健康に育っている

指標名	単位	基準値	目標値		説明	
			R5	R9		
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合	%	小学校 90.2 中学校 82.3 (H28)	目標値	小学校 92.5 中学校 84.0	小学校 95.0 中学校 86.0	学校給食の充足度を測定するもの。
			実績値	小学校 90.1 中学校 77.4	—	
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合	%	小学校 87.4 中学校 83.6 (H28)	目標値	小学校 90.0 中学校 87.0	小学校 93.0 中学校 90.0	児童・生徒が正しい食習慣を身につけているかを測定するもの。
			実績値	小学校 84.9 中学校 78.9	—	
学校給食における地場産物※の割合	%	35.2 (H28)	目標値	40.0	45.0	県内産農林水産物/総延べ品目数（調味料を除く）
			実績値	39.9	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
学校給食の提供	児童・生徒の成長期の健康増進のため、安心・安全な給食を提供するとともに、給食施設や設備の整備、維持管理を行う。また、給食を通して、食育指導を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センター維持運営事業 ・給食調理事業 ・給食用物資購入事業

市民協働のモデル

市民協働事業

- コミュニティ・スクール事業
 - ・「地域とともにある学校づくり」を進めるため、コミュニティ・スクールを導入し、学校・家庭・地域が力をあわせて学校運営に取り組んでいます。
- 地域学習活動支援事業
 - ・退職教員等の地域の教育力を活かした、地域学習活動としての「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を実施しています。

関連する個別計画

- 江南市学校教育施設長寿命化計画（R3～R37）
- 第3次江南市食育推進計画（R2～R6）



江南市横田教育文化事業弁論大会

Ⅱ ひと
柱 2

心豊かな子どもの育成支援の推進
— 教育環境 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

子どもから大人まで、価値観の多様化が進み、生き方や学び方が変化しています。また、家庭や地域における子どもたちを取り巻く環境が変化し、いじめや不登校の増加など、児童・生徒の健全育成環境を取り巻く課題も様々です。また、学校教育を支える教員の長時間労働も問題となっており、これまでの働き方を見直し、子どもに対してより効果的な教育活動を行えるような働き方の改革が求められています。

【江南市の現状・課題】

江南市においては、児童・生徒の心の不安や悩みの解消を目的に、心の教室相談員※の全校配置やスクールソーシャルワーカー※の配置とともに、校内教育支援センターや適応指導教室「Y o u ・輝」※を設置し、不登校対策を実施していますが、児童・生徒の不登校の人数が依然多いことが課題となっています。

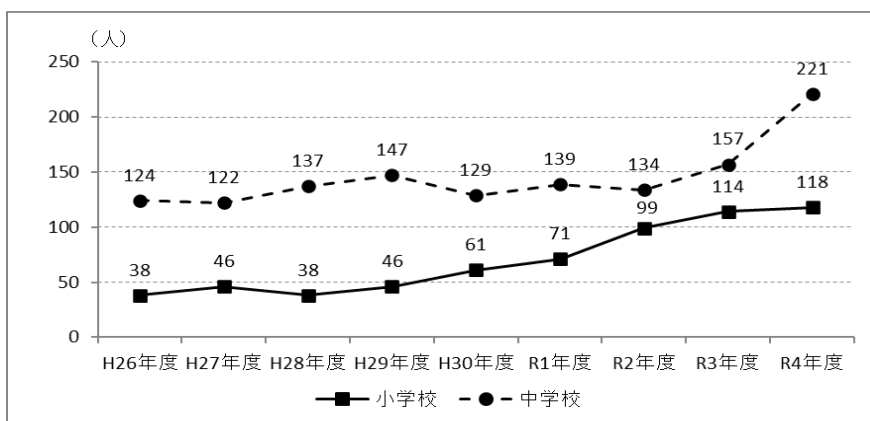
また、教員の長時間労働においても、教員の業務改善のためにスクール・サポート・スタッフを配置していますが、教員が健康で充実して働き続けることができ、子ども一人ひとりに向き合うことができるような環境や体制の整備を進めていく必要があります。

【今後の方向性】

今後は、適応指導教室「Y o u ・輝」の取り組みや校内教育支援センターの設置を進めるとともに、様々な関係機関と連携し、いじめや不登校の問題に取り組む必要があります。

教員の働き方改革に向けては、在校時間の適正化を進めるとともに、部活動指導に関わる負担の軽減やICT※機器などを活用した業務改善を進め、教員がより質の高い教育を提供し続けられるような取り組みが求められています。

■不登校傾向にある児童・生徒数の推移



資料：教育課

※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響あり

目標年度（R9年度）のすがた

子どもたちを育てる体制が整い、地域の多くの人々が子どもの健全な育成に貢献している。また、教育委員会と市長の間で教育行政における課題が共有され、連携して教育政策の推進に取り組んでいる。

その結果、いじめや不登校が減少し、豊かな人間性と学ぶ力をもった子どもたちが健全に育っている。

行政の使命

人間性豊かな子どもたちを育成するための教育施策を実施する。
 児童・生徒の不安や悩みが解消できるよう、心の教室相談員^{*}を学校へ配置し、スクールソーシャルワーカーの巡回訪問を行い、子どもたちの心に寄り添った相談をするとともに、不登校の子どもたちの居場所づくりの1つとなるよう適応指導教室「Y o u ・輝」^{*}や校内教育支援センターを設置し、相談体制を充実させる。

成果目標

全体目標：良好な教育環境が構築された社会の中で、子どもの健全な育成が図られている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
子どもを取り巻く社会の教育環境が良好で、子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	66.3 (H29)	目標値	68.0	68.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	61.9	—	

個別目標①：子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
不登校の児童・生徒数の割合	%	小学校 0.67 中学校 4.78 (H28)	目標値	小学校 0.60 中学校 4.00	小学校 0.60 中学校 4.00	年間 30 日以上欠席者数/全学年児童・生徒数
			実績値	小学校 2.27 (R4) 中学校 8.39 (R4)	—	
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 (H29)	目標値	58.0	58.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	49.6	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
子どもを育成する環境の充実	子どもが健やかに育つ環境を整え、人間性豊かな子どもたちを育成するため、児童及び生徒の不安や悩みが解消されるよう、相談及び指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 心の教室相談員配置事業 スクールソーシャルワーカー配置事業 適応指導教室事業 いじめ・不登校対策事業

個別目標②：教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 (H29)	目標値	65.0	65.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	54.1	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
良好な学習環境の構築	学校教育についての方針を示すため、教育委員会の運営及び調査研究、総合教育会議に関する事務を行う。	・教育委員会運営事業 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●いじめ・不登校対策事業

- ・江南市いじめ防止基本方針に基づき、学校、家庭、地域、警察、児童相談センターなどの関係機関が連携して、いじめ、不登校の対策を行っています。

関連する個別計画

- 江南市いじめ防止基本方針



ICT※機器を活用した授業

Ⅱひと
柱3

生きがいをもって暮らせる生涯学習環境の整備
— 生涯学習 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

医療の進歩などを背景に人生100年時代を迎える中、生涯にわたって、生き生きと暮らすために、高齢者の生涯学習活動への参加意欲が増大しています。また、デジタル技術などの技術進歩が加速する中、現役就労世代においても学びを続けることが重要視されており、国を挙げて、リカレント教育[※]やリスキリング[※]の機会提供を進めています。

【江南市の現状・課題】

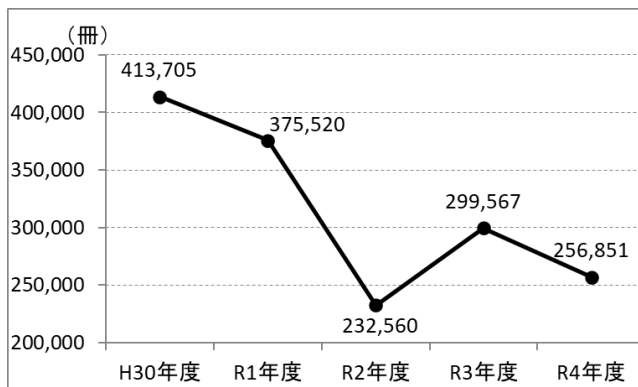
江南市においては、市民が保有する特技や知識・経験を活かし、講師として活躍してもらう「生涯学習講師人材バンク」[※]や、図書館を拠点とした「点訳・音訳・読み聞かせ・ストーリーテリング」[※]、スポーツ推進委員によるスポーツの普及振興など、多彩な指導者が中心となり、市民の生涯学習を支える活動を行っています。また、布袋駅東複合公共施設内に図書館を併設し、蔵書をさらに充実させるなど、生涯学習を支える環境の整備を進めています。

他方で、30歳代以上の働く世代では生涯学習への参加意欲が高い一方、自由に使える時間が限られることを理由に十分にその学習の機会を確保できていないなどの問題が生じています。また、インターネットの普及などにより、従来の広報を中心とした情報提供では十分に情報が届かない方がいることから、生涯学習に関する情報を誰もが入手しやすい方法で提供することが必要となっています。

【今後の方向性】

今後は、新たに策定を予定している第3次江南市生涯学習基本計画の検討プロセスにおいて、世代やそれぞれの状況に応じた生涯学習活動へのニーズを把握し、いつでも、どこでも、誰でも、自発的に学習できる環境整備を進めるとともに、その学習した成果を十分に活かすことができるまちの実現をめざします。

■ 図書館貸出冊数の推移

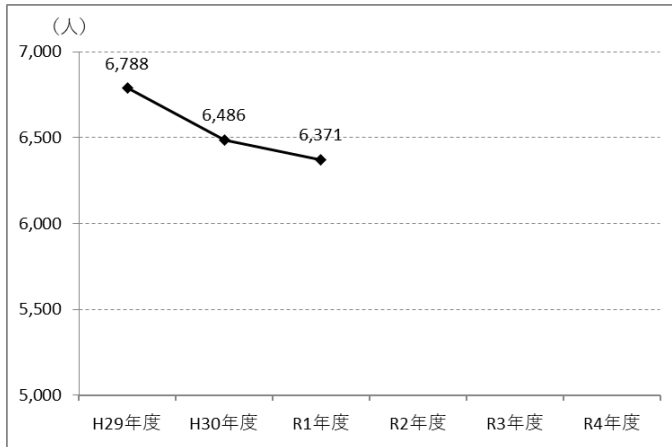


資料：こうなんの統計

※R2.3.1～5.31：新型コロナウイルス感染症の影響により休館

R4.12.5～R5.3.31：図書館移転に伴う休館

■コミュニティ・スポーツ祭の参加者数の推移



資料：スポーツ推進課

※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

目標年度（R9年度）のすがた

市民の生涯学習ニーズに対応し、教育・研究機関から学習機会や施設などが提供され、スポーツ団体、学習サークルによる市民の自発的なスポーツ活動、学習活動及びボランティア※活動がスポーツ施設や図書館、公民館、学習等供用施設等で活発に行われている。
その結果、多くの市民が生涯にわたり身近な場所で学習やスポーツに取り組み、様々な世代と交流しながら、生きがいをもって暮らしている。

行政の使命

地域の人的・物的資源を最大限活用し、市民ニーズにあわせた多様性のある生涯学習機会を創出するとともに、そのための学習拠点や学習で得た知識、能力を発揮する場となる図書館やスポーツ施設、公民館をはじめとした社会教育施設の充実や、生涯学習活動の推進を図る。
また、個々の学習活動の交流を促進させることで、生涯学習活動の場を世代間交流の機会として活用し、相互の生きがいづくりにつなげる。

成果目標

全体目標：市民が生涯にわたって学習し、その能力を発揮する環境が整っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
公民館でのサークル活動やスポーツ活動などの生涯学習活動に参加している市民の割合	%	18.1 (H29)	目標値	20.0	市民の生涯学習活動の実施状況を測定するもの。 市民満足度調査により測定。
			実績値	11.8	



江南市立図書館
(布袋駅東複合公共施設内)

個別目標①：市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 (H28)	目標値	4.5	6.0	図書館を利用した学習活動の状況を測定するもの。 貸出実数/人口
			実績値	2.6 (R4)	—	
公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	目標値	71,500	71,500	公民館を利用した学習活動の状況を測定するもの。
			実績値	70,726 (R4)	—	
社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	%	46.2 (R5)	目標値	—	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
生涯学習活動の推進	社会教育の振興及び生涯学習活動の推進のため、各種教室の開催や運営を行う。また、生涯学習活動の場を提供するため社会教育施設等の管理運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会事業 ・公民館維持運営事業 ・学習等供用施設維持運営事業 ・図書館維持運営事業 ・生涯学習推進事業

個別目標②：市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	目標値	88.0	90.0	屋内スポーツ施設の利用状況を測定するもの。 (スポーツセンター競技場、武道館の剣道場・柔道場の各施設の稼働率の平均値)
			実績値	93.6 (R4)	—	
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 (H28)	目標値	68.0	64.0	屋外スポーツ施設の利用状況を測定するもの。 (市営グラウンド、蘇南公園多目的グラウンド・多目的広場・蘇南グラウンド・南野グラウンド、江南緑地公園中般若グラウンド・野球場・ソフトボール場・サッカー場・芝生広場・グラウンドゴルフ場、テニスコートの各施設の稼働率の平均値)
			実績値	48.0 (R4)	—	
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	目標値	6,840	6,000	市民の地域スポーツに対する取り組み意識を測定するもの。(市内10小学校区で参加した人数の総計)
			実績値	4,189	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
スポーツ・レクリエーションの充実	スポーツ団体の活動を活性化させるため、スポーツ団体の育成・支援を行うとともに、市民にスポーツの楽しさを理解してもらうため、スポーツ大会などのスポーツイベントを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会開催事業 ・スポーツ振興事業 ・スポーツ推進委員事業 ・スポーツ施設等維持運営事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●成人教育事業

- ・優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導講師として生涯学習講師人材バンク※に登録しています。

市民協働の推進に向けて

●スポーツ推進委員活動の推進

- ・市民選出のスポーツ推進委員を通じて、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントを開催するなど、生涯スポーツに関する取り組みを行います。

関連する個別計画

- 第2次江南市生涯学習基本計画（H24～R6）
- 第3次江南市子ども読書活動推進計画「こうなん“わくわく”読書プラン」（R2～R6）
- 江南市スポーツ推進計画（R2～R10）



江南市スポーツセンター



江南市公民館フェスタ

Ⅱ ひと
柱 4

地域の特色を活かした芸術・文化・交流の促進
— 文化・交流 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

社会の成熟化やライフスタイルの多様化、地域社会の構造変化などの影響で、生きがいや心の豊かさが重視されるようになってきており、文化活動の場の充実、伝統文化の保存・継承が求められています。国においても令和4年度に「文化芸術推進基本計画（第2期）」を定め、文化芸術を通じた、心豊かで多様性と活力のある社会の形成をめざしています。また、国際化が進み、国民の海外に対する関心がよりいっそう高まっているとともに、全国的に在住外国人や外国人観光客の増加が進んでいます。

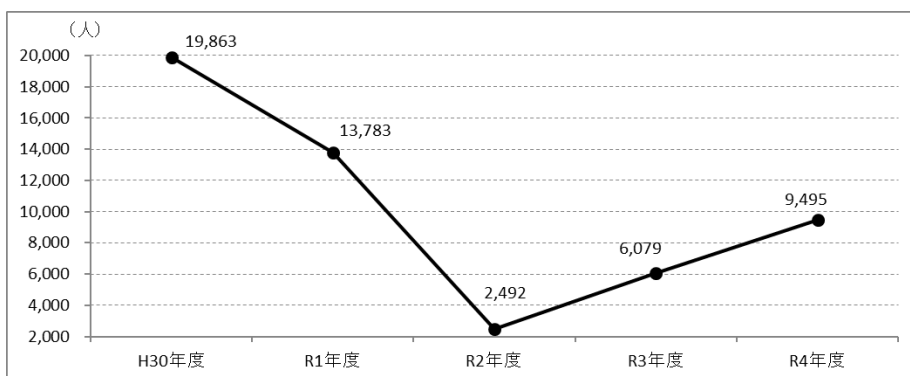
【江南市の現状・課題】

江南市においては、市民文化会館などで優れた芸術文化を鑑賞することができ、市民による活動や発表が行われています。伝統文化については、古くから保存・伝承されてきた文化財が多数残されています。また、国際交流事業については、江南市国際交流協会を中心に、多くのボランティア※によって国際交流・多文化共生※の取り組みが行われています。

【今後の方向性】

今後は、市民の要望を踏まえた文化事業の実施、地域の力を活かした文化活動の推進、伝統文化や文化財の保存・継承と保護意識の高揚、郷土への誇りと愛着を醸成する機会の提供が求められています。また、（仮称）多世代交流プラザなどを中心に、多世代が交流できる場の整備を進める必要があります。加えて、江南市国際交流協会などとの連携をよりいっそう強め、日本人のみならず、外国人も住みやすい多文化共生社会の実現が求められています。

■ 江南市民文化会館の自主文化事業参加者数の推移



資料：生涯学習課

※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響により事業数減少

目標年度（R9年度）のすがた

各種行事への参加や優れた芸術文化を鑑賞する機会が増え、積極的に芸術文化に親しんでいる。郷土の歴史や文化財の保存などに関心をもった市民・サークルが、主体的に研究活動を行っている。また、「市内在住外国人も同じ江南市民」という多文化共生の意識が浸透し、外国人も社会ルールを守って市民生活を送っている。

その結果、心豊かな文化社会が創造されるとともに、文化財や伝統文化が大切に継承され、郷土を愛する心が育まれている。また、安心して暮らせる「多文化共生のまち」が進展し、国際的な理解度の深い市民が多くなっている。

行政の使命

文化活動が活発に行われるよう、多様な芸術文化に関する取り組みを進めるとともに、文化団体を支援・育成する。

郷土への誇りと愛着を高めるため、郷土の歴史や文化財に関するセミナー、講演会を開催するとともに市内に残されている歴史資料や歴史民俗資料館の資料を公開した企画展を開催する。

江南市国際交流協会などとの連携をさらに強め、在住外国人をサポートする取り組みや多文化共生の取り組みに対する支援を行う。また、世界平和の重要性をさらに市民に浸透させるための取り組みを進める。

成果目標

全体目標：市民の芸術文化活動や在住外国人との交流が活発に行われている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
芸術文化活動や地域に住む外国人との交流が、市民レベルで活発に行われていると感じる市民の割合	%	6.4 (H28)	目標値	8.0	9.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	7.9	—	

個別目標①：市民が芸術文化活動を積極的に行っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	目標値	58.0	60.0	市内の芸術文化活動の実施状況を測定するもの。(大ホール・小ホールの稼働率の平均値)
			実績値	52.6 (R4)	—	
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	目標値	20,000	20,500	市内の芸術文化活動に対する関心の度合いを測定するもの。 (市民文化会館自主文化事業の参加者数)
			実績値	9,495 (R4)	—	
美術展出品者数	人	239 (H28)	目標値	250	260	市内の芸術文化活動に対する関心の度合いを測定するもの。 (市の主催する美術展一般の部への出品者数)
			実績値	220 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
芸術文化の振興	市民が芸術及び文化に親しむことができるよう、文化事業を行う。 また、芸術及び文化の鑑賞並びに市民の芸術文化活動を促進するため、市民文化会館を管理運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 美術展事業 市民文化会館維持運営事業

個別目標②：郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
指定・登録文化財の数	件	国指定 5 県指定 9 市指定 95 国登録 3 (H28)	目標値	国指定 5 県指定 9 市指定 96 国登録 4	国指定 5 県指定 9 市指定 97 国登録 4	現存する文化財を損なうことなく保存・継承している状況を測定するもの。
			実績値	国指定 5 県指定 9 市指定 94 国登録 4 (R4)	—	
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	目標値	9,600	10,000	文化財普及活動に対する関心の度合いを測定するもの。
			実績値	6,358 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
文化財の保護	郷土の歴史や文化財への市民の関心を深めるため、文化財の保護及び活用をする。	・文化財保護事業

個別目標③：多文化共生※社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する外国人の数	人	869 (H28)	目標値	900	950	多文化共生社会の進展を外国人向け教室や講座などの外国人参加者数で測定するもの。
			実績値	608 (R4)	—	
江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	目標値	6,200	6,500	多文化共生社会の進展を各種イベントや講座などの日本人の参加者数で測定するもの。
			実績値	2,614 (R4)	—	
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	目標値	1,400	1,450	世界平和に対する関心の度合いを測定するもの。
			実績値	528 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
国際交流・世界平和の推進	様々な国籍の市民が共存する社会を築くため、国際交流・多文化共生を推進する。 また、世界平和の重要性に対する市民の理解を深めるため、啓発活動をする。	・世界平和・国際協力推進事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●文化協会事業

・江南市文化協会の活動を支援しています。

●国際交流推進事業

・江南市国際交流協会の活動を支援しています。

市民協働の推進に向けて

●文化財への理解の促進

・歴史ボランティアガイドなどとの連携を図ります。

関連する個別計画

➤ 第2次江南市生涯学習基本計画（H24～R6）



江南市美術展

Ⅱ ひと
柱 5

地域が支える子育て支援の推進
— 子育て —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

核家族化の進展や地域のつながりの希薄化による育児不安や子育て家庭の孤立化、女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加、就労環境の多様化などにより、子どもや子育てをめぐる環境は大きく変化しています。国においては、常に子どもの最善の利益を第一に考え、子どもに関する取り組み・政策をわが国社会の真ん中に据える「こどもまんなか社会」を実現するため、令和5年度よりこども家庭庁を新設し、その実現に取り組んでいます。同年に策定された「こども未来戦略方針」では、児童手当の拡充などの子育て世帯に向けた経済的支援に加え、育休制度の改革など社会全体で子育てがしやすい仕組みづくりを推進することが定められています。

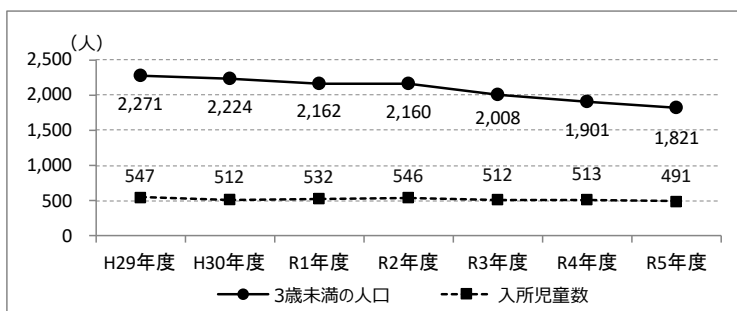
【江南市の現状・課題】

江南市においても、少子化が進んでいるにもかかわらず、女性の就労率上昇などを背景に、低年齢児保育や放課後児童の居場所確保へのニーズは高まっており、待機児童が発生するなどサービス供給が十分に追いついていない状況です。また、休日保育の実施など、子育て世代の負担の緩和、仕事と生活を両立させるための支援の充実や、十分な子育て支援を推進するうえで保育士などの人材確保も課題となっています。児童虐待の防止やヤングケアラー※の支援など、子どもの福祉に係る権利が保障される仕組みづくりも課題となっています。

【今後の方向性】

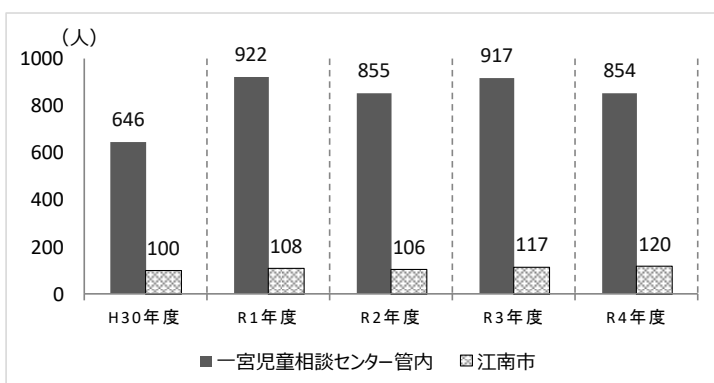
今後は、子育て家庭のニーズに応えられるよう学童保育所の体制整備など各種保育・子育て支援サービスの充実に取り組むとともに、子育て世代の負担の緩和やこども関係施設の利便性向上を進め、子どもや子育て世代が不安を抱えることなく暮らすことができるまちづくりが求められています。

■ 3歳未満の人口・保育所入所数の推移



資料：保育課

■ 児童虐待認定件数の推移



資料：一宮児童相談センター

目標年度（R9年度）のすがた

子どもの最善の利益が尊重され、子育て支援に関わる団体や支援者など、様々な担い手によって活発な活動が行われており、子育てを地域全体で支援し、地域で安心して子育てができる環境が整備されている。また、様々な情報媒体により、子育てに関する情報が手軽に入手できる環境が整備されている。

その結果、保護者が、仕事と生活が調和した暮らしを実現し、子育てを経験することを通じて、親としての成長を実感し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるようになっている。

行政の使命

子育て家庭が孤立することなく、子育て中の親子が身近な場所で気軽に交流することで、子育ての不安や悩みを解消でき、地域の中で家庭の力を高められるようにするため、相談体制の強化、計画的な子育て支援施設の整備を図る。また、子どもの年齢や親の就労状況などに応じた、教育・保育や子育て支援の選択肢を増やすとともに、民間や各種団体に積極的に働きかけ、協働体制を強化することにより、多様なニーズに対応し、より充実した子育て環境の推進を図る。

成果目標

全体目標：地域を含めた子育て支援により、楽しく、安心して子育てしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
保育サービスが充実しており、安心して子育てしていると感じる市民の割合	%	23.2 (H28)	目標値	30.0	40.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	23.3	—	
学童保育や子育て相談・育児教室などの子育て支援を受け、楽しく子育てしていると感じる市民の割合	%	22.1 (H28)	目標値	25.0	30.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	21.7	—	

個別目標①：働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	目標値	100.0	100.0	保育ニーズに対する充足率を測定するもの。 入所児童数/保育所入所申込者数
			実績値	99.9 (R4)	—	
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	目標値	10	15	ひとり親家庭が自立するため必要な就労支援の充足度を測定するもの。
			実績値	10 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
働きながら子育てする家庭への支援	保護者の就労状況に応じて、安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、子育て支援施策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援推進等事業 保育園保育等事業 病児・病後児保育※事業 認可保育所等整備促進事業 わかくさ園運営事業 児童・遺児手当等事業 母子・父子家庭自立支援給付事業

個別目標②：子育て不安が解消でき、保護者・子どもともに安心して生活できている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
対象児童1人当たりの子育て支援センター※（子育てサロン）利用回数	回/人	10.2 (H28)	目標値	10.5	11.0	親同士の交流・情報交換などの場としてどれくらい利用されているかを測定するもの。 延べ利用人数/3歳未満人口
			実績値	5.5 (R4)	—	
ファミリー・サポート・センター※援助員数	人	97 (H28)	目標値	120	120	子育て支援の協力体制がどの程度整っているかを測定するもの。
			実績値	96 (R4)	—	
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	目標値	↗	↗	子育て不安や家庭での問題に対する相談体制の充実度を測定するもの。
			実績値	2,736 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
子育てや家庭の不安の解消	子どもの健全育成のため、子育てや家庭の問題について相談を行い、不安の解消を図る。また、江南市要保護児童対策地域協議会を中心に虐待防止ネットワークを強化し、関係機関相互の連携を取り、児童虐待に関する情報の共有と、早期発見・早期対応を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター維持運営事業 ・ファミリー・サポート・センター事業 ・こども家庭センター※（児童福祉）運営事業 ・要保護児童対策事業 ・児童発達支援センター業務委託事業

個別目標③：異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
学童保育の利用対象学年	学年	小学 1~4年 (H28)	目標値	小学 1~6年	小学 1~6年	子どもの居場所の確保の充実を測定するもの。
			実績値	小学 1~6年	—	
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	目標値	7	10	子どもの居場所の確保の充実を測定するもの。 (市内の小学校（10校）のうち、放課後子ども教室を実施している学校の数)
			実績値	10	—	
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	目標値	9.0	9.0	児童館の利用状況を測定するもの。 延べ利用人数/小学生以下人口
			実績値	3.1 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	児童の健康の増進や豊かな情操の育成を図り、安全な活動場所の提供をするため、児童館活動や放課後の居場所づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館活動事業 ・放課後子ども総合プラン※事業 (放課後児童健全育成) ・放課後子ども総合プラン事業 (放課後子ども教室)

市民協働のモデル

市民協働事業

●ファミリー・サポート・センター事業

・子育ての手助けを必要とする保護者に援助会員を紹介しています。多様化する援助内容に対応するため事業のPRにより、登録援助会員の増員を図っています。

●児童委員事業

・地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、児童委員が子育て世帯や児童生徒の見守り、相談・支援等を行っています。

市民協働の推進に向けて

●子ども会活動支援の推進

・ジュニアボランティアクラブ[※]の育成を推進し、子ども会との連携を図ることで、各種団体の活性化を支援していきます。

関連する個別計画

- 第2期江南市子ども・子育て支援事業計画（R2～R6）
- 第3期江南市障害児福祉計画（R6～R8）
- 第2次江南市地域福祉計画（R6～R11）



子育て支援センター（保育室）



古知野中保育園

Ⅲ しごとづくり分野

柱1 地域の雇用を支える産業の育成支援【商工観光・雇用就労】

多くの観光客が訪れ、地域経済が活性化し、地域に雇用の場が確保され、にぎわいと活力あふれる、住みよいまちとなっている

柱2 農業の安定経営と農業施設管理【農業振興】

効率的で安定的な農業が営まれ、地域の特色ある農産物が育てられている



曼陀羅寺公園の藤



就職フェア in 江南



江南市内の農地

Ⅲ じごと 柱 1 地域の雇用を支える産業の育成支援 — 商工観光・雇用就労 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

前期基本計画の期間中は、人口減少や高齢化の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大や原材料費高騰などの影響で、経済の落ち込みが続きました。

雇用の観点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、短期的には完全失業率や有効求人倍率[※]が悪化したものの、中長期的には少子高齢化による労働力不足の傾向が続いています。

観光の観点では、感染症拡大の影響により外国人観光客の人数が大幅に落ち込みましたが、国の水際対策緩和後は、再びインバウンド[※]による外国人観光客が増加しています。

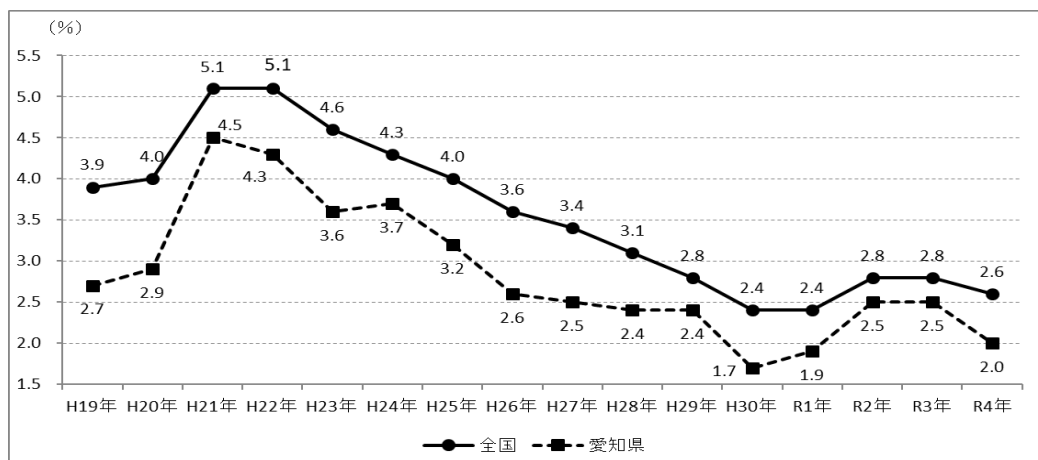
【江南市の現状・課題】

江南市は、近隣市町[※]と比較しても市内の事業所数が少なく、その事業所も中小企業が大半を占めています。また、近年は、中心市街地の商店街における活気が徐々に失われ、地場産業のインテリア織物業も停滞しており、中小企業のすべての業種において人手不足を経営上の問題としている状況が続いています。さらに、観光においては、祭りやイベントが中心となっており、新たな観光資源の発掘が課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、創業・起業の推進、企業誘致による新規企業の進出や市内中小企業への支援の充実による、地域経済の活性化が求められています。新たな工業用地の整備や企業進出を支援する優遇制度の実施により、企業の市内への進出を着実に進めるとともに、既存企業が行う設備投資への支援を進め、既存企業の市外への流出を抑制する必要があります。また、人手不足に悩む中小企業の労働力を確保するため、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者などが働き続けられる就労環境の整備が求められています。さらに、信長公や生駒氏にまつわる郷土の歴史・文化資源を活用したイベントの開催や地酒の製造会社などの施設・工場の見学などを新たな観光需要の創出につなげ、交流人口を増大する観光まちづくりが求められています。

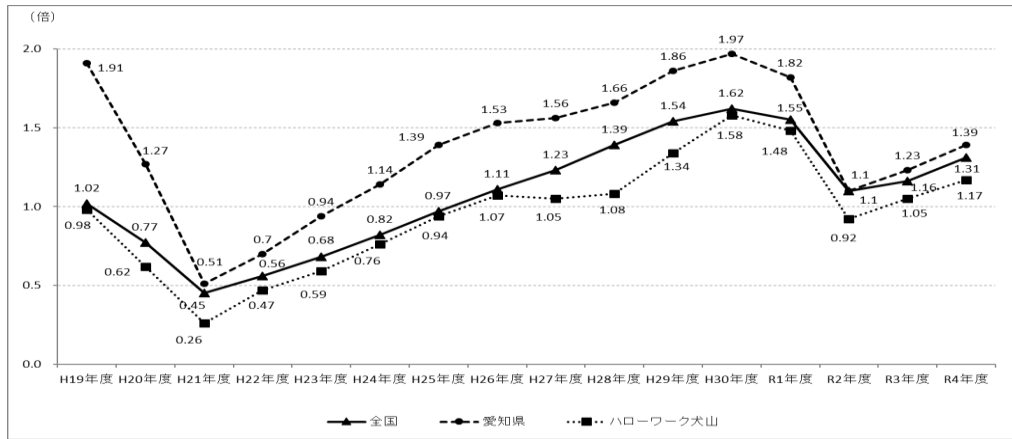
■完全失業率の推移



※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響により失業率増加

資料：総務省統計局「労働力調査」

■有効求人倍率[※]の推移



注) 季節調査値、年度平均値、新規学卒者を除き、パートタイムを含む

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、ハローワーク犬山年報

※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響により雇用減少

目標年度（R9年度）のすがた

市内商工業の発展、並びに企業誘致による新規企業の立地が進むことにより、地域経済が活性化している。それにより安定した雇用が確保され、若者や女性、高齢者など、すべての働く意欲のある人が生きがいをもって働いている。また、観光資源のブランド力が高まり、市内外に本市の魅力が伝わることで交流人口が増えている。

その結果、経済的に自立した、活力とにぎわいのあるまちとなっている。

行政の使命

地域全体が活力あるまちになるよう、商店街の活性化、市内企業の定着、創業・起業に対する支援などを積極的に推進する。また、交通アクセスの良さなどの利点を活かし、既存の工業地への企業誘致を推進するとともに、新たな工業用地の確保を図る。

公共職業安定所（ハローワーク）と連携し、求人・求職活動環境の向上を図る。また、既存の観光資源のブラッシュアップと新たな観光資源の発掘を推進し、イベントとの連携により市内を巡る魅力を向上させた観光プランを構築し、さらなる観光客の誘致を図る。

成果目標

全体目標：多くの観光客が訪れ、地域経済が活性化し、地域に雇用の場が確保され、にぎわいと活力あふれる、住みよいまちとなっている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
市内に魅力ある商業施設があり、市外へ出ることなく買い物できると感じる市民の割合	%	59.5 (H29)	目標値	63.0	65.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	55.1	—	
地場産業を中心に産業が活性化し、地元での雇用の場が確保されていると感じる市民の割合	%	3.5 (H28)	目標値	7.0	7.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	7.6	—	
江南市の魅力を広く発信し、多くの観光客でにぎわっていると感じる市民の割合	%	7.8 (H28)	目標値	10.0	16.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	6.0	—	

個別目標①：商工業の振興により、活気のある地域社会となっている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 (H28)	目標値	15.0	15.0	事業所景況調査により測定。
			実績値	6.1	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
商工業の活性化	商工業の活性化のため、地場産業振興や商工業団体への補助、中小企業の資金繰り支援及び創業支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業活力向上事業 ・創業支援事業 ・商工業補助事業 ・中小企業金融円滑化事業

個別目標②：地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	目標値	1.00	1.00	ハローワーク犬山管内の労働市場の需給状況を測定するもの。
			実績値	1.17 (R4)	—	
市内愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度※への加入企業数	社	21 (R4)	目標値	—	25	市内でワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる企業数を測定するもの
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
労働環境の整備	生き生きと働くことができる環境づくりを進めるため、就労対策及び勤労者への支援をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談等運営事業 ・中小企業退職金共済加入促進補助事業 ・すいとぴあ江南維持運営事業 ・すいとぴあ江南施設改修事業

個別目標③：地域の魅力が十分にPRされ、市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
観光客数	人	1,805,038 (H28)	目標値	1,900,000	2,000,000	市内の観光のにぎわいを、市内観光地点への入込客数で測定するもの。
			実績値	988,919 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
観光推進と魅力発信	多くの人が訪れ、にぎわいのある地域とするため、地域の魅力を市内外にPRして、観光事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・観光推進事業 ・江南市民花火大会補助事業 ・シティプロモーション※事業

個別目標④：企業が事業を展開しやすい環境が整備されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
市内就業者数	人	29,009 (R3)	目標値	—	経済センサス活動調査※における市内就業者数を測定するもの。
			実績値	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
企業誘致の推進	市内の工業を支える事業所の開業を促すため、企業誘致や新工業用地の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致等推進事業 新工業用地整備事業 基金管理事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●就業相談等運営事業

・いちのみや若者サポートステーションの受託団体のNPO※と連携して、出張相談や職業適性診断を行うなど若年者の就労相談に関する取り組みを行っています。

●観光推進事業

・江南市の歴史観光スポットをガイドでおもてなしをする江南市歴史ガイドの会と連携し、来訪者に江南の魅力を伝え、楽しんでいただく取り組みを行っています。

市民協働の推進に向けて

●中小企業振興における関係支援団体などとの連携

・大企業、経済団体、金融機関、市民などと連携して、地域社会・地域経済を支える中小企業、小規模企業の支援に取り組みます。

●市民による市の魅力再発見

・市民、団体、企業とともに市の魅力を発見・発掘し、地域の魅力を広くPRします。

関連する個別計画

➤ 江南市企業誘致等基本方針（改訂版）



新工業用地整備予定地（曾本地区）

Ⅲ じごと
柱 2

農業の安定経営と農業施設管理
— 農業振興 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

産業構造の変化により第一次産業は衰退の傾向にあり、農業従事者数の減少や農業従事者の平均年齢上昇に加え、耕作放棄地も問題となっています。また、農業の競争力を高めるために、農作物の加工やその販売も一体的に取り組む6次産業化[※]を進めるとともに、ブランド力向上などによる高付加価値化が求められています。

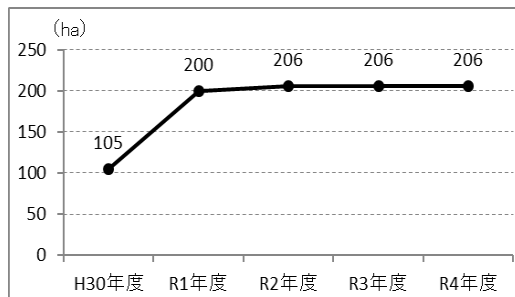
【江南市の現状・課題】

江南市においても、農業従事者の高齢化や担い手不足により耕作放棄地が増加しており、今後宅地の開発や工業用地の整備による農地転用により農地の減少が続くことが見込まれることから、農地の有効利用や適正管理が課題となっています。また、市内にある多くの農業用施設が設置から約40年から50年経過しているため修繕などの維持管理費が増加しており、あわせて、それら施設の耐震化対策も必要な状況です。

【今後の方向性】

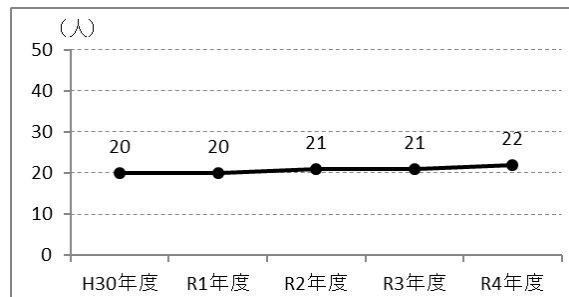
今後は、新規就農者の就業支援や小規模農家に対する技術支援、地域ブランドの確立などに取り組むことにより、従来の大規模集中型農業だけでなく、兼業農家による小規模分散型農業を含めた多様な農業への転換を進め、効率的で安定的な農業を維持し続けることが求められています。また、農業用施設については、県営事業などの国や県の補助を適切に活用しつつ計画的に更新を進め、安定的な農作物の供給や農業経営が確保されるよう取り組む必要があります。

■耕作放棄地の面積



資料：農政課

■認定農業者[※]数



資料：農政課

目標年度（R9年度）のすがた

若い世代の継続的な就農により認定農業者が確保され、農地中間管理機構[※]の活発な活用により、農地の集約化が進み効率的な耕作が行われることで、耕作放棄地の増加が抑制されている。

また、農業用施設の老朽化対策が行われるなどの適正な維持管理が行われ、安定的な農業経営が行われている。

その結果、地域の特色ある農産物が育てられるとともに、地産地消[※]が図られるなど、効率的で安定的な地域農業が営まれている。

行政の使命

地域全体の農業に活力が出るよう、新規就農者の定着や農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りへの支援などを積極的に推進し、耕作放棄地の増加の抑制を図るなど適切な農地の保全を推進する。関係機関と連携を図り、地域の農産物のPRや販売促進を推進するため、イベントや朝市などの開催の支援を実施する。

農業経営を維持していく上で、必要不可欠な農業用施設の老朽化対策を積極的に支援する。

成果目標

全体目標：効率的で安定的な農業が営まれ、地域の特色ある農産物が育てられている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
効率的で安定的な農業が営まれ、地域の特色ある農産物が育てられていると感じる市民の割合	%	17.5 (H28)	目標値	18.0	18.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	16.7	—	

個別目標①：農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が有効活用されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
認定農業者数	人	30 (H28)	目標値	30	30	地域農業の担い手の充足度を測定するもの。
			実績値	22 (R4)	—	
認定農業者への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	目標値	15	29	農地が効率的に有効利用されている状態を測定するもの。
			実績値	19.5 (R4)	—	
認定新規就農者数	人	9 (R4)	目標値	—	7	地域農業の担い手の充足度を測定するもの。
			実績値	—	—	
耕作放棄地の面積	㎡	206 (R4)	目標値	—	206	担い手不足における耕作放棄地の現状を測定するもの。
			実績値	—	—	



こうなん産業フェスタ

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	農業経営の安定化を図るため、農業の振興、農地の保全管理及び指導を実施する。また、農作物の生産性を向上させるため、農業用施設の整備と維持管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興事業 ・担い手育成支援事業 ・県営水質保全対策事業（昭和用水地区）負担事業 ・県営用排水施設整備事業（丹羽排水地区）負担事業 ・県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業 ・宮田導水路上部整備事業 ・江南市土地改良区施設維持管理補助事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●こうなん産業フェスタ開催事業

- ・市民・団体・企業が、品評会への出品やイベントに参加することで、地域住民と交流しながら、地域農産物や農業の意義を理解していただく取り組みを行っています。

関連する個別計画

- 江南市農業振興地域整備計画
- 第3次江南市食育推進計画（R2～R6）
- 宮田導水路上部利用計画



江南市内の農作業風景

IV ちいきづくり分野

柱1 安心・安全な地域づくりの推進【防災・交通安全・地域防犯】

災害や犯罪への不安が少なく、市民が安心・安全に暮らしている

柱2 支え合う地域社会の推進【地域福祉】

地域での助け合いや支え合いにより、誰もが生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らしている

柱3 介護保険制度の健全な運営【介護保険】

介護保険制度が健全に運営され、高齢者が必要な介護サービスを受けて安心して暮らしている

柱4 障害者が生き生きと暮らせる支援の推進【障害者福祉】

障害者が必要な福祉サービスを受け、自立し生きがいをもって、安心して暮らしている

柱5 地域で支え合う生活支援のための体制の確保【生活支援】

生活困窮者などが必要な支援を受けることができ、自立した生活を送れている

柱6 保険年金制度の健全な運営【保険年金】

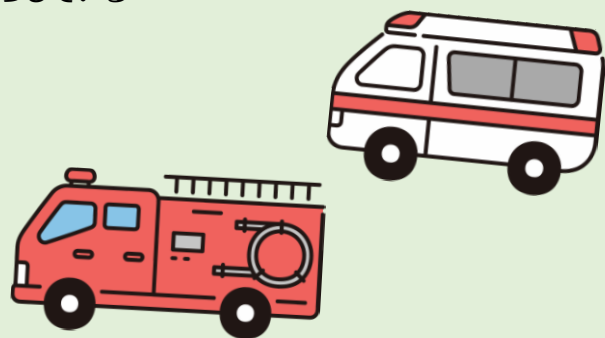
保険年金制度が健全に運営され、もしもの場合の生活の不安が軽減され、安心して暮らしている

柱7 誰もが活躍できる健康な生活の確保【健康づくり】

自ら健康づくりに取り組み、健康に暮らしている

柱8 市民の安心を守る消防・救急体制の充実【消防・救急】

消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている



IV ちいき 柱1 安心・安全な地域づくりの推進 — 防災・交通安全・地域防犯 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

わが国は世界有数の地震大国といわれ、平成23年3月の東日本大震災や平成28年4月の熊本地震、令和6年1月の能登半島地震では、多くの方が被災しました。また、近年では気候変動の影響による台風の激化や集中豪雨の多発により、いずれの地域においても災害に遭遇する可能性があります。

交通事故や刑法犯の件数は年々減少傾向にあるものの、犯罪の手口が巧妙化しているなど、依然対策が必要な状況です。

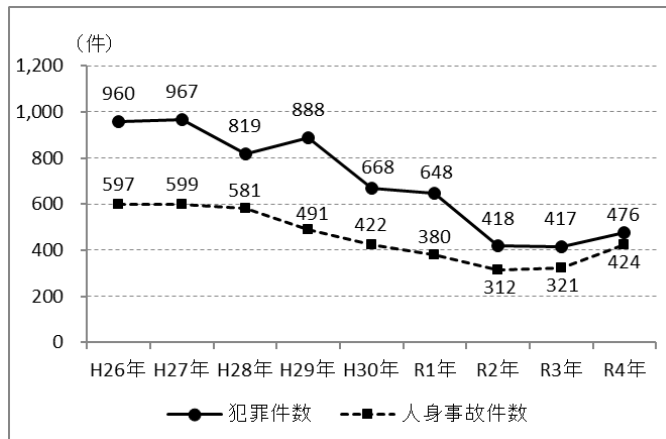
【江南市の現状・課題】

江南市を含む東海地域においては、直近数十年の間に高確率で発生が予想される南海トラフ地震[※]への対策が急務となる中、地域コミュニティの弱体化による地域防災力の低下が課題となっています。また、人身事故や犯罪の発生件数は減少傾向にありますが、凶悪犯罪や特殊詐欺などの被害が深刻化しているため、それらへの未然の対策が課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、自らの命は自ら守ることを念頭に市民と行政が協力して地域の防災力を高め、危機的な状況からも速やかに立ち直ることができるレジリエンス[※]の強化に努めるとともに、市民が交通事故、凶悪犯罪や特殊詐欺などの犯罪に巻き込まれることがないように対策することにより、地域の安心・安全を確保していくことが求められています。

■ 犯罪・事故発生状況の推移



資料：江南警察署・江南防犯協会連合会

目標年度（R9年度）のすがた

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識が定着し、地域全体で支え合いの仕組みが構築され、市民が協力して災害への備えや交通安全対策、防犯活動を行っている。

その結果、災害に対する不安も軽減され、事故や犯罪が少なくなり、市民が安心・安全に暮らしている。

行政の使命

地域の防災・防犯力を向上させるための意識啓発、組織や人材の育成、活動支援を行う。また、交通事故を減らすため、計画的な交通安全施設[※]の整備を行う。

成果目標

全体目標：災害や犯罪への不安が少なく、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
災害や犯罪への不安が少なく感じる市民の割合	%	50.0 (H29)	目標値	65.0	70.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	37.2	—	

個別目標①：災害への備えが行われている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
非常持ち出し品 [※] や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	目標値	45.0	50.0	各家庭の防災意識の状況を測定するもの。 市民満足度調査により測定。
			実績値	32.2	—	
防災用資機材 [※] 助成の申請率	%	79.7 (H28)	目標値	92.6	100.0	自主防災会の防災意識を測定するもの。 申請した自主防災会数/全自主防災会数
			実績値	77.0 (R4)	—	
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	目標値	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	26.7	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	災害に強い地域づくりを推進するため、「自らの命は自らで守る。」という災害対策の基本を啓発するとともに、総合防災訓練の実施や地域の自主防災訓練を支援することにより、地域防災力の向上を図る。また、武力攻撃事態などにおいて市民を保護するため、江南市国民保護計画に基づく措置を総合的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織運営事業 ・災害時対応事業 ・総合防災訓練事業 ・有事関連事業

個別目標②：交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
交通事故発生件数 (人身事故)	件	581 (H28)	目標値	529	500	交通安全対策の効果を測定するもの。
			実績値	424 (R4)	—	
犯罪発生件数	件	819 (H28)	目標値	743	700	防犯対策の効果を測定するもの。
			実績値	476 (R4)	—	
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	目標値	96.3	100.0	地域の防犯体制がどの程度整っているかを測定するもの。 地域安全パトロール実施区・町数/全区・町数
			実績値	88.4 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
交通安全及び防犯施策の推進	安心・安全な地域づくりを実現するため、交通安全の意識啓発、道路照明灯や反射鏡など交通安全施設 [※] の設置及び管理、防犯カメラの設置費補助など犯罪を減らす環境づくりを警察などの関係機関と協力し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策事業 ・交通安全施設設置整備事業 ・防犯対策事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●自主防災組織運営事業

・各小学校区で自主防災会が主催する自主防災会合同訓練をサポートするとともに、購入した防災用資機材に対して助成を行い、防災力が向上する地域づくりを行っています。

●交通安全対策事業

・市民と行政が、交通事故危険箇所を発見・情報を共有し、交通安全の意識啓発や交通安全施設の充実を図り、交通事故を減らす地域づくりを行っています。

●防犯対策事業

・市内の区別に組織する地域防犯パトロール隊と行政が、犯罪発生の危険箇所の情報を共有し、警察などとの関係機関と連携を密にして、犯罪を減らす地域づくりを行っています。

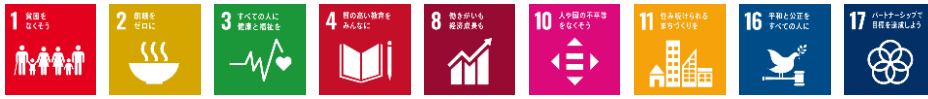
関連する個別計画

- 江南市地域強靱化計画（R3～R7）
- 江南市地域防災計画
- 江南市国民保護計画
- 江南市災害時受援計画
- 江南市業務継続計画



総合防災訓練

IV ちいき 柱2 支え合う地域社会の推進 — 地域福祉 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

社会が多様化する中で、従来の地域・家庭などの人々が支え合う基盤の弱体化が進んでおり、社会的なニーズもよりいっそう複合化・複雑化しています。そのため、対象者別・機能別に整備された福祉制度では、十分な支援を提供できないケースが発生しています。このような課題を受け、国は平成29年に「『地域共生社会[※]』の実現に向けて（当面の改革工程）」を策定し、従来の縦割りを前提とした支援から、包括的な支援の提供をめざすとともに、地域の多様な主体がともに支え合い、誰もが安心感と生きがいをもって暮らせる地域共生社会の実現をめざしています。

【江南市の現状・課題】

江南市においても、人口減少・少子高齢化などの影響を受けて、地域コミュニティの弱体化が危惧されています。そのような中でも、介護を必要とする高齢者や障害者などを含め、すべての人々が住み慣れた地域において、生涯にわたり生きがいをもって暮らすことができるような環境の整備が、よりいっそう重要となっています。

【今後の方向性】

今後は、高齢者や障害者などがいつまでも地域の中で安心して暮らすことができるよう、従来の福祉サービスの提供に加え、見守り体制や相談体制の強化に取り組む必要があります。また、今後増加が見込まれる介護を必要とする高齢者が希望をもって暮らせるよう、地域全体での支援環境を構築する必要があります。

そのような地域共生社会の実現に当たっては、行政だけでなく、地域関係のボランティア[※]団体、NPO[※]などとの連携を図り、重層的支援体制[※]を構築することにより地域で支え合う仕組みの醸成が求められています。



目標年度（R9年度）のすがた

高齢者や障害者など誰もが住み慣れた地域で安全・安心な生活ができている。
誰もが役割と生きがいをもつことができ、地域の多様な主体のつながりにより、地域で支え合う環境ができている。

行政の使命

高齢者や障害者などが生き生きとした生活を送ることができるように、地域のつながり・支え合い活動などの支援をする。
既存の制度・機関のみでは対応が困難な課題を地域全体で解決できる仕組みを作る。福祉活動を支援し、活動の担い手となる人材を育成する。

成果目標

全体目標：地域での助け合いや支え合いにより、誰もが生きがいをもち、住み慣れた地域で安心して暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
誰もが必要な支援を受けられる体制・環境が整備されていると感じる市民の割合	%	20.2 (R5)	目標値	—	30.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	—	—	

個別目標①：高齢者や障害者などが住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
基幹相談支援センター※への相談件数	件	1,409 (H28)	目標値	1,500	1,600	日常生活を営むのに支障がある障害者からの相談件数を測定するもの。
			実績値	1,376 (R4)	—	
成年後見制度※利用支援件数	件	1 (H28)	目標値	10	6	高齢や障害などにより判断能力が十分ではない方が、地域で安心して生活できるよう成年後見制度の利用支援を行った件数を測定するもの。
			実績値	4 (R4)	—	
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	目標値	36.0	36.0	江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査により測定。
			実績値	36.0 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
地域福祉の推進	高齢者や障害者が地域の中で安心して暮らすことができるよう、各関係機関と連携して、円滑な福祉サービスの提供につなげる。 生活困窮者等への適切な相談支援体制を確立し、安定した生活を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活支援事業 要支援高齢者等援助事業 地域福祉活動推進事業 基幹相談事業 生活困窮者自立相談支援事業 地域支援事業 社会福祉法人等支援事業 老人保護措置事業 災害援護事業

個別目標②：社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
社会福祉関係の団体数、参加人数	団体人	14 184 (H28)	目標値	18 250	12 170
			実績値	12 164 (R4)	—
民生委員 [※] が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	目標値	2,600	2,700
			実績値	2,507 (R4)	—

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
社会福祉関係団体などとの連携推進	社会福祉関係団体や障害者団体に携わる人材を育成し、地域活動の場、活躍の機会づくりを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉関係団体育成事業 民生委員事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●日常生活支援事業

・協力を得られた事業所と協定を締結し高齢者の見守りを行っています。

●高齢者生きがい促進事業

・老人クラブの活動を支援し、地域を基盤とする高齢者の自主的な活動を促進しています。

●基幹相談事業

・雇用・保健・福祉・教育などの関係機関と連携して、障害者に対する就業支援及び生活支援を実施する公益法人、社会福祉法人などを「障害者就業・生活支援センター」とし、当該センターと連携する取り組みを行っています。

●社会福祉関係団体育成事業

・社会福祉関係団体や障害者団体に携わる人材の担い手が不足している中で、各団体の果たす役割や重要性を積極的に発信し、認知や理解を深めています。

●民生委員事業

・様々な問題を抱えた地域住民に対して、民生委員が窓口となり、行政や公私の社会福祉関係者と協力、連携して地域社会の福祉課題の解決に取り組んでいます。

市民協働の推進に向けて

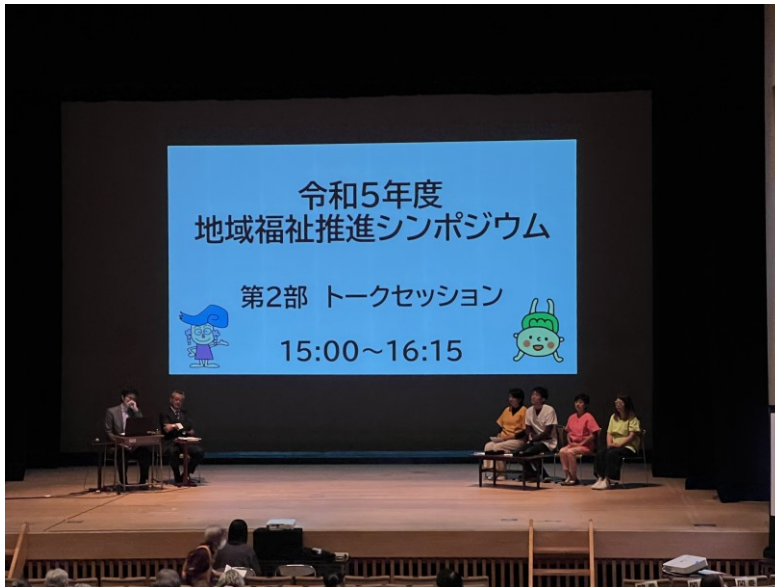
●地域の支え合いの推進

・それぞれの地域において高齢者や障害者などが安心して暮らせるよう、地域住民や公私の社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組むよう、地域福祉懇談会を開催するなど地域福祉計画の内容を推進していきます。

・福祉サービスのようなフォーマルなサービス提供以外に、インフォーマルなサービスを提供できるように地域福祉を推進していきます。

関連する個別計画

- 第2次江南市地域福祉計画（R6～R11）
- 第9期江南市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（R6～R8）
- 第3次江南市障害者計画（R30～R8）
- 第7期江南市障害福祉計画（R6～R8）



地域福祉推進シンポジウム



地域福祉懇談会

IV ちいき 柱3 介護保険制度の健全な運営 — 介護保険 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

わが国では高齢化が急速に進展しており、令和2年の国勢調査の結果では高齢化率^{*}が28.7%に達しました。後期計画期間中には、いわゆる団塊の世代がすべて75歳以上となる令和7年（2025年）を迎え、介護人材の不足や社会保障費^{*}の増大などが問題となっています。また、令和22年（2040年）には、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、現役世代が急減するため、中長期的な対策も求められています。

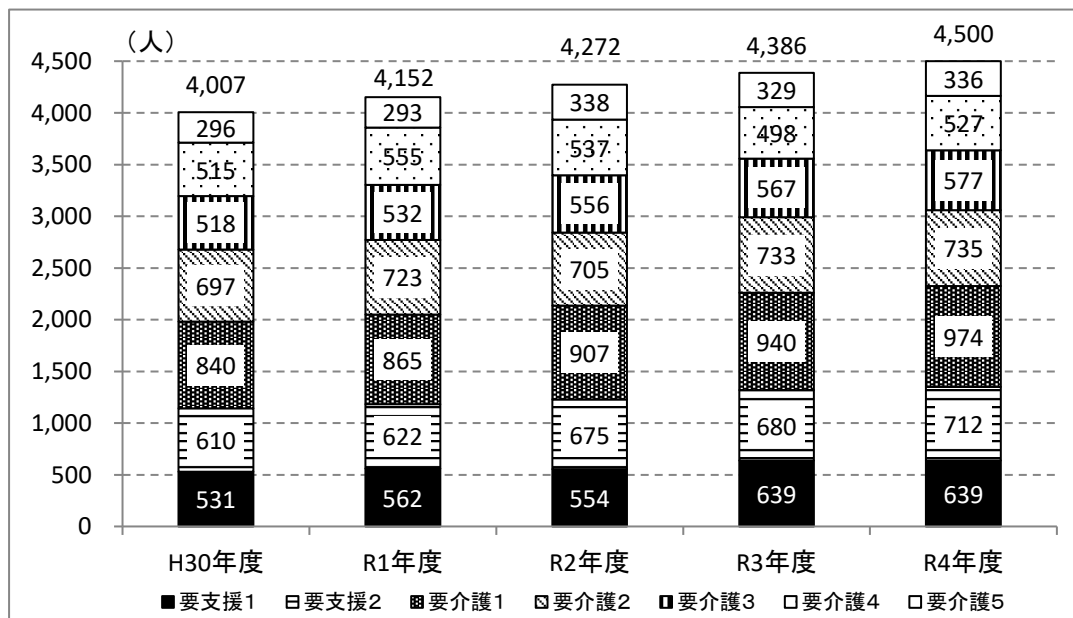
【江南市の現状・課題】

令和2年の国勢調査結果によると、江南市における65歳以上の高齢者は27,911人で、高齢化率28.4%となっており、約3.5人に1人が高齢者となります。団塊の世代がすべて75歳以上となる令和7年（2025年）を迎えるに当たり、介護を必要とする高齢者や認知症を患う高齢者が増加することが予想されます。このような中、継続的に質の高い介護サービスを提供し続けることが課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、令和7年（2025年）には団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者となり、令和22年（2040年）には団塊ジュニア世代が65歳以上となるため、地域包括ケアシステム^{*}をいっそう推進するとともに、必要な介護ニーズを捉えつつ、介護サービス事業者と連携を図り、中長期的な視点で介護提供体制の確保を推進することが求められています。

■ 要介護者数の推移



資料：高齢者生きがい課

目標年度（R9年度）のすがた

介護が必要な高齢者は、地域の施設や自宅で、適切な医療・介護サービスを受けるとともに、地域での支え合い活動を通して、地域住民との交流をもっている。また、地域住民自身が主体となって、介護予防活動や健康寿命^{*}の延伸に取り組むことができている。

その結果、高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活し、介護が必要になっても、安心した生活ができている。

行政の使命

介護予防の取り組みを事業所などと協働しながら推進する。

介護が必要な方には、個々に適切な福祉サービス・介護サービスを提供する。

成果目標

全体目標：介護保険制度が健全に運営され、高齢者が必要な介護サービスを受けて安心して暮らしている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
高齢者の在宅生活を支える介護サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	目標値	23.0	23.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	15.0	—	

個別目標①：高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	目標値	86.6	84.4	健康な高齢者の割合を測定するもの。 介護認定を受けていない65歳以上人口/65歳以上人口
			実績値	84.4 (R4)	—	
要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	66.8 (R4)	目標値	—	66.8	在宅で暮らしている高齢者の割合を測定するもの。 居宅サービス利用者数/要介護認定者数
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	地域包括ケアシステムの構築を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制を整える。 また、介護が必要な高齢者が、地域の施設や自宅で、適切な介護サービスを受けられるようにするため、介護認定及び介護保険事業の運営を適正に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援事業 ・介護認定事業 ・介護保険事業者指定及び指導事業 ・介護保険給付事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●地域支援事業

- ・介護予防講座の開催や認知症サポーターの養成などを行っています。

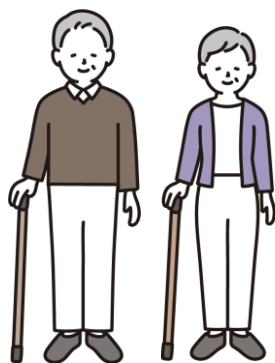
市民協働の推進に向けて

●介護予防の推進

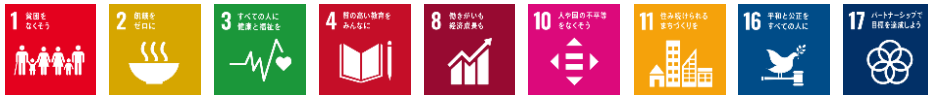
- ・高齢者が要介護状態等となることを予防するため、地域の支え合いにより高齢者を支援するとともに、住民全体の介護予防活動の育成・支援を行います。

関連する個別計画

- 第9期江南市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（R6～R8）



IV ちいき 柱4 障害者が生き生きと暮らせる支援の推進 — 障害者福祉 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

令和4年度に改正された障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（令和6年4月施行）では、障害者の地域生活や就労の支援の強化などにより、障害者の希望する生活を実現するため、障害者の地域生活の支援体制の充実や障害者の多様な就労ニーズに対する支援などを定め、障害者が安心して暮らし続けることができる社会の実現をめざしています。

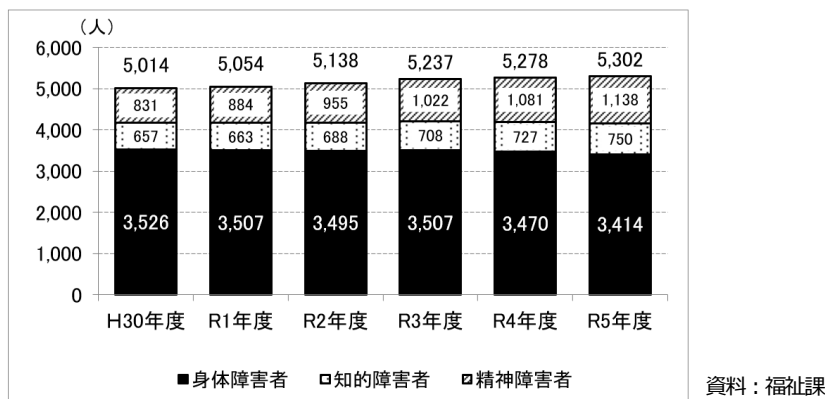
【江南市の現状・課題】

江南市における各障害者手帳の所持者数の推移を見ると、身体障害者手帳の所持者数は減少傾向にあります。療育手帳及び、精神障害者保健福祉手帳の所持者数はともに増加傾向にあり、全体としては今後も江南市の障害者は増加していくものと予測されます。障害者の就労に関しては、令和4年時点の障害者雇用率が国2.25%、愛知県2.19%であるのに対して、江南市は2.02%となっており、低い水準にとどまっていることが課題となっています。

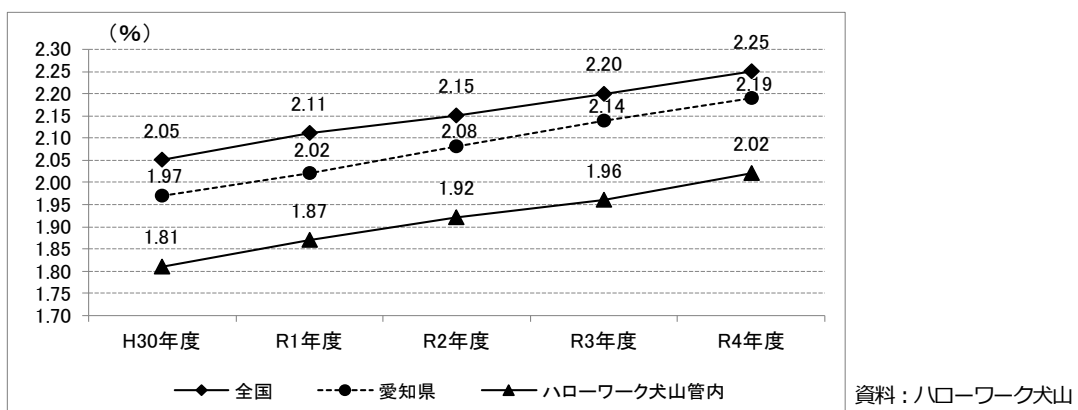
【今後の方向性】

今後は、障害者が必要な日常生活の支援を受け、生き生きと暮らせるよう、障害福祉サービス[※]の拡充が必要となっています。また、就労の面では、ハローワークと連携して、雇用の場の確保に努めるとともに、障害福祉サービスを通じて、障害者の技能訓練を進め、社会で就労の場が得られるよう促していく必要があります。

■障害者数の推移



■障害者雇用率の推移



目標年度（R9年度）のすがた

障害者が能力に応じた就労などを行い、個々のニーズに基づいた必要な支援サービスを受けて、住み慣れた地域で生活している。
その結果、障害者の自立と社会参加が進み、地域で生きがいをもって安心して暮らしている。

行政の使命

障害者が能力に応じた就労などを行い、個々のニーズに基づいた必要な支援サービスを受けることができるよう、多様なニーズに対応する相談支援や障害福祉サービス^{*}の充実を図り、障害者の自立と社会参加を支援する。

成果目標

全体目標：障害者が必要な福祉サービスを受け、自立し生きがいをもって、安心して暮らしている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
障害のある人が地域で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	21.3 (H28)	目標値	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	19.5	—	
障害のある人にとって相談支援体制が整っていると感じる市民の割合	%	18.4 (H28)	目標値	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	19.2	—	

個別目標①：障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている

指 標 名	単位	基準値	計画値		説 明	
			R 5	R 9		
就労継続支援 [*] 及び就労移行支援サービス [*] の利用人数	人	182 (H28)	目標値	200	396	障害者の社会参加を測定するもの。
			実績値	287 (R4)	—	
共同生活援助（グループホーム） [*] の利用人数	人	44 (H28)	目標値	60	134	自立や社会参加、地域生活への移行へ向けた障害者への支援状況を測定するもの。
			実績値	89 (R4)	—	
通所支援サービス（児童発達支援など）の利用人数	人	213 (H28)	目標値	220	723	障害のある児童が、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの必要な療育を受けているかを測定するもの。
			実績値	445 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
障害者の日常生活及び社会生活への支援	障害福祉サービスや就労及び社会参加の機会を提供する。	・自立支援給付事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●自立支援給付事業

・職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害者に対し、障害福祉サービスを通じて、基礎訓練の実施をはじめとする就業に伴う生活に関する指導・助言などの取り組みを推進します。

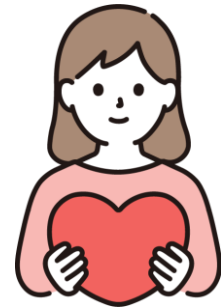
市民協働事業

●障害者福祉の推進

・それぞれの地域において障害児への理解を深め、障害児への自立支援について地域住民や公私の社会福祉関係者がお互いに協力して課題の解決に取り組むことができるよう、障害者計画の内容を推進していきます。

関連する個別計画

- 第3次江南市障害者計画（H30～R8）
- 第7期江南市障害福祉計画（R6～R8）
- 第2次江南市地域福祉計画（R6～R11）



IV ちいき 柱5 地域で支え合う生活支援のための体制の確保 — 生活支援 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

前期基本計画期間中には新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、緊急事態宣言が出されたことなどにより、社会・経済全体が停滞することとなりました。その結果、感染が拡大した令和2年には、有効求人倍率^{*}、完全失業率ともに悪化することとなり、生活に困窮する者が急激に増加しました。生活保護の申請率も増加傾向となっており、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、物価高騰など社会経済の状況やコロナ禍で行われてきた各種施策の縮小などにより、国民生活において様々な局面で影響が生じています。

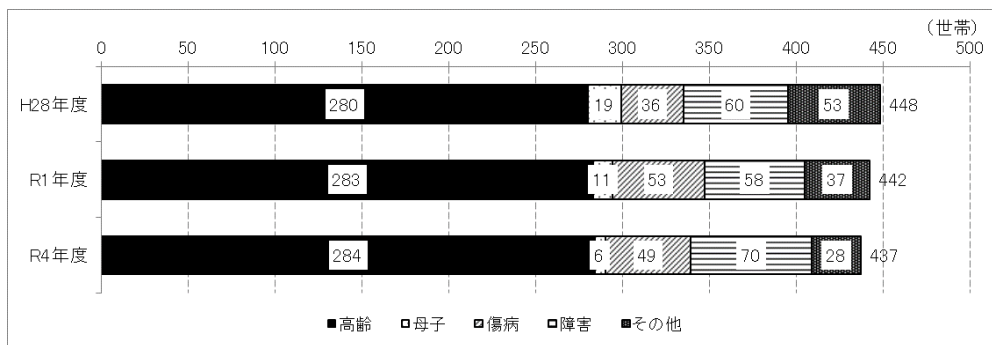
【江南市の現状・課題】

江南市においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和3年度には、生活保護世帯が前年比0.5%増になるなど、その影響を受けることとなりました。また、中長期的に見ても、生活保護世帯全体に対する「高齢者世帯」の割合は大きなものとなっています。一方、生活保護世帯を取り巻く環境は複雑化、多様化しており、生活保護世帯を含む生活困窮者の世帯全般を支える地域での体制構築が課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、就労可能な方が不安なく、就労することができるよう、就労に関する相談や求人開拓、ハローワークへの同行など、就労に至るまでの過程を計画的に支援するとともに、高齢者に対しては、日常生活において自立した生活を送り、社会的孤立を防止する支援が求められています。

■世帯類型別保護世帯の推移



目標年度（R9年度）のすがた

生活保護受給者や生活困窮者などに対する自立への支援が行われている。また、地域の各支援団体と行政の間でネットワーク化が進み、機能的に協働するシステムが整備され、子育てや介護などに対する支援が地域全体で効果的に実施されている。

その結果、生活困窮者、子どもたち、子育て中の市民や高齢者などの誰もが地域で安心して暮らしている。

行政の使命

各関係機関との連携を図り、生活保護受給者や生活困窮者などの自立を支援する。

成果目標

全体目標：生活困窮者などが必要な支援を受けることができ、自立した生活を送れている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
必要なときに地域で支え合う体制が整っていると感じる市民の割合	%	27.5 (H29)	目標値	30.0	35.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	26.1	—	

個別目標①：生活困窮者などが支援を受け、自立している

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
保護の廃止世帯数 (死亡を除く)	件	28 (H28)	目標値	30	33	生活保護世帯が自立した件数を測るもの。
			実績値	26 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
生活困窮者への自立支援	生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を促す。	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護事業 被保護者就労支援事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●生活保護事業

- 行政のみでの対応や解決が困難な問題に対して、民生委員※や病院、地域包括支援センター※などの関係機関がお互いに補完し合い、地域全体で共有し、解決できるよう取り組んでいます。

IV ちいき 柱6 保険年金制度の健全な運営 — 保険年金 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

医療技術の進歩などにより、高齢期が長期化する中、老後の生活に対する不安、経済的不安、健康への不安などを抱える人が増えています。また、高齢化の進展や医療の高度化により、社会保障費※が増大する中、保険年金制度の中長期的な維持が課題となっています。

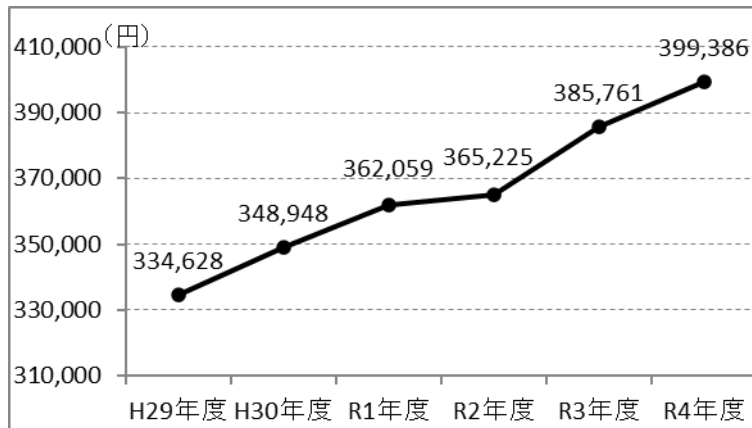
【江南市の現状・課題】

江南市においても、国民健康保険被保険者の少子高齢化の進展及び後期高齢者医療※の被保険者数の増加などにより医療費が増えるなど、社会保障費は増加傾向にあります。一方、国民健康保険被保険者を対象とする特定健康診査及び特定保健指導の受診率は低いことから、市民の健康意識を高め、受診率の向上を図るとともに、生活習慣の改善など疾病予防を促すことが課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、自発的な健康管理を促すことによる社会保障費の抑制を図り、生涯を通じて、最低限の生活が保障され、安定した生活を送れるよう、保険年金制度の健全かつ持続的な運営が求められています。

■国民健康保険被保険者1人当たり年間医療費費用額



資料：保険年金課

目標年度（R9年度）のすがた

市民自らの健康意識が定着し、保険年金制度が健全に運営されている。
その結果、もしもの場合に最低限の生活が保障されることにより、生活の不安が軽減され、安心して暮らしている。

行政の使命

健康への自覚を促すため、医療保険の加入者に対し、健康診査、保健指導を推進し、国民健康保険制度の健全な運営を図る。また、国民年金事務を円滑に進める。

成果目標

全体目標：保険年金制度が健全に運営され、もしもの場合の生活の不安が軽減され、安心して暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
保険年金制度により安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	58.8 (H28)	目標値	65.0	70.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	55.2	—	

個別目標①：被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	目標値	60.0	56.0	特定健診受診者数/40歳以上国保被保険者数
			実績値	45.1 (R4)	—	
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	目標値	80.0	85.5	国保被保険者の処方医薬品数量のうち後発品数量/(代替可能先発品数量+後発品数量)
			実績値	82.8 (R4)	—	
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	目標値	→	→	健康診査受診者数/後期高齢者医療被保険者数
			実績値	48.3 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
医療保険の健全運営	被保険者が安心して健康な生活を送ることができるよう、健康診査、保健指導、福祉医療費助成などを実施するとともに、医療保険制度の健全な運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・保険推進事業 ・保険給付事業 ・特定健康診査・特定保健指導事業 ・福祉医療費助成事業 ・後期高齢者医療支援事業

個別目標②：国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	目標値	↗	↗	(収納月数+前納月数)/収納対象月数
			実績値	82.3 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
国民年金制度の理解促進	国民年金制度加入対象者が安心して暮らすことができるよう、国民年金制度に関する広報、相談、届出、保険料などに関する事務を行う。	・国民年金事業

関連する個別計画

- 第4期江南市国民健康保険特定健康診査等実施計画（R6～R11）
- 第3期江南市国民健康保険データヘルス計画（R6～R11）

IV ちいき 柱7 誰もが活躍できる健康な生活の確保 — 健康づくり —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

食生活の乱れ、身体活動・運動の機会の減少、ストレスの増加などに伴い生活習慣病[※]が増加し、疾病予防や疾病にかかった後の生活管理など健康維持に対する関心が高まっています。また、医療の進歩などにより、平均寿命が延びる中、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を意味する健康寿命[※]の延伸が重要視されるようになってきています。

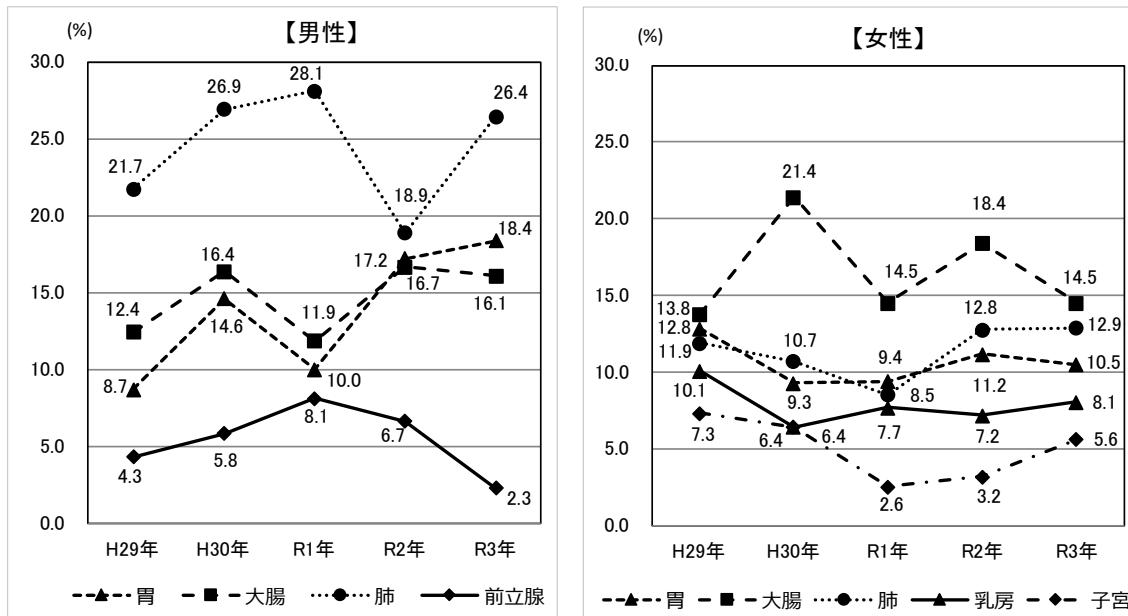
【江南市の現状・課題】

江南市においても、がん、循環器病、糖尿病などの生活習慣病が死因の上位を占めています。生活習慣の見直しや疾病の早期発見を目的として、健康診査や各種がん検診を実施していますが、依然受診率が低いことが課題となっています。

【今後の方向性】

今後は、すべての市民が健やかで心豊かな生活ができるよう、「第3次健康日本21こうなん計画」に基づき、健康診査や各種がん検診の受診勧奨などを行い、受診率を上げていく必要があります。また、従来の取り組みに加え、職域との連携による健康づくりや、自然に健康になれるような環境の整備を進め、健康寿命を延伸していくことが求められています。

■ 江南市のがん部位別死亡割合



がん部位別死亡割合 = がん部位別死亡者数 ÷ 年間のがん死亡者数 × 100 (男女別)

資料: 愛知県衛生年報

目標年度 (R9年度) のすがた

日ごろから正しい食生活や運動などを心がけるとともに、生涯を通じて市民が自発的に健康づくりを行っている。健康診査やがん検診を定期的受診し、疾病の予防・早期発見に取り組むという意識が定着し、各地域で健康づくりの取り組みなどが行われている。

その結果、寝たきりや生活習慣病になる人が少なくなり、市民は長く健康を保持し安心して暮らしている。

行政の使命

地域の健康意識を向上させるための啓発やボランティア*の育成、活動支援を行う。
 また、健康づくりが身近な場所で行えるように地域・学校・職場が一体となった健康づくりのための環境を整える。
 感染症*を予防するために、予防接種の接種率の向上を図る。
 妊産婦・乳幼児の健康保持のために、妊産婦・乳幼児健診などの充実を図る。また、関係機関と連携して子育て不安の解消、虐待予防などを行う。

成果目標

全体目標：自ら健康づくりに取り組み、健康に暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.1 (H29)	目標値	80.0	81.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	37.4	—	

個別目標①：自らが疾病予防に取り組んでいる

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	目標値	79.0	83.2	肺がんの早期発見につながる受診行動を測定するもの。 精密検査受診者/精密検査対象者
			実績値	79.8 (R4)	—	
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	目標値	78.0	80.0	大腸がんの早期発見につながる受診行動を測定するもの。 精密検査受診者/精密検査対象者
			実績値	78.0 (R4)	—	
節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	%	9.7 (R4)	目標値	—	12.7	節目年齢歯科健康診査の受診行動を測定するもの。 R5年度までは20歳のみ、R6年度から対象拡大し20、25、30、35歳の受診率。
			実績値	—	—	
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	目標値	690	720	市民の自発的な健康づくり行動を測定するもの。
			実績値	249 (R4)	—	
健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	人	51 (R5)	目標値	—	200	こうなん健康マイレージ参加者のうち、アプリ利用者を測定するもの。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
健康の増進・保持	市民が自発的に健康づくりに取り組み、健康を保持することができるよう、生活習慣病予防、食生活改善、口腔衛生などを推進する。	・健康管理事業 ・健康推進事業

個別目標②：必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
予防接種（高齢者のインフルエンザ）接種率	%	57.2 (H28)	目標値	60.0	67.0	高齢者のインフルエンザの発生及びまん延の予防状況を測定するもの。
			実績値	70.2 (R4)	—	
予防接種（高齢者用肺炎球菌）接種率	%	51.7 (H28)	目標値	53.6	55.0	高齢者の肺炎球菌の発生及びまん延の予防状況を測定するもの。
			実績値	24.2 (R4)	—	
予防接種（帯状疱疹）接種率	%	2.0 (R5)	目標値	—	3.0	50歳以上の方の帯状疱疹の発症及び重症化の予防状況を測定するもの。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
感染症※予防	市民の感染症のまん延を防ぐために予防接種を実施する。	・予防接種事業

個別目標③：母子が健康保持に積極的に取り組み、母子ともに健康に暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	目標値	↗	↗	子育て支援の実施状況を生後4か月未満の乳児のいる家庭の訪問実施率で測定するもの。
			実績値	95.8 (R4)	—	
産後ケア事業の利用者数	人	2 (R4)	目標値	—	30	産後の心身の負担軽減を図る機会が確保されているかを測定するもの。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
母子保健	<p>子育ての情報提供、乳児及び保護者の心身の状況及び養育環境の把握、養育についての助言、援助を行うため乳児家庭全戸訪問事業を実施する。疾病の早期発見、保護者の育児不安の解消などのため乳幼児健診を実施する。</p> <p>妊娠期から出産・子育てまで、身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じた支援につなぐ伴走型相談支援の実施やオンライン面談にも対応するなど、相談体制の強化を図る。</p> <p>退院直後の母子に心身のケアや育児サポートを行う産後ケア事業を実施する。</p> <p>こども家庭センター※（母子保健）を運営する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康管理事業 ・母子保健事業 ・こども家庭センター（母子保健）運営事業

個別目標④：市民が安心して医療を受けている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	目標値	↗	↗	市民満足度調査により測定。
			実績値	69.9	—	
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	目標値	71.0	72.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	56.4	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
医療体制の整備	市民が安心して健康診査や健康相談、医療などを受けられるよう、保健センターや休日急病診療所を運営するとともに、関係医療機関と連携し、地域の医療体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所維持運営事業 ・地域医療推進支援事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●健康推進事業

- ・地域、学校、企業などでの健康に関する教室の開催、知識の普及活動などを行い、健康づくりへの取り組みを推進しています。

●予防接種事業

- ・医療機関と連携し、広域的に予防接種が受けやすい環境づくりへの取り組みを推進しています。

●地域医療推進支援事業

- ・適切な医療が受けられるよう、関係医療機関と連携し地域の医療体制を整備しています。

市民協働の推進に向けて

●市民主体の健康づくりの推進

- ・市民主体の健康づくりを推進していきます。

●地域における母子保健の推進

- ・医療機関など関係機関との連携を取り、妊娠期から切れ目のない支援を行っていきます。

関連する個別計画

- 第3次健康日本21 こつなん計画（R6～R17）



保健センター・こども家庭センター（待合ホール）



江南市休日急病診療所

IV ちいき
柱 8

市民の安心を守る消防・救急体制の充実
— 消防・救急 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

火災件数は、全国的に概ね減少傾向にあります。高齡化が進むにつれ、救急出動が増加しています。また、火災や風水害に加えて、地震などによる大規模災害の発生も予測されており、市民の生活を脅かす不安要素は増加しています。

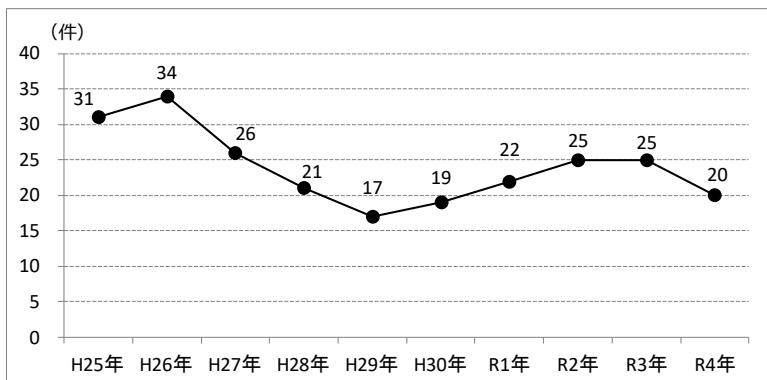
【江南市の現状・課題】

江南市においては、火災件数は、ここ数年一定範囲にとどまっていますが、救急出動件数は10年間で約2割（1,000件）増加しており、中でも高齡者の救急需要が急増しています。火災や地震などの発生も予想される中、発災直後の現場では、市民の知識や対応力が極めて重要となることから、救命率向上のための応急手当講習の普及啓発や地域の防災力強化がいつそう必要となっています。また、近年では、災害の多様化・大規模化が見られ、消防体制の再構築、配置拠点の適正化が課題となっています。

【今後の方向性】

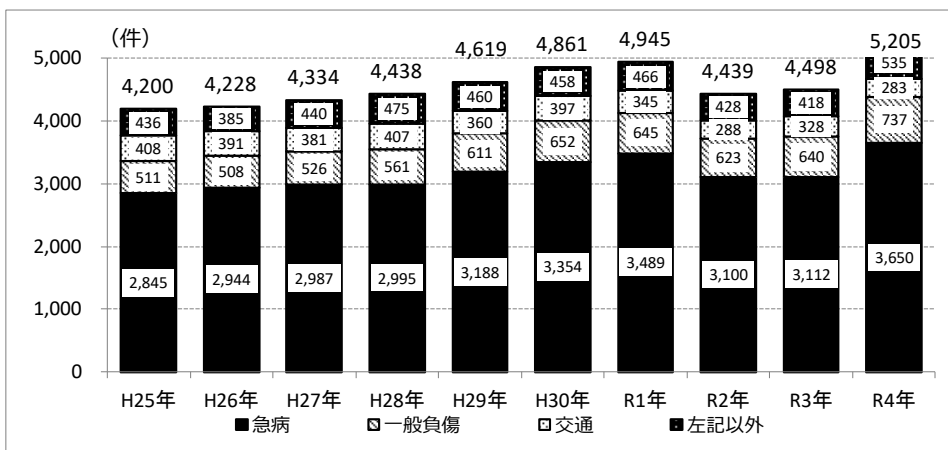
今後は、火災や災害の被害を最小限にとどめ、市民の生命・財産を守るために、防災訓練や各種講習などを通じて、市民の防火・防災意識の向上や消火器具及び住宅用火災警報器の普及を促進するとともに、人員・車両の増強や北部拠点の形成を含め、消防体制のあり方を検討し、充実強化を図ることにより、市民の安全を確実に守る消防・救急体制の確保が求められています。

■火災件数



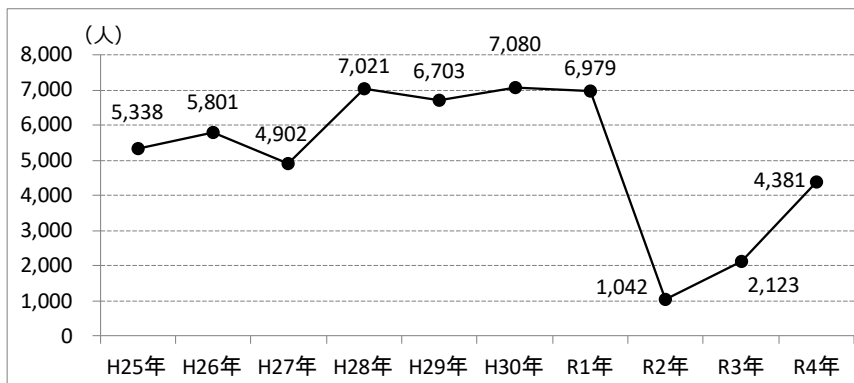
資料：消防予防課

■救急出動件数



資料：消防署

■ 応急手当受講者数



資料：消防署

※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響により講座数減少

目標年度（R9年度）のすがた

市民は、応急手当講習・防災訓練に積極的に参加し、火災や地震などの災害発生時の備えが十分に行われている。行政は、広域的協力体制による充実した消防・救急体制が整い、迅速かつ的確な対応ができています。

その結果、救命率が向上し、また、火災や地震などの災害に対する不安が軽減され、市民が安心して暮らしている。

行政の使命

救急・救助や火災などの災害に対し、被害を最小限にとどめるため、迅速かつ的確に対応し、消防・救急体制の充実強化や市民の防火意識向上を図る啓発を行うことにより、市民の大切な生命・財産を守る。

成果目標

全体目標：消防・救急体制が整い、市民が安心・安全に暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	43.8 (H28)	目標値	48.0	53.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	46.8	—	

個別目標①：消防・救急体制が充実している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
消防団員（水防団員）の充足率	%	99.5 (H28)	目標値	100.0	100.0	消防団員（水防団員）数/定数
			実績値	99.0	—	
消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	目標値	85.0	85.4	消火活動に使用する防火水槽や消火栓の整備状況を測定するもの。 消防水利数/消防水利の基準数
			実績値	84.5 (R4)	—	
救急救命士 [※] 運用者数	人	17 (H28)	目標値	21	24	高度な知識、技術をもった救急救命士の運用状況を測定するもの。
			実績値	21	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
消防体制の充実	消防団員の加入を促進し、地域の防災力を維持するとともに訓練を通じて体制強化を図る。救急体制の充実を図るため、救急救命士 [※] の養成を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団運営事業 消防団員訓練指導事業 救急救命士養成事業 防火水槽震災対応化事業 消防車両更新事業

個別目標②：防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
防火管理者 [※] の選任率	%	89.8 (H28)	目標値	91.6	94.0	管理権原者（所有者、経営者、借受人など）の防火意識度を測定するもの。 防火管理者選任済数/防火管理者選任義務対象物数
			実績値	94.3 (R4)	—	
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	目標値	100.0	100.0	危険物施設 [※] が安全に維持、管理されているかを測定するもの。 優良施設数及び改善実施施設数/立入検査施設数
			実績値	100.0 (R4)	—	
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	目標値	76.5	82.5	市民の防火意識度を測定するもの。
			実績値	71.0	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	事業者に防火管理業務を適切に行わせるため、防火管理講習会の受講を促して防火管理者を養成する。防火対象物や危険物施設を適切に維持管理させるため、立入検査を実施し指導する。	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理事業 防火対象物立入検査事業 危険物製造所等立入検査事業

個別目標③：救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	目標値	7,100	7,100	応急手当受講者の普及状況を測定するもの。
			実績値	4,311 (R4)	—	
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	目標値	21	24	高度な技術、知識をもった薬剤投与及び心停止前の輸液、ブドウ糖投与のできる救急救命士の運用数を測定するもの。
			実績値	19 (R4)	—	
心拍再開率	%	46.7 (H28)	目標値	47.0	48.0	救命処置を行った心肺停止者の心拍再開率を測定するもの。 心拍再開者数/心肺停止者数
			実績値	26.1 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
火災・救急救助体制の強化	災害に迅速、的確に対応し、市民の生命・財産を守るため、知識・技術の向上、資機材の整備をする。	<ul style="list-style-type: none"> 救急事業 指揮・指令事業 救助事業 警防事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●火災予防普及啓発事業

- 市民への防火意識の向上を図るため、各種組織・団体と連携して、火災予防の普及啓発に取り組み、火災の少ない安心・安全なまちづくりを推進しています。

V 行政分野

柱1 地域協働の推進【市民協働】

地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、市民協働でのまちづくりが進められている

柱2 総合的な政策の推進と職員の人材育成【政策・人事】

実効性のある政策を立案し、限られた経営資源を選択・集中することで、市民の満足度が向上している

柱3 市民相談・窓口サービスの充実【市民生活】

市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

柱4 男女共同参画社会の形成【男女共同参画】

男女が意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会が形成されている

柱5 計画的な行政経営の推進【行政経営】

限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている

柱6 公平かつ適正な課税・収納【課税・収納】

市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている

柱7 適正かつ効率的な事務による開かれた行政【行政事務管理】

適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は行政を信頼している

柱8 より開かれた適切な議会運営への支援【議会運営への支援】

より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている



江南市地域交流センター

V 行政
柱 1 地域協働の推進
— 市民協働 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

社会経済の成熟に伴い、人々の価値観は物の豊かさより心の豊かさ、生活の利便性に加え快適性、さらには個性を重視する方向に変化してきており、このような価値観が多様化する社会にあつては、地域課題や市民ニーズも多様化・複雑化しています。

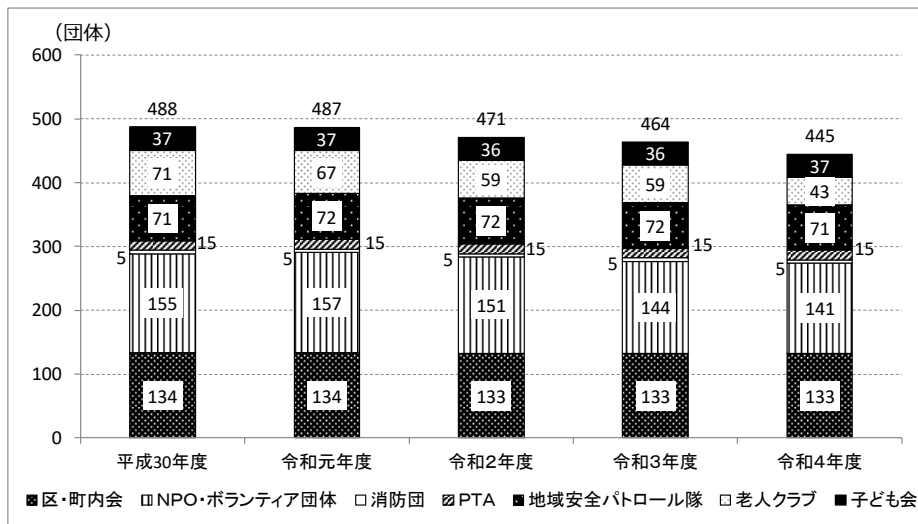
【江南市の現状・課題】

江南市においても、地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化する中、行政の限られた資源だけでは持続可能な地域社会を構築することは困難であり、住民による自治をはじめ、多様な主体との協働、連携が不可欠となっています。一方、新型コロナウイルス感染症や高齢化の影響により、地域コミュニティ団体の活動機会は減少しており、まちづくりの担い手を支える仕組みが求められています。

【今後の方向性】

今後は、令和5年度にオープンした地域交流センターを拠点として、まちづくりの担い手である区・町内会、NPO※、ボランティア※など地域コミュニティ団体を支援し活性化を図るとともに、地域連携や官民連携※により、担い手が相互に協力し合い、地域の中で課題解決ができる仕組みを構築していく必要があります。

■地域コミュニティ団体数の推移



※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響により活動機会減少

資料：地方創生推進課

目標年度（R9年度）のすがた

市民（個人・家庭）、自治会、市民団体、企業、教育・研究機関、行政などが、強固な信頼関係の下、市の将来像や目標を共有するとともに、それぞれの得意な分野で力を発揮し、連携・分担・協働により課題解決を図りながら、その実現に向けて協力し合っている。

その結果、地域課題や市民ニーズに対して、地域の様々な主体によってきめ細かく対応がされ、地域全体で地域の価値が高められている。

行政の使命

持続可能な地域社会を実現するため、地域交流センターを拠点として、市民をはじめ、NPO、ボランティアや企業、教育機関など多様な主体がまちづくりに関わる仕組みを構築する。
 自覚と責任をもった住民自治を確立するため、まちづくりの担い手となる人材の育成を支援する。
 審議会、住民説明会やパブリックコメント[※]など市民が自らの意思を表明する機会を充実させる。
 従来からある広報紙やホームページに、ソーシャルメディア[※]を加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かして、情報提供を行う。

成果目標

全体目標：地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、市民協働でのまちづくりが進められている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
まちづくりの活動に参加している人の割合	%	33.2 (H29)	目標値	37.0	33.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	13.1	—	

個別目標①：市民が地域社会の担い手になっている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	目標値	586	495	地域協働の担い手となる地域コミュニティの団体数を測定するもの。 [※] 区・町内会、NPO・ボランティア団体、消防団、PTA、地域安全パトロール隊、老人クラブ、子ども会（市加入）
			実績値	445 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
地域協働の促進	まちづくりに関する情報の提供、人材育成、まちづくり組織間のコーディネートなどにより、まちづくりの担い手である市民などが参加しやすい環境づくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進事業 地域団体支援事業 ふるさと寄附事業

個別目標②：市民と行政とが情報を共有し、市民と連携の取れた市政運営になっている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	目標値	998,000	1,854,000	市民がホームページから情報を得ているかを測定するもの。
			実績値	1,834,938 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
地域情報の発信・収集	市民生活に必要な情報などを効果的に速やかに、かつ正確に提供するとともに、市民の意向を十分に市政に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> 広報事業 広聴事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●市民活動推進事業

- ・道路、公園などの清掃美化をボランティア※が担う制度（アダプト※制度）を導入しています。
- ・地域交流センターにおいて、地域の様々な主体が関わり合う仕組みづくりや、相談など活動の支援を行います。

●地域団体支援事業

- ・広報こうなん、回覧文書などの配布を、区・町内会と協働して実施しています。

市民協働の推進に向けて

●地域コミュニティの維持・活性化

- ・先進事例を参考に、地域コミュニティの維持・活性化に向けた取り組みを行います。

●NPO・ボランティア団体、自治会などの支援

- ・地域交流センターを拠点として、NPO※・ボランティア団体などの支援を行います。



こうなん美化ボランティアの活動

V 行政 柱2 総合的な政策の推進と職員の人材育成 — 政策・人事 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

人々のライフスタイルや価値観が多様化する中、地域課題も地方自治体ごとに多様化しており、各自治体は自らの創意工夫により政策を立案し対応していくことが求められています。

また、国はSDGsを原動力とした地方創生[※]や、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の加速化を促し、地方創生の取り組みのいっそうの充実・深化につなげるため、地方創生SDGsの推進や、デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定などにより、SDGsを通じた官民連携[※]の促進や行政のDX（デジタル・トランスフォーメーション）[※]を強く推進しています。

【江南市の現状・課題】

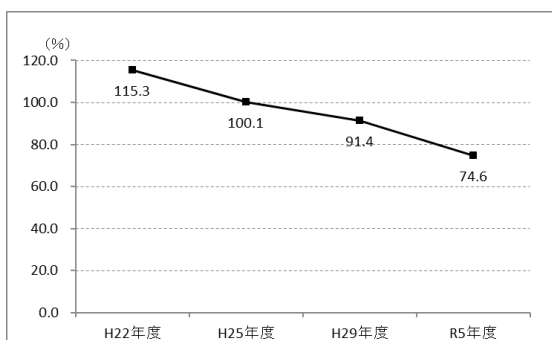
江南市においても、限られた経営資源の中で、複雑化・多様化・専門化する市民の行政へのニーズに迅速かつ的確に対応するため、PDCAサイクル[※]による事業の見直し、市職員の人材育成などに加え、DXの推進による事務の効率化や市民サービスの向上がよりいっそう重要となっています。

【今後の方向性】

今後は、SDGsを通じたパートナーシップの強化によりさらなる官民連携を推進し、多様なステークホルダー[※]と連携した共創のまちづくりを進めるとともに、DXの推進を図るため、国が進める自治体システムの標準化や行政手続きのオンライン化を確実に進め、デジタル技術の活用を広く展開し、市民にとってより利便性の高いデジタル・スマート市役所[※]を実現していくことが求められています。

また、これらの政策形成やマネジメントのために、職員が自らの資質向上を図り、能力を最大限に発揮できるよう、職員の効果的な人材育成を進めていくことが求められています。

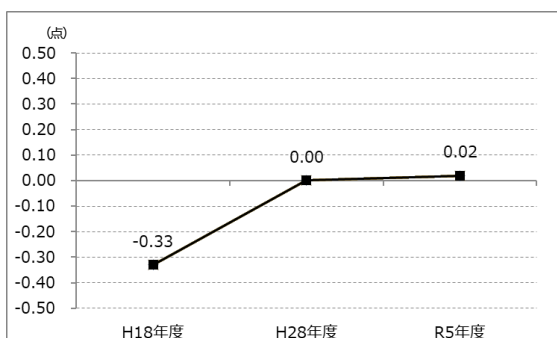
■総合計画に掲げられた全体目標の平均達成率の推移



※H22年度、H25年度、H29年度：江南市戦略計画
R5年度：第6次江南市総合計画

資料：秘書政策課

■市民意向調査における満足度の平均値の推移



※行政の各施策に対する市民満足度を点数化した値の平均値
(最高：2.00点、最低：-2.00点)

資料：秘書政策課

目標年度（R9年度）のすがた

行政の各組織が明確な目標をもち、市の将来を見据えた実効性のある総合的な政策を推進し、市の政策課題に対応している。また、行政の施策を実施する一人ひとりの職員が高い意識をもち、市民ニーズに的確に対応している。
その結果、限られた経営資源の中で最大の成果が実現され、市民の満足度が向上している。

行政の使命

中長期的な視点に立った政策を立案し、市の政策課題に迅速に対応することで、市民満足度を向上させる。
経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材を育成するとともに、職員一人ひとりが職務に専念できる風通しの良い職場環境づくりを行うことで、市民サービスの質を向上させる。

成果目標

全体目標：実効性のある政策を立案し、限られた経営資源を選択・集中することで、市民の満足度が向上している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
基本計画に掲げられた全体目標の平均達成率	%	—	目標値	100.0	100.0	第6次江南市総合計画の基本計画に掲げられた全体目標がどの程度達成されたかを測定するもの。
			実績値	74.6	—	
市民意向（満足度）調査での市民満足度の平均値	点	0.00 (H28)	目標値	0.10	0.30	行政の各施策に対する市民意向（満足度）を市民満足度の平均値で測定するもの。 (最高：2.00点、最低：-2.00点) 市民満足度調査により測定。
			実績値	0.02	—	

個別目標①：職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	目標値	95.0	97.0	政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などを受講後、職務や自己研鑽に活かしているかを、事後アンケート調査で測定するもの。 職務や自己研鑽に活かしている職員数/受講職員数
			実績値	93.5 (R4)	—	
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 (H28)	目標値	99.0	100.0	職員のもつ能力を職務に活かすため、適材適所の人事異動がなされているかを人事評価で測定するもの。
			実績値	97.6 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
職員の人材育成と適正な人事管理	職員がより高度な職務に対応でき、組織として成果達成に向けて、事務を適切かつ効率的に実施するため、職員研修の充実を図るとともに、人事及び人員管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業 人事管理事業

個別目標②：限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応じている

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	—	目標値	100.0	100.0	第6次江南市総合計画の基本計画に掲げられた個別目標がどの程度達成されたかを測定するもの。
			実績値	95.9 (R4)	—	
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	目標値	↗	↗	幹部会議（政策会議）で審議し、実効性のある政策立案を行うことで、市の懸案事項、特命事項に対応したかを測定するもの。
			実績値	59 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
中長期的な政策立案の推進	豊かな地域社会の将来を築くため、総合的な施策の企画、立案、調整などを行う。	・政策決定支援事業

個別目標③：デジタル技術の活用により、効率的な行政運営、充実した市民サービスの提供ができています

指標名	単位	基準値	計画値	R		説明
				5	9	
デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	%	16.5 (R5)	目標値	—	22.0	デジタル技術の活用により、市民サービスの向上が図られているかを測定するもの。市民満足度調査により測定。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
D X [※] の推進	デジタル技術の積極的な活用による、市民サービスの向上及び行政事務の効率化を進めるため、情報システムの管理運営及びD X（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を行う。	・情報システム管理運営事業 ・情報システム標準化事業

市民協働のモデル

市民協働事業

- 政策決定支援事業
 - ・市民・団体・企業が参加し、協働により総合計画の見直しや進捗管理を行っています。
- 人材育成事業
 - ・窓口の接遇に関するアンケートを実施しています。

関連する個別計画

- 江南市人口ビジョン（H27～R42）
- 江南市人材育成基本方針
- 江南市等特定事業主行動計画「第2次改訂計画」（R2～R7）
- 江南市DX推進指針（R3～）

V 行政
柱 3

市民相談・窓口サービスの充実
— 市民生活 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

多種多様な手続きを受け付ける窓口では、それぞれの手続きにおいて適正かつ円滑な対応が求められます。また、デジタル化が進展する社会において、従来の行政手続き方法に負担を感じる方が多く、見直しが求められています。

また、消費生活においては、高齢者を中心とした消費者トラブルが依然として多く、成年年齢の引き下げに伴う新たなトラブルの増加も懸念されています。日常生活において住民が抱える多様な問題の解決に対応するため、行政サービスとして専門家に気軽に相談できる体制を確保することが重要となっています。

【江南市の現状・課題】

江南市においては、コンビニ交付やスマート申請[※]を一部の手続きで導入しましたが、依然として多くの方が手続きのために来庁されるため、繁忙期などにおいて、市民が長時間待たされることがあります。手続きごとに異なる申請書が多くあることで、市民が困惑し、窓口が混雑する要因の1つとなっています。

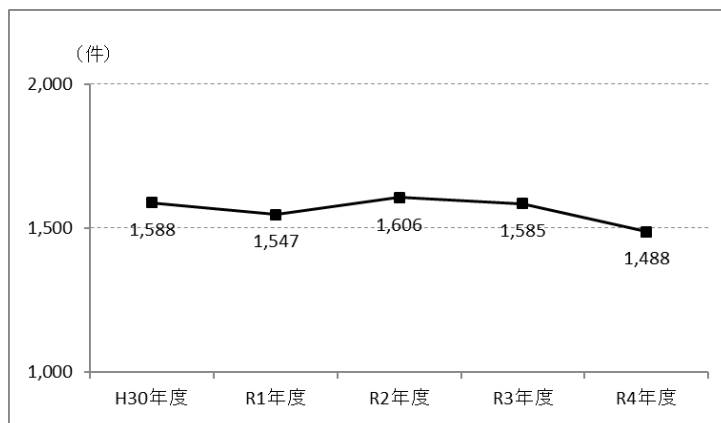
また、生活の多様化やインターネットの普及による新しい形の消費者トラブルの発生など、市民生活に関わる相談件数は依然として多く、気軽に相談できる窓口体制の確保が重要となっています。

【今後の方向性】

今後は、電子申請などを活用した手続きの拡充により、「行かなくて済む市役所」、「書かない窓口」の実現が求められます。特に、多くの市民が保有するマイナンバーカードを活用した円滑な窓口サービスの提供が期待されています。

また、相談窓口においては、相談者の個々の状況に合った具体的な解決法を示すため、弁護士などの専門家に気軽に相談できる窓口の充実や相談員の継続的なレベルアップが必要です。

■市民相談件数の推移



※税務相談は平成28年度終了
不動産コンサルタント相談は令和3年度終了

資料：市民サービス課

目標年度（R9年度）のすがた

適切で円滑な窓口サービスが提供されるとともに、専門的な知識をもった相談員による相談が気軽に受けられている。

その結果、市民は、自立した生活を安心して過ごすことができている。

行政の使命

様々な市民相談に対して適切に対応するとともに、弁護士などの専門家による、問題解決に向けた相談体制を充実させ、市民の日常生活の安心を確保する。また、市民相談をはじめとした窓口サービスを迅速かつ的確に提供する。

成果目標

全体目標：市民が日常生活に困ることなく便利に暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合	%	22.1 (H28)	目標値	29.0	36.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	24.6	—	

個別目標①：戸籍などが正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	目標値	95.0	96.0	窓口利用者アンケート調査により測定。
			実績値	92.4 (R4)	—	
マイナンバーカード保有枚数率	%	71.7 (R5)	目標値	—	90.0	市民のマイナンバーカードの保有状況を測定するもの。
			実績値	—	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
窓口サービスの向上	戸籍の届出や住民異動届の内容を正確に登録し、戸籍の事項証明や住民票などの各種証明書を交付する。また、市民の申請によりマイナンバーカードを交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事業 住民基本台帳等事業 印鑑登録事業

個別目標②：専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
消費生活講座※の受講者数	人	491 (H28)	目標値	500	650	消費生活講座を受け、知識を得ている状況を測定するもの。
			実績値	437 (R4)	—	
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	目標値	300	600	消費生活に関する悩みごとを解消するため、相談を受けた状況を測定するもの。
			実績値	552 (R4)	—	
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	目標値	660	600	様々な悩みごとを解消するため、弁護士などの専門家による相談を受けた状況を測定するもの。
			実績値	562 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
市民生活相談の充実・知識の向上	消費生活におけるトラブルを早期に解決するため、専門家による相談を実施する。また、消費生活に関する知識向上のための啓発を実施する。個人的な悩みごとやトラブルを早期に解決するため、専門家等による相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活事業 消費生活センター事業 市民相談事業

V 行政 柱4 男女共同参画社会の形成 — 男女共同参画 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

国連サミットにて採択されたSDGsのゴールの1つとして「ジェンダー^{*}平等の実現」が掲げられ、国内においては、労働者が育児や介護を容易にするために仕事と家庭の両立に寄与する法改正などが進められました。しかしながら、世界経済フォーラムが発表しているジェンダーギャップ指数^{*}では、日本は146か国中125位（2023年）で、特に「経済」、「政治」分野における順位が低い順位となっています。組織の幹部層への女性の登用が十分でないことや固定的性別役割分担意識が依然として残るなど、女性を取り巻く問題は未だ多くあります。

また、性的少数者への理解が深まり多様性を尊重される社会において、性別・性自認に関わらず誰もが活躍できる社会づくりが求められています。

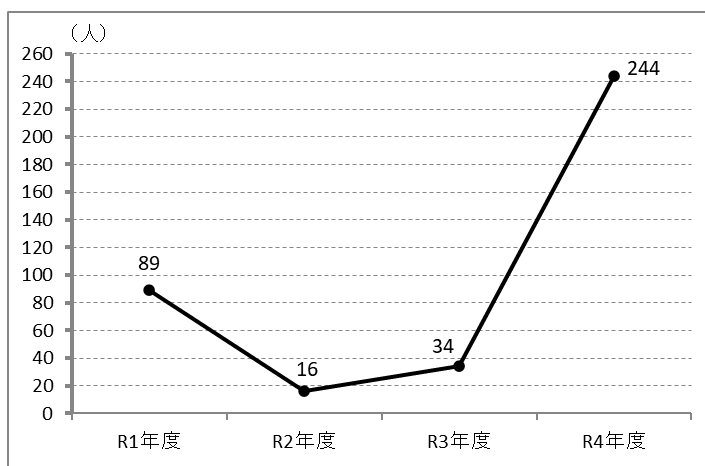
【江南市の現状・課題】

江南市においては、令和3年度に「第3次こうなん男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた啓発や男性の育児・家事を促進する取り組みも進められています。また、女性の就業率も上昇しており、女性の社会参加が促進されていることが伺えます。しかしながら、市職員の課長職以上に占める女性比率や市議会議員の女性比率が県平均より低く、政策・方針決定過程への女性の参画が低い状況となっています。

【今後の方向性】

今後は、男性の家庭参加の促進による女性のさらなる社会進出を促すとともに、民間企業も含めた女性管理職比率向上の促進を図ることにより、女性が政策・方針決定過程へ参画できる環境の醸成が求められています。また、多様な性への理解と共感が広がり、誰もが自分らしく生きることができると期待されています。

■男女共同参画事業の参加者数の推移



※ R1～3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により一部中止の事業あり
資料：市民サービス課

目標年度（R9年度）のすがた

男女共同参画が広く浸透するように、様々なメディアを活用した啓発活動や講座・イベントが開催され、市民に男女共同参画の理念が浸透している。
その結果、男女が互いを尊重し合う気持ちが育まれる環境が整った社会が形成されている。

行政の使命

「江南市男女共同参画都市宣言」の理念の下、市民、地域、事業者、行政との協働により、男女共同参画社会の形成の促進のため、講座や啓発活動などを継続的に実施する。

成果目標

全体目標：男女が意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会が形成されている

指標名	単位	基準値	計画値	計画値		説明
				R 5	R 9	
男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野（家庭、地域、職場）で活躍できていると感じる市民の割合	%	31.4 (H29)	目標値	35.0	40.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	21.3	—	

個別目標①：男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、ともにその責任を分かち合っている

指標名	単位	基準値	計画値	計画値		説明
				R 5	R 9	
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 (H28)	目標値	95.0	95.0	男女共同参画に対する理解を深めようとする市民の状況を測定するもの。 参加人数/募集人数
			実績値	55.6 (R4)	—	
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	目標値	35.0	37.0	男女共同参画の視点を市の施策の各分野に反映させるための女性参画の拡大を測定するもの。
			実績値	28.2	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
男女共同参画社会の形成	男女共同参画を推進するため、啓発活動及び学習活動を推進する。	・男女共同参画推進事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●男女共同参画推進事業

- ・市民と協働し、江南市男女共同参画市民フェスタを開催しています。

関連する個別計画

- 第3次こうなん男女共同参画プラン（R4～R13）



V 行政 柱5 計画的な行政経営の推進 — 行政経営 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

少子高齢化や本格的な人口減少社会の到来に加え、高度経済成長期に集中的に整備された社会資本が一斉に更新時期を迎える中、多くの自治体で持続可能な財政基盤の確保が課題となっています。

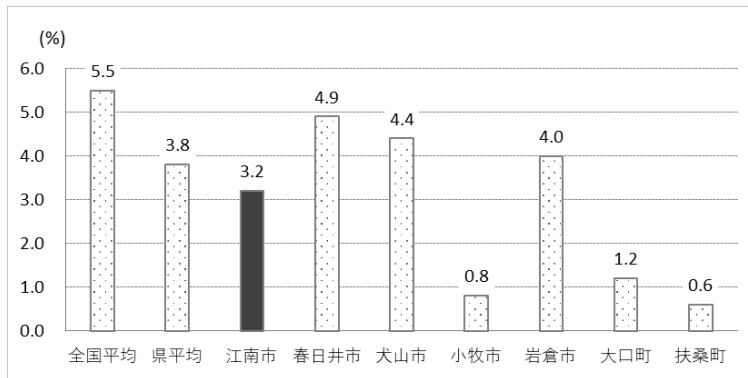
【江南市の現状・課題】

江南市においても、公共施設を含めた都市インフラの老朽化への対応や、市民ニーズの多様化により財政需要は高まっています。さらに、少子高齢化による生産年齢人口の減少は、基幹的収入である市税収入の減少をもたらし、老年人口の増加は社会保障費[※]の増大につながることから、今後も厳しい財政運営を迫られることが見込まれます。経費削減と市民サービスの質の向上の両方を満たすために、さらなる行政改革や公共施設マネジメントの推進を図り、効率的・効果的な業務へ見直していくことが現在の課題となっています。

【今後の方向性】

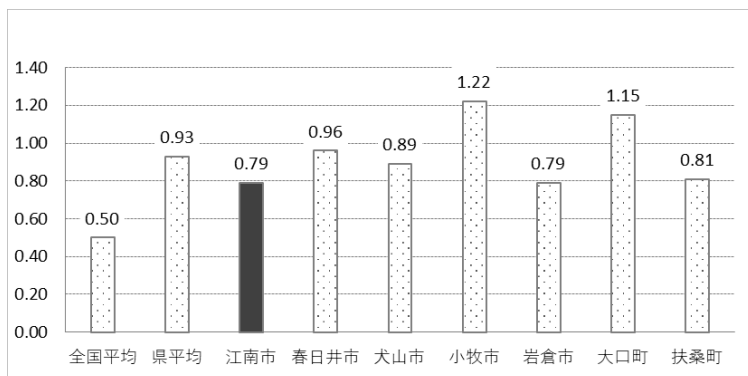
今後は、行政改革の推進に取り組むことにより、限られた資源の中で市民満足度の高い行政運営を推進することが期待されるとともに、公共施設の運営に際しては、指定管理者制度の範囲拡大や民間施設への代替、包括的民間委託など、PPP/PFI[※]のさらなる推進を図ることによるコストの削減が求められています。

■実質公債費比率[※]（R1～3の3か年平均）の比較



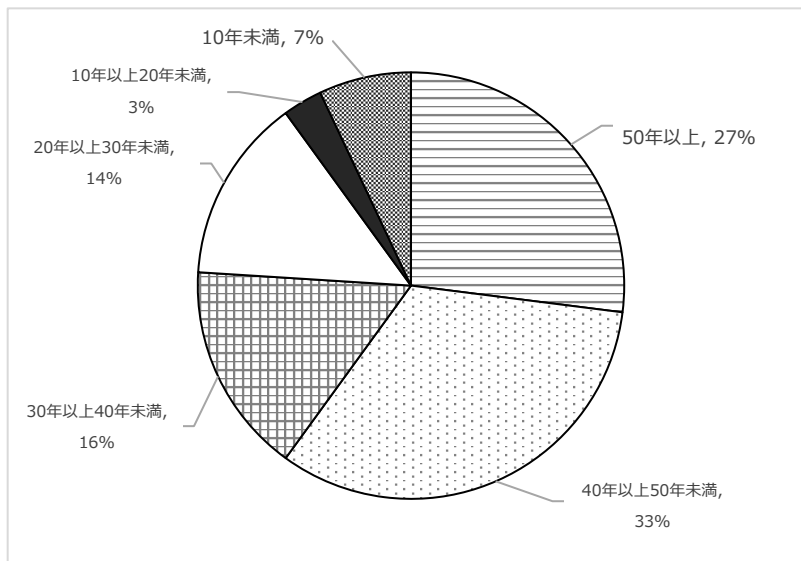
資料：財政課

■財政力指数[※]（R1～3の3か年平均）の比較



資料：財政課

■公共建築物の経過年数別保有量



資料：財政課

目標年度（R9年度）のすがた

継続的に行政改革を実施するとともに、限られた経営資源を活用した行政運営を行っている。その結果、持続可能な財政基盤が確保された中、最少の経費で最大の成果が実現され、市民が行政を信頼している。

行政の使命

次世代へとつなげる将来を見据え、限られた経営資源を有効に活用し、効率的かつ透明性の高い財政運営を行う。
行財政運営における課題を的確に捉え、実行性のある行政改革に取り組むことで経費削減や市民サービスの質の向上を図る。

成果目標

全体目標：限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
効率的な行財政運営を行っていると感じている市民の割合	%	13.6 (H29)	目標値	19.0	23.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	9.1	—	

個別目標①：計画的で健全な行財政運営が行われている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
行政改革大綱の進捗状況	%	50.0 (R5)	目標値	—	93.8	江南市第九次行政改革大綱に掲げた取り組みのうち目標が達成されたかどうかを測定するもの。
経常収支比率※ (単年度)	%	88.2 (H28)	目標値	85.0	85.0	市税などの経常的に収入される一般財源に対して、経常的な経費に充てた一般財源の割合を表す指標。この割合が高いほど財政構造に弾力性を失いつつある状態で、75%程度が適当であるといわれている。
			実績値	85.3 (R4)	—	
実質公債費比率※ (前3年度平均)	%	4.3 (H28)	目標値	5.8	5.0	財政の健全化を判断する指標の1つで、標準的な規模の収入に対して、借入金の返済額とこれに準ずるもの（公営企業債返済の繰出金など）を加えた実質的な公債費の割合を表す。18%以上で地方債の許可の制限を受ける。
			実績値	3.1 (R4)	—	
財政力指数※ (単年度)	—	0.82 (H29)	目標値	0.83	0.80	地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政運営に必要な一般財源を、市税などの収入でどの程度まかなえるかを表す。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。なお、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない。
			実績値	0.74 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
計画的で健全な行財政運営の推進	効率的で市民満足度の高い行政経営を行うため、市民サービスの質の向上や経費削減、歳入の確保に努める行政改革を推進する。また、将来にわたり持続可能な財政の健全性を維持するため、社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確に把握し、歳入と歳出のバランスのとれた財政運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進事業 予算編成事業 起債事業

個別目標②：公共施設の最適な利用及び配置が図られている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 (H28)	目標値	↗	↗	施設の配置適正化などを図ることにより、財政負担を軽減できているかを測定するもの。縮減された更新費用など/財源不足額
実績値	3.68	—				

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
公共施設の最適な利用及び配置	公共施設を次世代に適切に引き継いでいくため、総合的かつ計画的な維持管理、更新などの基本的な方針を定めるとともに、地域のまちづくりの観点から市民と一緒に検討し、施設の利用及び配置の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設マネジメント推進事業 公共施設整備事業基金管理事業

市民協働のモデル

市民協働事業

●行政改革推進事業

・市民・団体・議員が参加し、協働で行政改革大綱の策定及び進捗状況について審議しています。

●予算編成事業、決算関係事業

・予算や決算などに関する財政情報を広く市民に提供しています。

関連する個別計画

- 江南市第九次行政改革大綱（R 5～R 9）
- 江南市公共施設等総合管理計画（H28～R37）
- 江南市公共施設再配置計画（H30～R37）



古北にじいる会館



江南市民文化会館



すいとびあ江南

V 行政
柱6 公平かつ適正な課税・収納
— 課税・収納 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

少子高齢化と人口減少により、納税者の減少が見込まれる中、行政は社会保障の安定財源を確保するとともに、地域の経済成長や雇用確保にも応えていかなければなりません。

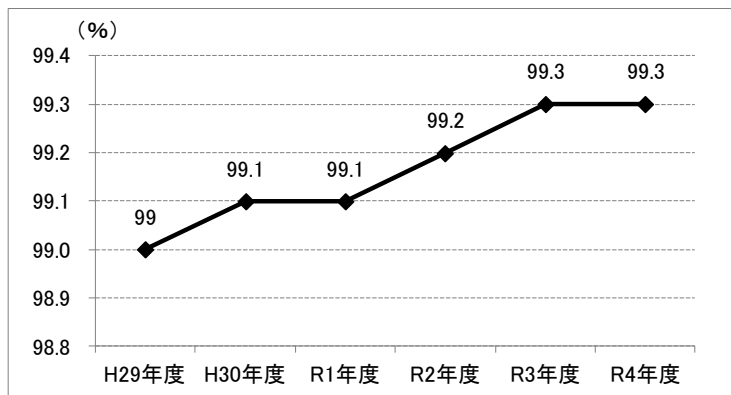
【江南市の現状・課題】

江南市においても、少子高齢化と人口減少により、税収の減少が見込まれる一方で、高齢者や子育て世代に対する支援など社会保障費[※]は増加傾向にあり、税収の確保がますます重要なものとなっています。

【今後の方向性】

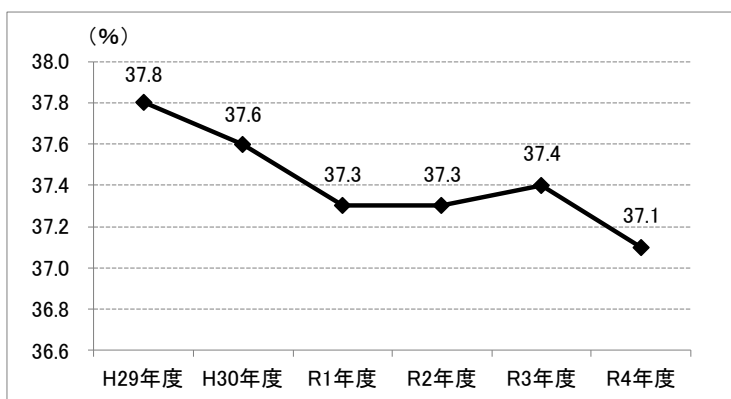
今後は、課税客体[※]の正確な把握や不均一課税などによる税収確保に努め、公平かつ適正な課税を行うことが求められています。また、eLTAx[※]を活用した各種税申告や、口座振替・コンビニ収納・スマートフォン決済アプリを活用した支払いなど利便性の高い納税手段の利用促進を図り、納税に伴う市民の負担軽減を図るとともに、滞納に対する収納の強化などにより、公平性が確保された適正な収納管理が求められています。

■ 収納率の推移



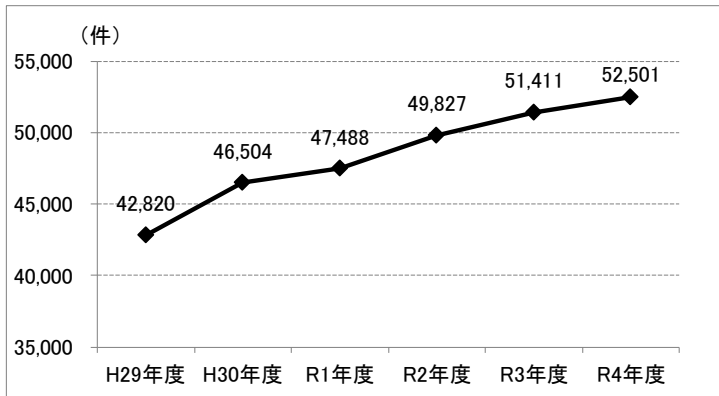
資料：収納課

■ 口座振替加入率の推移



資料：収納課

■コンビニ収納件数の推移



資料：収納課

目標年度（R9年度）のすがた

税の目的や仕組みがわかりやすく説明され、公平かつ適正な課税・収納が行われている。また、納税者に対して様々な納税手段・機会が用意されている。

その結果、市民の納税意識が高まり、税負担に対して公平かつ適正であると感じ、ニーズに合った納税方法が選べる環境の中、納税の義務を果たしている。

行政の使命

高度な専門知識や実務に精通した職員を育成し、公平かつ適正な課税・収納事務を行う。

また、納税手段・機会の拡大や納税相談を充実させるとともに、財産調査の効率化を図り、滞納に対する収納を強化することで、収納率の向上を図る。

成果目標

全体目標：市民は納税意識が高く、税負担が公平かつ適正であると感じている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
税が公平かつ適正に課税・収納されていると感じている市民の割合	%	10.0 (H28)	目標値	20.0	30.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	10.1	—	

個別目標①：市民は、公平かつ適正に課税されていると感じている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	目標値	↓	↓	適正に課税されているかを、課税誤りの更正減の件数で測定するもの。
			実績値	5 (R4)	—	
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	目標値	220	240	公平に課税されているかを、税務調査による更正増の件数で測定するもの。
			実績値	144 (R4)	—	

●行政の取り組み

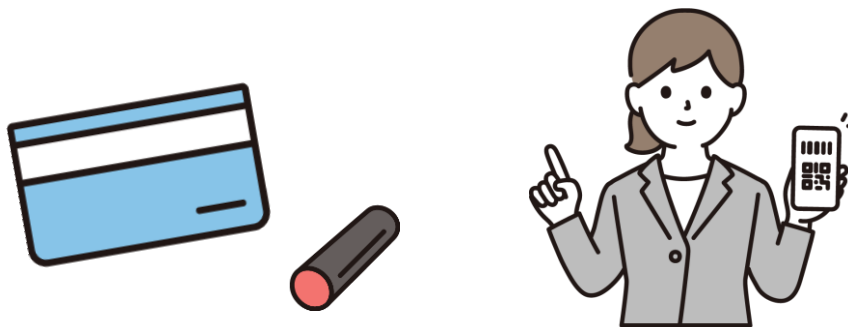
基本施策	施策内容	主な事務事業
公平かつ適正な課税	市民に対し税制をわかりやすく広報・周知するとともに、課税客体※の的確な把握に努め、公平かつ適正な課税を行う。また、課税に関する各種証明書の発行を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人賦課事業 ・償却資産賦課事業

個別目標②：公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

指標名	単位	基準値	計画値		説明
			R5	R9	
収納率 (市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	目標値	↗	市税収納額/市税調定額
			実績値	99.3 (R4)	
口座振替加入率	%	37.9 (H28)	目標値	38.0	口座振替加入者数/納税者数
			実績値	37.1 (R4)	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
市税等収納管理の充実	納税の公平性と確実な税収を確保するため、納税手段・機会の拡大を図るとともに、適正な収納処理及び滞納に対する収納を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・納税推進事業 ・滞納処分事業



V 行政
柱 7

適正かつ効率的な事務による開かれた行政
— 行政事務管理 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

地方分権改革により、条例などの制定や改正など、地方公共団体の法務事務は増加する中、市民に対して開かれた透明性の高い行政が求められています。

また、自治体は土地・家屋などの財産を保有していますが、それらを適切に管理・活用していくことの重要性も高まっています。

【江南市の現状・課題】

江南市においても、複雑化する法務事務、文書事務への対応や情報公開に対する公文書などの適正な管理がよりいっそう重要となっています。

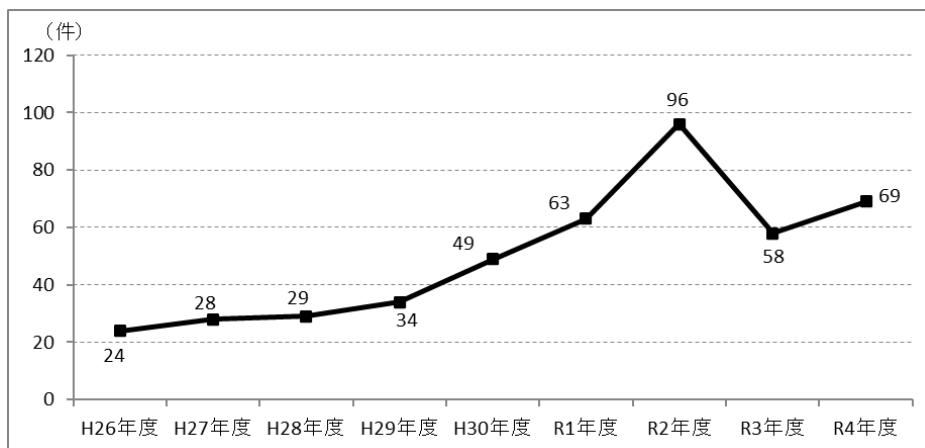
さらに、市が保有する財産については、地域や社会のニーズ及び市の財政状況を勘案し、有効な活用方法の検討が必要な状況です。

【今後の方向性】

今後は、政策法務などに関する専門知識をもった職員の育成、行政の透明性を高める情報公開に継続して取り組むとともに、公平かつ適正な事務を確実に執行することが求められています。

また、市が保有する財産の活用方法については、市民の意見を十分に踏まえ、効率的運用を図ることが求められています。

■ 情報公開開示請求件数



資料：総務課

目標年度（R9年度）のすがた

個人情報保護の下、情報公開制度^{*}が適正に行われ、行政の透明性が確保されている。その結果、市民は行政を信頼し、市政に対する市民の関心もいっそう高まっている。

行政の使命

行政の透明性の確保と説明責任の遂行のため、情報公開を適正に行うとともに、個人情報保護の徹底を図る。また、市政への関心を高めるため選挙啓発を行う。

金融情勢の変化を的確に把握し、公金^{*}の安全かつ有利な運用を図るとともに、適正な出納審査を行う。

監査を継続的に実施することにより、行政運営が適正に執行されていることを担保する。

成果目標

全体目標：適正な事務管理及び資産の管理・運用により、市民は行政を信頼している

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
行政の事務が、適正かつ効率的に行われていると感じる市民の割合	%	25.7 (H29)	目標値	30.0	35.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	26.8	—	

個別目標①：確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、透明性の高い行政が行われている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
情報公開制度※に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	目標値	0	0	情報の公開を円滑に進めていることを測定するもの。
			実績値	2 (R4)	—	
個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	目標値	0	0	個人情報安全に守られているかを測定するもの。
			実績値	0 (R4)	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
適正な事務管理	行政の透明性を確保するため、情報公開制度の普及と適正な事務を行うとともに、個人情報保護の徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開事業 個人情報保護事業

個別目標②：資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
普通財産※に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	目標値	↘	↘	資産が有効に活用されているかを測定するもの。 未利用地面積/普通財産面積
			実績値	23.7	—	
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	目標値	↗	↗	歳計現金（市の歳入・歳出に属する現金）が安全かつ有利に運用されているかを測定するもの。 国債等の有利子運用額/6月末の歳計現金総額
			実績値	8.7	—	
庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不具合の件数	件	0 (R2)	目標値	0	0	庁舎施設、物品等が適正に管理されているかを測定するもの。
			実績値	0	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
資産の適正な管理運用	普通財産を有効に活用する。	・市有財産管理事業



個別目標③：各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R 5	R 9		
市長・市議会議員選挙投票率	%	53.6 (H27)	目標値	57.0	60.0	市政に関する市民の関心の高さを選挙投票率で測定するもの。
			実績値	46.7	—	
決算審査 [*] における意見等指摘件数	件	8 (H28)	目標値	↘	↘	予算執行が適正に行われているかを監査委員の指摘件数により測定するもの。
			実績値	7	—	

●行政の取り組み

基本施策	施策内容	主な事務事業
行政委員会 [*] の適正な運営	選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会等、各種行政委員会の運営を適正に行う。	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会事業 公平委員会事業 固定資産評価審査委員会事業



市役所庁舎

V 行政
柱 8

より開かれた適切な議会運営への支援
— 議会運営への支援 —



現状・課題と今後の方向性

【社会全体の現状・課題】

地方分権改革の進展により、地方公共団体の自主性・自立性の確保が強く求められています。二元代表制[※]の下、地方議会の機能強化が求められる中、議会の果たすべき役割もこれまで以上に重要となってきています。

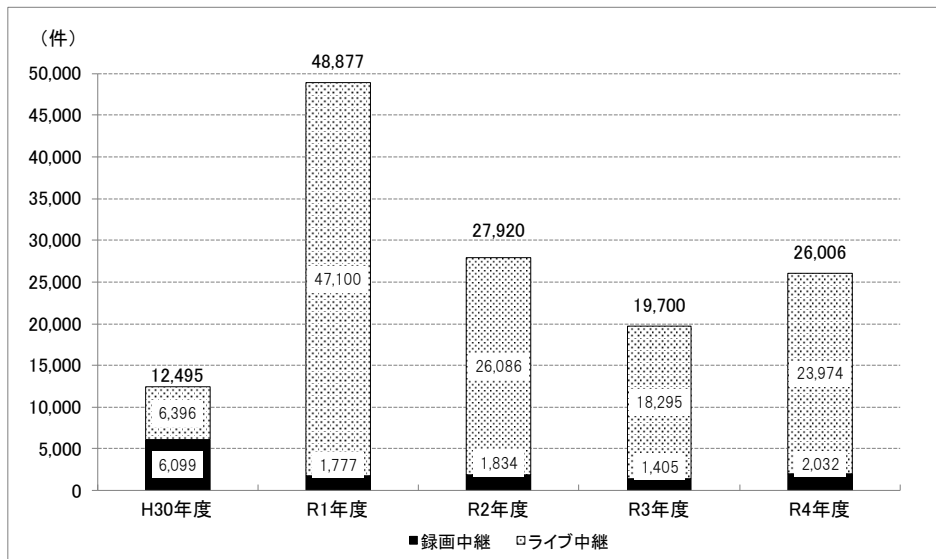
【江南市の現状・課題】

江南市議会では、江南市議会基本条例に基づき、議会の機能強化、議会運営の改善などを図るとともに、令和5年の選挙からは議員定数を2削減するなど、定数の最適化にも取り組んできました。また、SNS[※]を活用した情報発信、本会議のライブ中継、市民と議会との意見交換会など市民に開かれた議会運営に努めてきました。他方で、限られた経営資源の中で、多様化する地域課題・市民ニーズに対して、最高意思決定機関として適切な判断を下していくためには、さらなる機能強化が必要な状況です。

【今後の方向性】

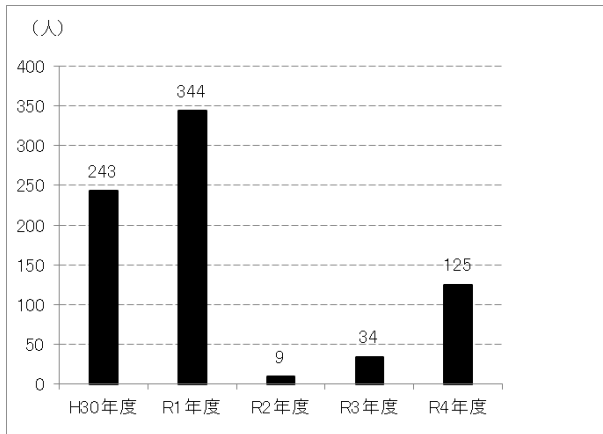
今後、議会は執行機関の監視機能や政策立案機能をいっそう充実・強化するとともに、より市民にわかりやすい開かれた議会運営が求められています。このような議会に対する要請に的確に対応するため、議会活動を支える職員の資質の向上や情報発信手段の創意工夫を進めるなど、議会事務局のさらなる支援体制の充実が必要となっています。

■議会映像中継アクセス件数



資料：議事課

■議会（本会議）の傍聴者数



資料：議事課

※R2～R4：新型コロナウイルス感染症の影響により傍聴者減少

目標年度（R9年度）のすがた

議会事務局は、的確な議会運営への支援を行い、議会は議事機関としての機能を適切に果たし、市民にわかりやすい開かれた活力ある議会運営を行っている。
 その結果、市民は、議会の審議などにより、市の施策、事業の経過や進捗状況を把握でき、市政に関心をもっている。

行政の使命

議事機関としての議会の機能が適切に果たされるよう、議会や議員活動を支援する。
 研修や近隣自治体との情報交換を密にし、議会事務局職員の専門性を高め、議会からの要請などに、よりの確に対応できる支援体制の充実を図る。
 積極的に市民へ議会情報などを提供することなどにより、市民にわかりやすい開かれた議会運営への支援をする。

成果目標

全体目標：より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

指標名	単位	基準値	計画値		説明	
			R5	R9		
議会のように、広報やホームページなどにより、広く情報発信されていると感じる市民の割合	%	49.0 (H29)	目標値	57.0	65.0	市民満足度調査により測定。
			実績値	30.9	—	

卷末資料

1. 成果目標一覧
2. 策定体制・策定経過
3. 江南市総合計画市民会議
4. 江南市総合計画策定会議
5. 市民満足度調査・パブリックコメント
・住民説明会
6. 用語集

1. 成果目標一覽

I まちづくり分野

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ		
					R 5	R 9			
1 環境保全	全体	日ごろから、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入などにより、環境に配慮して生活している市民の割合	%	37.8 (H28)	目標値	57.0	72.0	52	
					実績値	30.7	—		
			水質汚濁・騒音・悪臭など公害のない快適な環境で生活していると感じる市民の割合	%	57.6 (H28)	目標値	60.0	61.0	52
						実績値	57.9	—	
	個別①		環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	目標値	52.0	55.0	52
						実績値	41.7	—	
			市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-CO2 /人・年	5.70 (H27)	目標値	4.89	4.58	52
					実績値	4.30	—		
			「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を知っている市民の割合	%	15.1 (R5)	目標値	—	50.0	52
					実績値	—	—		
個別②		公害苦情件数	件	361 (H28)	目標値	182	146	53	
					実績値	370	—		
		河川水質に係るBOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	目標値	64.3	78.6	53	
				実績値	92.9	—			
		大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	目標値	➡	➡	53	
				実績値	0.015	—			
2 ごみ減量・処理	全体	ごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	60.7 (H28)	目標値	65.0	70.0	55	
					実績値	53.3	—		
	個別①		市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 (H28)	目標値	392	392	55
						実績値	391 (R4)	—	
			1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	目標値	7.4	7.4	55
						実績値	5.7 (R4)	—	
		最終処分量	m ³	413.8 (R4)	目標値	—	350.0	55	
					実績値	—	—		
		資源ごみのリサイクルステーションの閉鎖日数（祝日、年末年始及び災害時を除く）	日	0 (R5)	目標値	—	0	55	
					実績値	—	—		
個別②		特定家庭用機器などの不法投棄台数	台	10 (H28)	目標値	10	10	56	
					実績値	28 (R4)	—		
	ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 (H29)	目標値	88.0	90.0	56		
				実績値	82.0	—			

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ
					R 5	R 9	
3 市街地整備	全体	秩序ある、美しいまちなみが形成されていると感じる市民の割合	%	22.0 (H28)	目標値 33.0 実績値 26.0	40.0 —	57
	個別①	居住誘導区域内の世帯数	世帯	21,322 (R5)	目標値 — 実績値 —	21,230 —	58
	個別②	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 (H28)	目標値 22.0 実績値 20.1	27.0 —	58
	個別③	駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 (H28)	目標値 20.0 実績値 24.2	25.0 —	58
			人	35,700 江南駅 27,000 布袋駅 8,700 (H28)	目標値 36,400 実績値 31,471 (R4)	36,800 —	
	個別④	都市計画道路の整備率	%	67.5 (H28)	目標値 69.1 実績値 68.8 (R4)	70.9 —	59
4 公園緑地	全体	公園等が整備され、ゆとりとうるおいのある生活を送っていると感じる市民の割合	%	33.4 (H28)	目標値 37.0 実績値 27.9	40.0 —	61
	個別①	市民1人当たりの都市公園面積	m ²	3.9 (H28)	目標値 5.0 実績値 5.0	7.0 —	61
	個別②	花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 (H28)	目標値 35 実績値 36	37 —	61
	個別③	地域で管理されている公園緑地等の数	箇所	43 (H28)	目標値 45 実績値 44	46 —	61
5 道路	全体	道路が整備され、人や車が安全に通行していると感じる市民の割合	%	27.7 (H28)	目標値 42.0 実績値 30.0	50.0 —	64
	個別①	道路占用料等の収納率	%	99.9 (H28)	目標値 100.0 実績値 100.0 (R4)	100.0 —	64
	個別②	側溝整備率	%	67.1 (H28)	目標値 68.6 実績値 68.5 (R4)	69.4 —	64
			%	92.7 (H28)	目標値 93.1 実績値 94.6 (R4)	93.3 —	64
6 住環境	全体	住環境が整備され、安心・安全な生活環境が確保されていると感じる市民の割合	%	54.0 (H28)	目標値 57.0 実績値 39.5	60.0 —	67
	個別①	民間での建築確認割合	%	99.0 (H28)	目標値 99.0 実績値 99.0 (R4)	99.0 —	67
			棟	2,580 (H28)	目標値 3,500 実績値 2,804 (R4)	4,000 —	67

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
6 住環境	個別①	特定空家等の件数	件	2 (R4)	目標値	—	0	67
					実績値	—	—	
	個別②	市営住宅の入居割合	%	100.0 (H28)	目標値	100.0	100.0	67
					実績値	99.3	—	
7 治水	全体	河川等が整備され、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	48.7 (H28)	目標値	60.0	67.0	70
					実績値	47.1	—	
	個別①	雨水貯留施設整備率	%	65.4 (H28)	目標値	69.3	77.0	70
					実績値	65.4 (R4)	—	
個別①	雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 (H28)	目標値	2,190	2,310	70	
				実績値	1,343 (R4)	—		
8 下水道	全体	下水道や浄化槽が整備され、衛生的で快適な生活を送っていると感じる市民の割合	%	46.7 (H28)	目標値	49.0	50.0	73
					実績値	54.0	—	
	個別①	下水道使用料の収納率（現年度）	%	99.7 (H28)	目標値	↗	↗	73
					実績値	99.5 (R4)	—	
		受益者負担金の収納率（現年度）	%	99.2 (H28)	目標値	↗	↗	73
					実績値	98.1 (R4)	—	
	下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 (H28)	目標値	80.4	86.9	73	
				実績値	74.6 (R4)	—		
個別②	下水道普及率	%	32.1 (H28)	目標値	41.8	43.2	73	
				実績値	42.8 (R4)	—		
9 上水道	全体	安全な水が安定して供給されていると感じる市民の割合	%	81.2 (H28)	目標値	85.0	85.0	76
					実績値	75.9	—	
	個別①	水道料金の収入率（現年度）	%	99.7 (H28)	目標値	↗	↗	76
					実績値	99.6 (R4)	—	
	総収支比率	%	102.2 (H28)	目標値	100.0	100.0	76	
				実績値	108.8 (R4)	—		
	個別②	管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	目標値	59.4	64.1	76
					実績値	58.5 (R4)	—	
		水質基準適合率	%	100.0 (H28)	目標値	100.0	100.0	76
					実績値	100.0 (R4)	—	
有収率	%	93.5 (H28)	目標値	94.0	94.4	76		
			実績値	91.2 (R4)	—			

Ⅱ ひとつくり分野

柱	目 標 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 学校教育	全体	子ども一人ひとりに幅広い分野の教育が提供され、社会性、学力・体力が身についていると感じる市民の割合	%	20.0 (H28)	目標値	30.0	40.0	80
					実績値	28.0	—	
	個別①	学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 (H28)	目標値	88.0	88.0	80
					実績値	83.4 (R4)	—	
		特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 (H28)	目標値	20	38	80
					実績値	34	—	
	個別②	地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	目標値	88.0	88.0	80
					実績値	81.6 (R4)	—	
		地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 (H28)	目標値	81.0	81.0	80
	実績値				68.7 (R4)	—		
		職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	目標値	320	280	80
					実績値	268	—	
	個別③	学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 (H28)	目標値	45.0	45.0	81
					実績値	37.7	—	
個別④	学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合	%	小学校 90.2 中学校 82.3 (H28)	目標値	小学校 92.5 中学校 84.0	小学校 95.0 中学校 86.0	81	
				実績値	小学校 90.1 中学校 77.4	—		
	登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合	%	小学校 87.4 中学校 83.6 (H28)	目標値	小学校 90.0 中学校 87.0	小学校 93.0 中学校 90.0	81	
				実績値	小学校 84.9 中学校 78.9	—		
	学校給食における地場産物の割合	%	35.2 (H28)	目標値	40.0	45.0	81	
				実績値	39.9	—		
2 教育環境	全体	子どもを取り巻く社会の教育環境が良好で、子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	66.3 (H29)	目標値	68.0	68.0	84
					実績値	61.9	—	
	個別①	不登校の児童・生徒数の割合	%	小学校 0.67 中学校 4.78 (H28)	目標値	小学校 0.60 中学校 4.00	小学校 0.60 中学校 4.00	84
					実績値	小学校 2.27 (R4) 中学校 8.39 (R4)	—	

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
2 教育環境	個別①	家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 (H29)	目標値	58.0	58.0	84
					実績値	49.6	—	
	個別②	子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 (H29)	目標値	65.0	65.0	84
					実績値	54.1	—	
3 生涯学習	全体	公民館でのサークル活動やスポーツ活動などの生涯学習活動に参加している市民の割合	%	18.1 (H29)	目標値	20.0	22.0	87
					実績値	11.8	—	
	個別①	1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 (H28)	目標値	4.5	6.0	88
					実績値	2.6 (R4)	—	
		公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	目標値	71,500	71,500	88
	実績値				70,726 (R4)	—		
		社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	%	46.2 (R5)	目標値	—	50.0	88
					実績値	—	—	
	個別②	屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	目標値	88.0	90.0	88
					実績値	93.6 (R4)	—	
屋外のスポーツ施設の稼働率		%	64.5 (H28)	目標値	68.0	64.0	88	
	実績値			48.0 (R4)	—			
	コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	目標値	6,840	6,000	88	
				実績値	4,189	—		
4 文化・交流	全体	芸術文化活動や地域に住む外国人との交流が、市民レベルで活発に行われていると感じる市民の割合	%	6.4 (H28)	目標値	8.0	9.0	91
					実績値	7.9	—	
	個別①	市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	目標値	58.0	60.0	91
					実績値	52.6 (R4)	—	
		芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	目標値	20,000	20,500	91
	実績値				9,495 (R4)	—		
		美術展出品者数	人	239 (H28)	目標値	250	260	91
					実績値	220 (R4)	—	
個別②	指定・登録文化財の数	件	国指定 5 県指定 9 市指定 95 国登録 3 (H28)	目標値	国指定 5 県指定 9 市指定 96 国登録 4	国指定 5 県指定 9 市指定 97 国登録 4	92	
				実績値	国指定 5 県指定 9 市指定 94 国登録 4 (R4)	—		

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
4 文化・交流	個別②	文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	目標値	9,600	10,000	92
					実績値	6,358 (R4)	—	
	個別③	江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する外国人の数	人	869 (H28)	目標値	900	950	92
					実績値	608 (R4)	—	
個別③	江南市国際交流協会の事業（多文化共生事業）に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	目標値	6,200	6,500	92	
				実績値	2,614 (R4)	—		
個別③	世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	目標値	1,400	1,450	92	
				実績値	528 (R4)	—		
5 子育て	全体	保育サービスが充実しており、安心して子育てしていると感じる市民の割合	%	23.2 (H28)	目標値	30.0	40.0	95
					実績値	23.3	—	
	全体	学童保育や子育て相談・育児教室などの子育て支援を受け、楽しく子育てしていると感じる市民の割合	%	22.1 (H28)	目標値	25.0	30.0	95
					実績値	21.7	—	
	個別①	保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	目標値	100.0	100.0	95
					実績値	99.9 (R4)	—	
	個別①	ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	目標値	10	15	95
					実績値	10 (R4)	—	
	個別②	対象児童1人当たりの子育て支援センター（子育てサロン）利用回数	回/人	10.2 (H28)	目標値	10.5	11.0	96
					実績値	5.5 (R4)	—	
	個別②	ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	目標値	120	120	96
					実績値	96 (R4)	—	
	個別②	家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	目標値	▲	▲	96
					実績値	2,736 (R4)	—	
個別③	学童保育の利用対象学年	学年	小学 1～4年 (H28)	目標値	小学 1～6年	小学 1～6年	96	
				実績値	小学 1～6年	—		
個別③	放課後子ども教室数	校	6 (H28)	目標値	7	10	96	
				実績値	10	—		
個別③	対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	目標値	9.0	9.0	96	
				実績値	3.1 (R4)	—		

Ⅲ しごとづくり分野

柱	目 標 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 商工観光・雇用就労	全体	市内に魅力ある商業施設があり、市外へ出ることなく買い物できると感じる市民の割合	%	59.5 (H29)	目標値	63.0	65.0	100
					実績値	55.1	—	
		地場産業を中心に産業が活性化し、地元での雇用の場が確保されていると感じる市民の割合	%	3.5 (H28)	目標値	7.0	7.0	100
					実績値	7.6	—	
		江南市の魅力を広く発信し、多くの観光客でにぎわっていると感じる市民の割合	%	7.8 (H28)	目標値	10.0	16.0	100
					実績値	6.0	—	
	個別①	中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 (H28)	目標値	15.0	15.0	101
					実績値	6.1	—	
	個別②	ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	目標値	1.00	1.00	101
					実績値	1.17 (R4)	—	
個別③	観光客数	人	1,805,038 (H28)	目標値	1,900,000	2,000,000	101	
				実績値	988,919 (R4)	—		
個別④	市内就業者数	人	29,009 (R3)	目標値	—	29,500	102	
				実績値	—	—		
2 農業振興	全体	効率的で安定的な農業が営まれ、地域の特色ある農産物が育てられていると感じる市民の割合	%	17.5 (H28)	目標値	18.0	18.0	104
					実績値	16.7	—	
	個別①	認定農業者数	人	30 (H28)	目標値	30	30	104
					実績値	22 (R4)	—	
		認定農業者への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	目標値	15	29	104
					実績値	19.5 (R4)	—	
	認定新規就農者数	人	9 (R4)	目標値	—	7	104	
				実績値	—	—		
耕作放棄地の面積	㎡	206 (R4)	目標値	—	206	104		
			実績値	—	—			

Ⅳ ちいきづくり分野

柱	目 標 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 防災・交通安全・地域防犯	全体	災害や犯罪への不安が少なく感じる市民の割合	%	50.0 (H29)	目標値	65.0	70.0	108
					実績値	37.2	—	
	個別①	非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	目標値	45.0	50.0	108
					実績値	32.2	—	
		防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	目標値	92.6	100.0	108
					実績値	77.0 (R4)	—	
	危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	目標値	40.0	50.0	108	
				実績値	26.7	—		
	個別②	交通事故発生件数 (人身事故)	件	581 (H28)	目標値	529	500	108
					実績値	424 (R4)	—	
		犯罪発生件数	件	819 (H28)	目標値	743	700	108
	実績値				476 (R4)	—		
	地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	目標値	96.3	100.0	108	
				実績値	88.4 (R4)	—		
2 地域福祉	全体	誰もが必要な支援を受けられる体制・環境が整備されていると感じる市民の割合	%	20.2 (R5)	目標値	—	30.0	111
					実績値	—	—	
	個別①	基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	目標値	1,500	1,600	111
					実績値	1,376 (R4)	—	
		成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	目標値	10	6	111
					実績値	4 (R4)	—	
		社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	目標値	36.0	36.0	111
					実績値	36.0 (R4)	—	
	個別②	社会福祉関係の団体数、参加人数	団体人	14 184 (H28)	目標値	18 250	12 170	112
					実績値	12 164 (R4)	—	
	民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	目標値	2,600	2,700	112	
				実績値	2,507 (R4)	—		
3 介護保険	全体	高齢者の在宅生活を支える介護サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	目標値	23.0	23.0	115
					実績値	15.0	—	
	個別①	高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	目標値	86.6	84.4	115
					実績値	84.4 (R4)	—	
		要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	66.8 (R4)	目標値	—	66.8	115
					実績値	—	—	

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ		
					R 5	R 9			
4 障害者福祉	全体	障害のある人が地域で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	21.3 (H28)	目標値	40.0	50.0	118	
					実績値	19.5	—		
			障害のある人にとって相談支援体制が整っていると感じる市民の割合	%	18.4 (H28)	目標値	40.0	50.0	118
						実績値	19.2	—	
	個別①	共同生活援助（グループホーム）の利用人数	人	44 (H28)	目標値	60	134	118	
					実績値	89 (R4)	—		
		通所支援サービス（児童発達支援など）の利用人数	人	213 (H28)	目標値	220	723	118	
					実績値	445 (R4)	—		
5 生活支援	全体	必要なときに地域で支え合う体制が整っていると感じる市民の割合	%	27.5 (H29)	目標値	30.0	35.0	121	
	実績値	26.1	—						
個別①	保護の廃止世帯数 (死亡を除く)	件	28 (H28)	目標値	30	33	121		
				実績値	26 (R4)	—			
6 保険年金	全体	保険年金制度により安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	58.8 (H28)	目標値	65.0	70.0	123	
	実績値	55.2	—						
	個別①	特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	目標値	60.0	56.0	123	
					実績値	45.1 (R4)	—		
		後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	目標値	80.0	85.5	123	
					実績値	82.8 (R4)	—		
	後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	目標値	➡	➡	123		
				実績値	48.3 (R4)	—			
個別②	国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	目標値	↗	↗	123		
実績値	82.3 (R4)	—							
7 健康づくり	全体	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	69.1 (H29)	目標値	80.0	81.0	125	
	実績値	37.4	—						
	個別①	肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	目標値	79.0	83.2	125	
					実績値	79.8 (R4)	—		
		大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	目標値	78.0	80.0	125	
					実績値	78.0 (R4)	—		
	節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	%	9.7 (R4)	目標値	—	12.7	125		
				実績値	—	—			
	こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	目標値	690	720	125		
				実績値	249 (R4)	—			

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
7 健康づくり	個別①	健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	人	51 (R5)	目標値	—	200	125
					実績値	—	—	
	個別②	予防接種（高齢者のインフルエンザ）接種率	%	57.2 (H28)	目標値	60.0	67.0	125
					実績値	70.2 (R4)	—	
		予防接種（高齢者用肺炎球菌）接種率	%	51.7 (H28)	目標値	53.6	55.0	125
					実績値	24.2 (R4)	—	
	予防接種（帯状疱疹）接種率	%	2.0 (R5)	目標値	—	3.0	125	
				実績値	—	—		
	個別③	乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	目標値	↗	↗	126
					実績値	95.8 (R4)	—	
個別④	産後ケア事業の利用者数	人	2 (R4)	目標値	—	30	126	
				実績値	—	—		
個別④	かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	目標値	↗	↗	126	
				実績値	69.9	—		
個別④	病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	目標値	71.0	72.0	126	
				実績値	56.4	—		
8 消防・救急	全体	火事や事故などの災害発生時には、迅速に消火・救急・救助活動が行われ、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	43.8 (H28)	目標値	48.0	53.0	129
					実績値	46.8	—	
	個別①	消防団員（水防団員）の充足率	%	99.5 (H28)	目標値	100.0	100.0	129
					実績値	99.0	—	
		消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	目標値	85.0	85.4	129
					実績値	84.5 (R4)	—	
	救急救命士運用人数	人	17 (H28)	目標値	21	24	129	
				実績値	21	—		
	個別②	防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	目標値	91.6	94.0	130
					実績値	94.3 (R4)	—	
		優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	目標値	100.0	100.0	130
					実績値	100.0 (R4)	—	
		住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	目標値	76.5	82.5	130
実績値					71.0	—		
個別③	応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	目標値	7,100	7,100	130	
				実績値	4,311 (R4)	—		
個別③	処置範囲拡大救急救命士運用人数	人	16 (H28)	目標値	21	24	130	
				実績値	19 (R4)	—		
個別③	心拍再開率	%	46.7 (H28)	目標値	47.0	48.0	130	
				実績値	26.1 (R4)	—		

V 行政分野

柱	目 標 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
1 市民協働	全体	まちづくりの活動に参加している人の割合	%	33.2 (H29)	目標値	37.0	33.0	133
					実績値	13.1	—	
	個別①	地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	目標値	586	495	133
					実績値	445 (R4)	—	
	個別②	ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	目標値	998,000	1,854,000	133
					実績値	1,834,938 (R4)	—	
2 政策・人事	全体	基本計画に掲げられた全体目標の平均達成率	%	—	目標値	100.0	100.0	136
					実績値	74.6	—	
		市民意向（満足度）調査での市民満足度の平均値	点	0.00 (H28)	目標値	0.10	0.30	136
					実績値	0.02	—	
	個別①	政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	目標値	95.0	97.0	136
					実績値	93.5 (R4)	—	
		現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 (H28)	目標値	99.0	100.0	136
					実績値	97.6 (R4)	—	
	個別②	基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	—	目標値	100.0	100.0	137
					実績値	95.9 (R4)	—	
		政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	目標値	▲	▲	137
					実績値	59 (R4)	—	
個別③	デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	%	16.5 (R5)	目標値	—	22.0	137	
				実績値	—	—		
3 市民生活	全体	迅速かつ適切に行政サービスを受けていると感じる市民の割合	%	22.1 (H28)	目標値	29.0	36.0	139
					実績値	24.6	—	
	個別①	正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	目標値	95.0	96.0	139
					実績値	92.4 (R4)	—	
		マイナンバーカード保有枚数率	%	71.7 (R5)	目標値	—	90.0	139
					実績値	—	—	
	個別②	消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	目標値	500	650	139
					実績値	437 (R4)	—	
		消費生活相談の件数	件	119 (H28)	目標値	300	600	139
実績値					552 (R4)	—		
	弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	目標値	660	600	139	
				実績値	562 (R4)	—		

第6次江南市総合計画 後期基本計画

柱	目 標 番 号	指 標 名	単 位	基 準 値	計 画 値		該 当 ページ		
					R 5	R 9			
4 男女共同参画	全体	男性も女性も、意欲に応じて、あらゆる分野（家庭、地域、職場）で活躍できていると感じる市民の割合	%	31.4 (H29)	目標値	35.0	40.0	141	
					実績値	21.3	—		
	個別①	男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 (H28)	目標値	95.0	95.0	141	
					実績値	55.6 (R4)	—		
		審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	目標値	35.0	37.0	141	
					実績値	28.2	—		
5 行政経営	全体	効率的な行財政運営を行っていると感じている市民の割合	%	13.6 (H29)	目標値	19.0	23.0	143	
					実績値	9.1	—		
			行政改革大綱の進捗状況	%	50.0 (R5)	目標値	—	93.8	144
						実績値	—	—	
	個別①	経常収支比率 (単年度)	%	88.2 (H28)	目標値	85.0	85.0	144	
					実績値	85.3 (R4)	—		
			実質公債費比率 (前3年度平均)	%	4.3 (H28)	目標値	5.8	5.0	144
						実績値	3.1 (R4)	—	
			財政力指数 (単年度)	—	0.82 (H29)	目標値	0.83	0.80	144
						実績値	0.74 (R4)	—	
個別②		公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 (H28)	目標値	↗	↗	144	
					実績値	3.68	—		
6 課税・収納	全体	税が公平かつ適正に課税・収納されていると感じている市民の割合	%	10.0 (H28)	目標値	20.0	30.0	147	
					実績値	10.1	—		
	個別①	課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	目標値	↘	↘	147	
					実績値	5 (R4)	—		
			未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	目標値	220	240	147
						実績値	144 (R4)	—	
個別②		収納率 (市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	目標値	↗	↗	148	
					実績値	99.3 (R4)	—		
		口座振替加入率	%	37.9 (H28)	目標値	38.0	38.0	148	
					実績値	37.1 (R4)	—		
7 行政事務管理	全体	行政の事務が、適正かつ効率的に行われていると感じる市民の割合	%	25.7 (H29)	目標値	30.0	35.0	150	
					実績値	26.8	—		
	個別①	情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	目標値	0	0	150	
					実績値	2 (R4)	—		
		個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	目標値	0	0	150	
					実績値	0 (R4)	—		

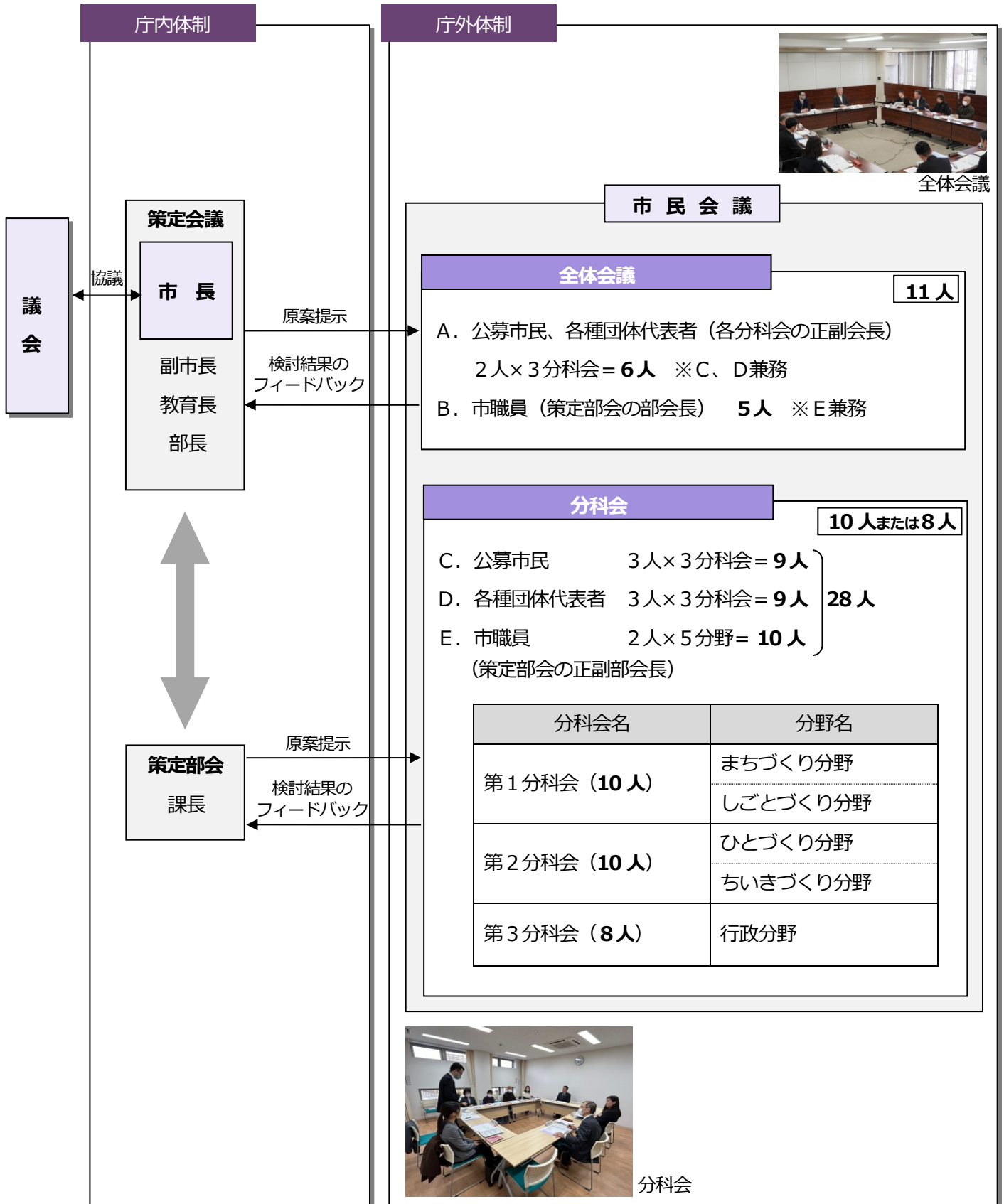
柱	目 標 号	指標名	単位	基準値	計画値		該 当 ページ	
					R 5	R 9		
7 行政事務 管理	個別②	普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	目標値	↓	↓	150
					実績値	23.7	—	
		歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	目標値	↑	↑	150
	実績値				8.7	—		
	庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不 具合の件数	件	0 (R2)	目標値	0	0	150	
				実績値	0	—		
個別③	市長・市議会議員選挙投票率	%	53.6 (H27)	目標値	57.0	60.0	151	
				実績値	46.7	—		
決算審査における意見等指摘件数	件	8 (H28)	目標値	↓	↓	151		
			実績値	7	—			
8 議会運営 への支援	全体	議会のようなが、広報やホームページなどによ り、広く情報発信されていると感じる市民の割合	%	49.0 (H29)	目標値	57.0	65.0	153
					実績値	30.9	—	

《参考：ニーズ変化や取り組みの実態を踏まえ変更（削除・追加）した指標》

分野	柱	目標 番号	指標名	見直し 内容
Ⅰ まちづくり分野	1 環境保全	個別①	・リサイクル率	削除
			・「江南市ゼロカーボンシティ宣言」を知っている市民の割合	追加
			・最終処分量	追加
			・資源ごみリサイクルステーションの閉鎖日数（祝日、年末年始及び災害時を除く）	追加
	3 市街地整備	個別①	・布袋南部土地区画整理事業の進捗率	削除
			・居住区域内の世帯数	追加
6 住環境	個別①	・特定空家等の件数	追加	
Ⅱ ひとづくり分野	3 生涯学習	個別①	・愛知江南短期大学と連携した事業の参加者数	削除
		個別①	・社会人になってからも、定期的な学習をしている市民の割合	追加
Ⅲ しごとづくり分野	1 商工観光・雇用就労	個別②	・市内愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数	追加
		個別④	・市内就業者数	追加
	2 農業振興	個別①	・市民菜園の面積	削除
			・認定新規就農者数	追加
			・耕作放棄地の面積	追加
Ⅳ ちいきづくり分野	2 地域福祉	全体	・高齢者が、生きがいをもち、自立して暮らしていると感じる市民の割合	削除
		全体	・誰もが必要な支援を受けられる体制・環境が整備されていると感じる市民の割合	追加
	3 介護保険	個別①	・要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	追加
	5 生活支援	個別②	・生活保護世帯の高校進学率	削除
	7 健康づくり	個別①	・節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	追加
			・健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	追加
			個別②	・予防接種（带状疱疹）接種率
	個別③	・産後ケア事業の利用者数	追加	
Ⅴ 行政分野	2 政策・人事	個別③	・デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	追加
	3 市民生活	個別①	・マイナンバーカード保有枚数率	追加
	5 行政経営	個別①	・江南市第八次行政改革大綱の進捗状況	削除
			・行政改革大綱の進捗状況	追加
	7 行政事務管理	個別①	・ネットワーク停止時間	削除
個別②		・庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不具合の件数	追加	

2. 策定体制・策定経過

(1) 策定体制



(2) 策定経過

年 度	月 日	項 目
令和5年度	7月11日	【第1回策定会議】市民満足度調査について 【第1回策定部会】市民満足度調査について
	7月24日 ～8月14日	市民満足度調査の実施
	10月23日	【第2回策定会議】市民満足度調査報告書（案）について、後期基本計画（案）の概要について、市民会議の概要及び委員（案）について
	10月30日	【全員協議会】第6次江南市総合計画の改訂について
	11月6日	【第2回策定部会】市民会議について
	11月24日 ～12月26日	【市民会議（分科会）】前期基本計画の進捗状況について、後期基本計画（分野別計画）（案）について
		○第1分科会〔まちづくり分野・しごとづくり分野〕 (11/24、12/1、12/22)
		○第2分科会〔ひとづくり分野・ちいきづくり分野〕 (11/29、12/8、12/22)
		○第3分科会〔行政分野〕 (12/1、12/22、12/26)
	12月7日	【第1回土地対策会議連絡会議】土地利用構想の確認について
	12月20日	【第2回土地対策会議連絡会議】土地利用構想の確認結果について、土地利用構想の見直し案について
	12月25日	【第3回策定会議】後期基本計画（案）について、市長の戦略政策について
	1月11日	【市民会議（全体会議）】後期基本計画（案）について
	1月18日	【全員協議会】後期基本計画（案）について
	1月24日	【市民会議（全体会議）】後期基本計画（案）について
	1月29日	【第4回策定会議】パブリックコメントについて、住民説明会について
	1月31日 ～2月29日	パブリックコメントの実施
	2月8日 ～2月18日	住民説明会の開催
2月15日	【全員協議会】後期基本計画（案）に対する市議会議員からの意見集約について	
3月4日	【第5回策定会議】パブリックコメントの結果について、住民説明会の結果について	
3月8日	【総務委員協議会】パブリックコメントの結果について	
3月28日	【全員協議会】第6次江南市総合計画後期基本計画について	

3. 江南市総合計画市民会議

(1) 江南市総合計画市民会議設置要綱

(目的)

第1条 市民と市役所がまちづくりに関する共通認識を持ち、これからの人口減少社会に対応したまちづくり、地域社会の実現のための指針となる第6次江南市総合計画（以下「計画」という。）を協働で策定するため、江南市総合計画市民会議（以下「市民会議」という。）を置く。

(組織)

第2条 市民会議は、全体会議及び分科会により構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 令和5年4月1日現在において満18歳以上の者で、市内に在住、在勤又は在学している者であって公募に応じた者
- (2) 各種団体の代表者
- (3) 江南市総合計画策定部会の部会長及び副部会長

3 委員の任期は、委嘱の日から令和7年3月31日までとする。

(全体会議)

第3条 全体会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 計画の基本構想について審議すること
 - (2) その他市長が必要と認める事項
- 2 全体会議は次に掲げる者をもって組織し、定員を11人以内とする。
- (1) 次条に定める各分科会の会長及び副会長
 - (2) 江南市総合計画策定部会の部会長
- 3 全体会議に議長及び副議長各1人を置き、委員の互選により選出する。
- 4 議長は、全体会議を代表し、会務を総理する。
- 5 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるとき又は議長が欠けたときは、その職務を代理する。

(分科会)

第4条 分科会は次のとおり構成し、各分科会の定員を10人以内とする。

- (1) 第1分科会（まちづくり分野、しごとづくり分野）
- (2) 第2分科会（ひとつづくり分野、ちいきづくり分野）
- (3) 第3分科会（行政分野）

2 分科会は、第2条第2項の市民会議の委員で組織する。

3 分科会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 計画の基本計画について審議すること
 - (2) その他市長が必要と認める事項
- 4 各分科会に会長及び副会長を各1人置き、委員の互選により選出する。
- 5 会長は、分科会を総理し、会議の議長となる。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(庶務)

第5条 市民会議の庶務は、企画部秘書政策課において処理する。

(雑則)

第6条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年9月1日から施行する。

(2) 江南市総合計画市民会議の構成

◆第1分科会（まちづくり分野・しごとづくり分野）

	氏名	役職名等	区分
	古池 勝英	公募市民	公募市民
○	早川 美紀	公募市民	
	平原 久世	公募市民	
	大野 真司	江南商工会議所中小企業相談所所長	各種団体 代表者
◎	加藤 幸治	江南市都市計画審議会会長	
	齋藤 誠	公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会北尾張支部幹事	
	鵜飼 篤市	江南市総合計画策定部会（まちづくり分野） 部会長	市職員
	相京 政樹	江南市総合計画策定部会（まちづくり分野） 副部会長	
	石川 晶崇	江南市総合計画策定部会（しごとづくり分野） 部会長	
	夫馬 靖幸	江南市総合計画策定部会（しごとづくり分野） 副部会長	

◆第2分科会（ひとづくり分野・ちいきづくり分野）

	氏名	役職名等	区分
	大野 陽奈子	公募市民	公募市民
○	高田 朝子	公募市民	
	安田 裕子	公募市民	
	鈴木 秀明	江南市社会福祉協議会	各種団体 代表者
	人見 浩司	名古屋経済大学経済学部特任教授	
◎	松尾 昌之	江南市子ども・子育て会議会長	
	茶原 健二	江南市総合計画策定部会（ひとづくり分野） 部会長	市職員
	間宮 徹	江南市総合計画策定部会（ひとづくり分野） 副部会長	
	花木 康裕	江南市総合計画策定部会（ちいきづくり分野） 部会長	
	平野 優子	江南市総合計画策定部会（ちいきづくり分野） 副部会長	

◆第3分科会（行政分野）

	氏名	役職名等	区分
	谷口 郁子	公募市民	公募市民
○	中村 健一	公募市民	
	早瀬 裕子	公募市民	
	土肥 浩子	有限会社尾北ホームニュース編集チーフ	各種団体 代表者
◎	吉田 勝好	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	
	渡邊 葉月	江南金融協会（愛知銀行江南支店）	
	今枝 直之	江南市総合計画策定部会（行政分野） 部会長	市職員
	矢橋 尚子	江南市総合計画策定部会（行政分野） 副部会長	

敬称略

◎は会長、○は副会長

公募市民・各種団体代表者については、それぞれ五十音順

4. 江南市総合計画策定会議

(1) 江南市総合計画策定会議規程

昭和51年6月9日
訓令第6号

(設置)

第1条 江南市総合計画の策定及び計画の立案をするため、江南市総合計画策定会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 会議は、次の事項を所掌する。

- (1) 計画立案のための調査及び研究に関すること。
- (2) 計画案の調整、修正及び決定に関すること。
- (3) その他市長が特に命ずる事項の処理に関すること。

(組織)

第3条 会議は、委員長、副委員長及び委員で組織する。

- 2 委員長は市長を、副委員長は副市長をもって充てる。
- 3 委員は、教育長並びに部長及びこれに相当する職の者から市長が任命する者をもって充てる。

(委員長及び副委員長の職務)

第4条 委員長は、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、委員長が必要に応じて招集する。

- 2 会議は、半数以上の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 会議に、計画立案のための調査及び研究を補助させるため、次の部会を置く。

- (1) 第1部会（まちづくり分野）
- (2) 第2部会（ひとづくり分野）
- (3) 第3部会（しごとづくり分野）
- (4) 第4部会（ちいきづくり分野）
- (5) 第5部会（行政分野）

- 2 部会は、調査及び研究の経過並びに結果を必要に応じて会議に報告する。
- 3 部会は、部会長、副部会長その他の構成員で組織し、当該部会の構成員は、課長及びこれに相当する職の者から市長が任命する。
- 4 部会長及び副部会長は、部会の構成員の互選による。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、企画部秘書政策課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、会議の議事及び運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和55年4月10日訓令第2号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和59年10月25日訓令第6号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和60年4月15日訓令第4号）

この訓令は、公布の日から施行し、第1条から第5条までの規定による改正後の各訓令は、昭和60年4月1日から適用する。

附 則（平成元年11月30日訓令第10号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年5月30日訓令第7号）

この訓令は、平成2年6月1日から施行する。

附 則（平成2年6月1日訓令第10号）

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（平成5年4月27日訓令第4号）

この訓令は、平成5年5月1日から施行する。

附 則（平成9年3月28日訓令第1号）

この訓令は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成12年3月10日訓令第5号）

この訓令は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成17年9月22日訓令第7号）

この訓令は、平成17年9月30日から施行する。

附 則（平成17年12月21日訓令第8号）

この訓令は、平成17年12月21日から施行する。

附 則（平成18年3月29日訓令第1号）

この訓令は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月26日訓令第2号）

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年9月30日訓令第6号）

この訓令は、平成19年10月1日から施行する。

附 則（平成19年12月25日訓令第8号）

この訓令は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月20日訓令第6号）

この訓令は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成28年2月1日訓令第1号）

この訓令は、平成28年2月1日から施行する。

附 則（平成30年3月26日訓令第5号）

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。

(2) 江南市総合計画策定会議の構成

◆策定会議

(令和6年3月現在)

区 分	職 名	区 分	職 名
委員長	市長	委 員	企画部長
副委員長	副市長		総務部長
委 員	教育長		教育部長
	経済環境部長		こども未来部長
	健康福祉部長		消防長
	都市整備部長		議会事務局長
	水道部長		

◆策定部会

(令和6年3月現在)

分 野 名		職 名		
1	まちづくり分野 (7人)	環境課長	都市計画課長	都市整備課長
		土木課長	建築課長	下水道課長
		水道課長		
2	ひとづくり分野 (6人)	教育課長	学校給食課長	生涯学習課長
		スポーツ推進課長	こども政策課長	保育課長
3	しごとづくり分野 (2人)	商工観光課長	農政課長	
4	ちいきづくり分野 (8人)	高齢者生きがい課長	福祉課長	健康づくり課長
		保険年金課長	防災安全課長	消防総務課長
		消防予防課長	消防署長	
5	行政分野 (11人)	地方創生推進課長	秘書政策課長	市民サービス課長
		行政改革推進課長	財政課長	税務課長
		収納課長	総務課長	会計課長
		監査委員事務局長	議事課長	

5. 市民満足度調査・パブリックコメント・住民説明会

(1) 市民満足度調査

目的	「第6次総合計画」に掲げる成果指標の測定及び後期基本計画における新たな成果指標の基準値を把握するとともに、今後のまちづくりに関する市民意向を調査し、計画に反映させること。
調査期間	令和5年7月24日～令和5年8月14日
調査対象	令和5年6月1日現在、江南市に居住する満18歳以上の方から、無作為で3,000人を抽出
調査方法	調査票を対象者各人宛てに郵送配布、市役所への郵送・WEBによる回収（一部は直接持参により回収）
回収数	1,066部（回収率は35.5%）

(2) パブリックコメント

目的	「第6次江南市総合計画後期基本計画（案）」を公表することで計画を周知するとともに、意見や提案などを広く募集し、計画に反映させること。
調査期間	令和6年1月31日～令和6年2月29日
実施方法	市ホームページ、主要な公共施設での閲覧 主要な公共施設に設置した応募箱へ投函、郵送、ファクス、Eメールによる意見などの提出
回収数	4人、13件

(3) 住民説明会

目的	「第6次江南市総合計画後期基本計画（案）」を説明することで計画を周知するとともに、意見や提案などを広く募集し、計画に反映させること。		
実施概要	令和6年2月8日～令和6年2月18日 市内の3会場で、4回実施 参加人数延べ 136人		
	開催日	時間	場所
	2月8日（木）	午後7時～午後8時30分	江南市民文化会館
	2月12日（月・祝）	午前10時～午前11時30分	江南市民文化会館
	2月17日（土）	午後7時～午後8時30分	布袋駅東複合公共施設
	2月18日（日）	午後7時～午後8時30分	すいとぴあ江南

6. 用語集

語句	説明	該当ページ
I o T	Internet of Things の略。モノのインターネット。「モノをインターネットのように結ぶ次世代環境」という意味で実世界と仮想世界を融合するコンセプトに従った関連プロジェクトの総称。「日本再興戦略 2016」における施策の 1 つとしての「第 4 次産業革命」を牽引するもの。	12
I C T	Information and Communication Technology の略。 インターネットやパソコンなどの情報通信機器を用いてコミュニケーションを実現する技術のこと。	79 81 83 85
愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度	愛知県内で、仕事と生活の調和を図ることができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」として登録する制度。	101
アダプト	公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」（公園や道路）の世話（清掃や植生管理）を行うこと。	134
いこまい C A R	市民が地域社会に積極的に参加しやすくするために、市内移動の交通手段として、市が平成 14 年 1 月から運用しているコミュニティ・タクシー。	58
依存財源	国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、国庫・県支出金などがある。	29
インバウンド	外国人旅行者を自国へ誘致すること。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」に従い平成 15 年から本格的に始まったビジット・ジャパン・キャンペーンで知られる。	99
e スポーツ	エレクトロニック・スポーツの略で、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。	38 46
雨水貯留浸透施設	敷地内からの雨水の流出を抑制するために設置する雨水貯留槽などの雨水貯留施設や、雨水浸透枵などの雨水浸透施設の総称をいう。	16 69 70
S N S	Social Networking Service の略で、登録された利用者同士が交流できる W E B サイトの会員制サービスのこと。	21 152
S D G s 登録制度	企業や団体の事業活動当を通じて S D G s（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを行っていることを公表し、その取り組みを評価・認証する制度のこと。	46 48
N P O	「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。	52 102 110 132 134

語句	説明	該当ページ
LGBTQ	Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人）、Queer（規範的な性のあり方以外を包括する言葉）や Questioning（自らの性のあり方について、特定の枠に属さない人、わからない人など）の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティ（性的少数者）を表す総称の1つ。	11
eLTAx	地方税ポータルシステムのこと、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム。	146
AI-OCR	OCR（Optical Character Reader の略）という、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能にAI技術を加えたもの。紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術に、AI技術を加えることにより、機械学習による文字認識率の向上や帳票フォーマットの設計をせずに項目を抽出することが可能となる。	42
オープンスペース	公園・広場など、建物によって覆われていない場所の総称。市街地では休息の場所や防災上の避難場所として確保されることがある。	60
温室効果ガス	太陽から受ける日射エネルギーは、地表面に吸収されて地表を暖め、暖められた地表からは大気中に熱エネルギー（赤外線）が放出される。その熱エネルギーが大気中に存在する特定の微量気体にいったん吸収されることにより、大気の温度が上昇する。このような作用をする大気中の微量気体を総称して温室効果ガスと呼ぶもので、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などがある。	12 51 79
課税客体	課税の対象となる物、行為、事実のこと。例えば、固定資産税の場合は土地や家屋などの固定資産が課税客体となる。	146 148
学校運営協議会	教育委員会が任命する地域住民や保護者などで構成された、学校運営について協議するためにおかれる組織。	79
川と海のクリーン大作戦	国土交通省が毎年、全国の市町村に呼びかけて、地域と行政が一体となって行う、河川及び海岸の清掃活動。清掃活動への参加を通じて、“ごみを捨てない・捨てさせない”という意識の啓発をすることなどを目的とする。	71
感染症	ウイルスや細菌などの微生物が体内に入り、体内で増加することにより発症する病気。	11 125 126
官民連携	これまで行政が担っていた公共サービスについて、積極的に民間と協働し、民間の資本やノウハウの活用を進めること。	37 46 132 135
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計がゼロの状態になることを指す。	12 51
基幹相談支援センター	障害者の総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援体制強化の取り組みなどを行う地域の中核的な機関。	111
GIGAスクール構想	文部科学省が発表した、児童・生徒に向けて1人1台の端末整備をはじめとする教育現場におけるICT環境の整備のこと。	17 79
危険物施設	一定数量以上の危険物を貯蔵し、または取り扱うことのできる許可を受けた施設のこと。	20 130
義務的経費	任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費（職員の給与など）、扶助費（生活保護費など）及び公債費（地方債の元利償還金など）などがある。	28

語句	説明	該当ページ
救急救命士	傷病者を救急車で病院に搬送するまでの間、医師の指示の下で傷病者に対し救急救命処置を行うことができる資格を有する者。	20 129 130
共同生活援助（グループホーム）	障害者を対象とした、相談、入浴、排せつまたは食事の介護、その他の日常生活上の援助を行うサービスのこと。	19 118
行政委員会	政治的中立性を必要とする行政を推進するため、一般の行政事務から独立した権限を行使するために設置される機関。教育委員会、選挙管理委員会などがあるが、ここでいう行政委員会は、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会である。	151
行政評価	市で実施している施策や事務事業について、その成果目標の達成状況を把握し、業務の改善、今後の施策の展開に向けての意思決定に活かすもの。	3
緊急通報装置	ひとり暮らしや高齢者、身体の不自由な方などが、日常生活における不安を解消し、自宅で安心して暮らせるように支援する装置。電話回線を利用した緊急通報装置は、緊急事態が生じた際に、ボタンを押すだけで委託業者のコールセンターにつながり、必要に応じて救急車の手配をしてくれるなどの機能がある。	19
近隣市町	ここでは、名古屋鉄道や高速道路などの交通アクセスの視点から、一宮市、犬山市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町の6市町としている。	72 99
グリーンエネルギー	環境への影響がより少ないエネルギーのこと。代表的なグリーンエネルギーとして、水力、風力、地熱、太陽光、バイオマスの5つがあげられる。	52
グリーンエネルギー	太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどから作られるエネルギーのことで、再利用が可能であり、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が少ないことが特徴。	15
経済センサス活動調査	全産業分野の売上金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにする基幹統計調査のこと。	102
経常収支比率	市税などの経常的に収入される一般財源に対して、経常的な経費に充てた一般財源の割合を表す指標。この割合が高いほど財政構造に弾力性を失いつつある状態で、75%程度が適当といわれている。	28 144
決算審査	決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。	151
健康寿命	健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間。	115 124
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のこと。	122
公金	市が保有し保管する金銭のこと。	149
合計特殊出生率	「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標」で、1人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。	26
交通安全施設	道路標識、区画線、道路標示、道路照明灯、道路反射鏡などの交通の安全を確保するための施設のこと。	20 107 108
江南市ゼロカーボンシティ宣言	本市が令和5年2月に表明した、「青い地球を次の世代につなぐまち」をスローガンに、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることをめざす宣言。	12 51 52
江南丹羽環境管理組合	昭和42年2月に江南市・丹羽郡大口町・丹羽郡扶桑町により、ごみ処理施設の設置及び維持管理に関する事務を共同処理する目的として設立された一部事務組合（地方自治体などが、団体の事務の一部を共同で処理するために設ける地方公共団体の組合）のこと。	54
高齢化率	総人口に占める65歳以上人口の割合のこと。	27 114

語句	説明	該当ページ
心の教室相談員	市内の各小中学校で、児童・生徒の悩み、不安などを気軽に相談することができ、ストレスを和らげることのできる相談員のこと。	83 84
子育て支援センター	子育て家庭などに対して、親子同士のふれあいの場であるサロンの提供、育児不安などに対する相談・助言、子育てサークルなどの育成・支援、各種教室や子育て講習会などの開催及び子育てに関する情報誌の発行を行う支援センターのこと。	96
こども家庭センター	妊娠準備期から出産、子育て期までの様々な悩みのアドバイスをするなど、安心して育児ができるよう他の専門機関とも連携してサポートする機関のこと。令和5年4月より名称を変更。(旧子育て世代包括支援センター)	44 47 96 126
ごみ減量作戦「57(コウナン)運動」	江南丹羽環境管理組合(環境美化センター)の焼却場を延命使用していくため、平成10年2月より、ごみ減量、分別リサイクルの推進を展開している運動のこと。	55 56
コンパクトシティ	住まい・交通・公共サービス・商業施設などの生活機能をコンパクトに集約し、生活利便性の維持・向上、地域経済の活性化、行政コストの削減、地球環境への負荷の低減を実現する都市のこと。	57
財政力指数	地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政運営に必要な一般財源を、市税などの収入でどの程度まかなえるかを表す。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。なお、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない。	28 142 144
ジェンダー	人間には生まれつきの生物学的性別がある一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別(ジェンダー)」という。	46 48 140
ジェンダーギャップ指数	世界経済フォーラムが公表している男女格差を数値化したもの。	140
自主財源	市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税(市民税、固定資産税など)。その他には、分担金・負担金(市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金)や使用料(公共施設を利用したときに徴収される料金)、手数料(証明書などの交付を受けたときに利用者が負担するお金)、諸収入(他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入など)などがある。	28 42
実質公債費比率	財政の健全化を判断する指標の1つで、標準的な規模の収入に対して、借入金の返済額とこれに準ずるもの(公営企業債返済の繰出金など)を加えた実質的な公債費の割合を表す。18%以上で地方債の許可の制限を受ける。	142 144
シティプロモーション	地域住民の愛着度の形成を通じて、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上をめざすもの。	101
地場産物	当該都道府県産農林水産物のこと。この計画では愛知県内産農林水産物を指す。 愛知県の主な地場産物として、きく、ふき、キャベツ、うなぎ、しそ、あさり類、イチジクなどがあげられる。	17 81
社会保障費	一般歳出における医療や年金、介護、生活保護などの社会保障制度を運用するために、国や地方自治体が国民に対して1年間に支出する費用のこと。	22 114 122 142 146
重層的支援体制	子ども・障害者・高齢者といった対象者の属性や、要介護・虐待・生活困窮といったリスクごとの従来の福祉制度・施策ではなく、人々の生活や社会環境の変化による多様化・複雑化したニーズに対応できる包括的な支援体制のこと。	43 45 110
就労移行支援サービス	一般企業などへの就労を希望する人を対象とした、定められた期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスのこと。	19 118

語句	説明	該当ページ
就労継続支援サービス	一般企業などへの就労が困難な人を対象とした、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスのこと。	19 118
受益者負担金	下水道が整備されることにより利益を受ける人（整備区域の土地、建物所有者など）が、建設費用の一部を負担するもの。	73
ジュニアボランティアクラブ	市内の中学生や高校生を中心とした、ボランティアクラブとして、江南市子ども会連絡協議会の行事や江南市内地域の子ども会などの行事に参加、企画運営をし、地域社会に貢献することを目的としている。	97
循環型社会	環境への負荷の低減を図るために、資源やエネルギーのリサイクル、リユースに配慮したシステムを有する社会のこと。わが国では、循環型社会の形成を推進する基本的な枠組みとなる循環型社会形成推進基本法が平成 12 年 6 月に制定された。	54
生涯学習講師人材バンク	優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導ボランティアとして人材登録する仕組みのこと。	86 89
障害福祉サービス	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく法定福祉サービスで、ホームヘルプ・行動援護などの訪問系サービス、生活介護・就労継続（移行）支援・ショートステイなど日中活動系サービス及びグループホーム・施設入所支援の居住系サービスや、児童福祉法に基づく児童発達支援・放課後等デイサービスをいう。またその他のサービスとして地域生活支援（相談支援・日常生活用具給付等・地域活動支援センターなど）がある。	19 117 118
消費生活講座	商品・サービスの契約、金融、保険、環境や食料問題など、消費生活に関わる様々なテーマについて、専門の講師を招き開催する講座のこと。	139
情報公開制度	市が保有する情報について、市民の公開請求に基づき公開したり、市の判断で市民への提供が必要とされる情報を公表したりすること。	149 150
食品ロス	まだ食べられるのに廃棄される食品のことをいう。大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、食品ロスを減らすことが必要である。 【参考】消費者庁 食べ物のムダをなくそうプロジェクト	54 56
人口ビジョン	平成 28 年 3 月策定の「江南市人口ビジョン」のことであり、人口減少やそれに伴う経済縮小の克服に向けて、人口の現状分析や将来人口推計などをもとに、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。	26
浸透トレンチ	雨水浸透施設。有孔もしくは空隙により透水性を有する雨水管（トレンチ管）の周囲を砂利や碎石などで充填し、雨水を地中に濾過浸透させ、雨水の急激な流出を抑制するとともに地下水の涵養にも役立つ施設。	70
シンボルツリー配付事業	子どもの健やかな成長や人生の節目を記念して、各家庭で植樹していただく記念樹『家族のシンボルツリー』を配付する事業。	62
スクラップ&ビルド	既存事業の実施を取り止めた財源をもとに、新規事業を始める事業の見直し手法のこと。	21
スクールソーシャルワーカー	児童が生活の中で抱えている様々な問題の解決を図るために支援する専門職。	83
ステークホルダー	利害関係者のこと。ここでは、市民（個人・家庭）、自治体、企業、教育・研究機関、行政などの地域構成員を指す。	135
ストーリーテリング	話し手が、本を読まずに、話を覚えて聞き手に語り聞かせること。言葉だけがよって物語を想像する楽しみを味わい、言葉の魅力を体感することができる。	86
スマート申請	証明書の交付申請などの手続きを、スマートフォンとマイナンバーカードを使用して本人確認を行い、交付手数料をクレジットカードで支払うことで、オンライン上で申請が完結できるサービス。	138
スマートメーター	水道・電気などの使用量をデジタルで計測する機能が搭載された、使用量カウントメーターのこと。遠隔でメーターの指示数を取得できる。	75

語句	説明	該当ページ
生活習慣病	食事や、運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が深く関与し、それらが発症の要因となる疾患の総称。	124
成年後見制度	認知症などにより判断能力が不十分な人の財産管理や契約の締結などを、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人の代わりに行う制度のこと。	111
ゼロカーボンシティ	温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計がゼロの状態になった都市。	37 40 51
全体最適	各部門の活動が最適化され、高いパフォーマンスを発揮できる状態のこと。また、一部分の生産性・効率性の向上ではなく、組織全体としての生産性・効率性が向上するような思考プロセスのこと。	5
ソーシャルメディア	個人や組織がWEBサイト上で広く情報発信・意見交換できるメディアの総称。具体的には、交流・合意形成・協調行動・関係構築などを促進する基盤となるWEBサービスをいう。多くは多対多コミュニケーション（1対多も含む）を行うアプリケーションやオンラインサービス。	133
ダウンサイジング	機器やシステムなどを性能や機能を維持したまま、縮小、小型化すること。	75
多文化共生	国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的違いを認めた上で、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。	90 92
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。	37 110
地域包括ケアシステム	高齢者ができる限り、住み慣れた地域において生活できるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援を一体的に確保するための仕組み。	114
地域包括支援センター	高齢者が住み慣れた地域で健やかに安定して暮らすことができるよう、総合的相談や要介護者等高齢者を総合的に支えるための地域の中核的機関。平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設。	121
地産地消	「地域生産－地域消費」を略した言葉で、地域で生産されたものを地域で消費すること。	103
地方創生	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策。平成26年9月3日の第2次安倍改造内閣発足時の総理大臣記者会見で発表された。	4 135
超高齢社会	高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）が21%を超えた社会。高齢化率が7%を超え14%までを“高齢化社会”、14%を超え21%までを“高齢社会”という。	57
DX	Digital Transformationの略で、「進化したデジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念。単なるデジタル化ではなく、デジタル技術の活用による新たなサービス・価値の提供などを通して、制度や組織を変革していく取り組みを指す。	37 135 137
デジタル・スマート市役所	従来の市役所の業務やサービスをデジタル技術を活用して効率的かつスマートに進化させた市役所。	42 135
デジタルデバイド	パソコンやスマートフォン、インターネットなどの情報通信技術を活用する人と、活用しない人との間に生じる機会などの格差のこと。	46
適応指導教室「You・輝」	不登校の児童・生徒一人ひとりのニーズに応じて、学びの場の提供・支援を行い、児童・生徒が学びたいと思った時に学べる場所のこと。	83 84

語句	説明	該当ページ
投資的経費	道路、橋梁、公園、学校の建設など社会資本の整備などに要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費がある。	29
特定行政庁 (限定特定行政庁)	建築基準法関係の事務を行う役所を「特定行政庁」といい、小規模な建築物（4号建築物）に限り事務を行う役所を「限定特定行政庁」という。江南市は限定特定行政庁に当たる。	66
特別支援学級	小中学校で、特別な支援を要する児童・生徒のために設けられる学級。	17 79 80
都市計画道路	健全な市街地の形成と活力ある都市形成に寄与するため、都市基盤施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路をいい、その機能に応じて、自動車専用道路、幹線街路、区画街路、特殊街路の4種類に分けられる。	15 30 59
都市計画マスタープラン	将来の都市づくりのビジョンと、これを実現化するための市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めた計画。	15 57 58 60 62 65 68
トップマネジメント	組織の方向づけを行い、ビジョンを明らかにし、基準を設定する機関であり、一般には経営層をいう。江南市では、市長、副市長、教育長、部長相当職にある者をトップマネジメントと位置づけている。	8
南海トラフ地震	駿河湾から日向灘中にかけてのプレート境界を震源域として約100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震。前回の南海トラフ地震が発生してから70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まっている。	11 43 66 107
二元代表制	地方公共団体の長と議会の議員をともに住民が直接選挙で選ぶ制度。首長、議会がともに住民を代表するという制度になっている。	152
認定農業者	農業経営の改善に関する目標などを記載した農業経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者のこと。	103
農地中間管理機構	都道府県、市町村、農業団体等が出資して組織されている法人であり、所有者不明農地、遊休農地も含め所有者などから借受け、担い手などへ貸付を行い、農地の集積・集約化を図る。地域によっては、「農地バンク」、「公社」などと呼ばれる。	18 103
配水管	配水場から配水区域に水を配るための水道管のこと。	16 76
花いっぱい運動	市民との協働により公園などの花壇に花を植栽することで、緑化意識の高揚を図るとともに、花と緑につつまれたゆとりとうるおいのある生活環境を形成する事業。	61 62
パブリックコメント	市が計画や条例などを策定したり変更したりするときに、その内容を案の段階で公表し、案に対する意見や提案、要望を広く市民の皆さんから募集する手続きのこと。	133
パブリックスペース	駅前など不特定多数の人が利用できる公共の空間のこと。	42
パリ協定	平成27年12月に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された、気候変動に関する2020年以降の新たな国際枠組みを取り決めた協定。平成28年11月に発効。	12

語句	説明	該当ページ
パートナーシップ制度	お互いを日常生活において人生のパートナーとして対等な立場で相互に協力し合うことを約束した一方または双方が性的マイノリティの二人がパートナー関係であるという証明書を、自治体が独自に発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度のこと。	21 46 48
非常持ち出し品	「江南市防災ハンドブック」に記載されているものであり、食料品や衣類、必需品、応急医薬品、貴重品などが含まれる。 【参考】江南市防災ハンドブック	108
病児・病後児保育	児童等が病気や病気回復期において集団での保育が困難であり、保護者が勤務などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、一時的に預かるサービスのこと。	95
BOD	Biochemical Oxygen Demand の略で、BOD値とは生物化学的酸素要求量。河川などの水の汚れ度合いを表す数値で、水中の有機物などの汚染源となる物質を微生物によって無機化あるいはガス化するときに消費される酸素量を mg/L で表したもので、数値が高いほど、水中の有機汚染物質の量が多い。	53
PDC Aサイクル	計画を立て [Plan]、それを実施し [Do]、その成果を測定（評価）して [Check]、その結果を踏まえて改善活動を行う [Action]、組織運営や業務遂行の一連の流れの繰り返しにより、継続的にマネジメントの質を高めることをめざすもの。	3 135
PPP/PFI	PPP（Public Private partnership の略）は、公共施設の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等をはかるものであり、PFIはその1つ。 PFI（Private Finance Initiative の略）は、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。	142
ファミリー・サポート・センター	子育て中の保護者が仕事や急な用事などで子どもの世話ができないときに、一時的に地域の人が支援する会員同士の相互援助活動を行う組織・仕組み。	96
フードシェアリング	余った食材や調理済みの食事を他の人々と共有すること。アプリやオンラインショップなどのデジタルプラットフォームを利用して、廃棄されそうな食品の情報を発信し、購入者とマッチングするサービスがある。	54
フードバンク活動	まだ食べられるのににもかかわらず廃棄されてしまう食品を引き取り、福祉施設などへ無料で提供する活動。 【参考】農林水産省 フードバンク「1.フードバンク活動とは？」	56
普通財産	行政財産以外の一の切の公有財産。行政財産は、市の庁舎・学校など、事務または事業を行うために直接使用される財産であり、原則、貸付、売却などが禁止されているのに対し、普通財産は間接的に行政執行に寄与するものであり、貸付、売却などが可能である。	150
防火管理者	消防法に基づいて、防火に関する講習会の課程を修了するなどの一定の資格を有し、かつ、その防火対象物において防火上必要な業務を適切に遂行できる管理的または監督的な地位にある者。	20 130
放課後子ども総合プラン	文部科学省及びこども家庭庁が推進する政策であり、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進めること。次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画策定指針を定めている。	44 96
防災用資機材	消火用資機材、食糧、救護用資機材、テントなど、災害発生時に備えて市役所及び自主防災組織が準備する資機材のこと。	20 108

語句	説明	該当ページ
防災リーダー会	「あいち防災リーダー会こうなん」のことで、愛知防災カレッジを修了し、防災リーダーの称号を得た者の会。地域防災リーダーとして、防災知識の普及や災害情報の収集発信などの活動をし、地域防災意識の高揚に努めている。 【参考】江南市 協働ステーションWeb	68
学校補助教員	よりきめ細やかな学習指導や生活指導を行うために、教科指導を補助する教員のこと。	80
ボランティア	自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人。	53 79 87 90 110 112 125 132 134
ボランティア分別指導員	市の「ボランティア分別指導員養成講座」を受講し、資源ごみ回収日に集積場に立ち、ごみ分別を指導するボランティアのこと。	15 55
民間指定確認検査機関	国土交通大臣または都道府県知事の指定を受けて、建築確認申請・検査業務を行う民間機関。	66
民生委員	民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱され、地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める者。児童福祉法に基づき「児童委員」を兼ねる。	112 121
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。	38 46 94
有効求人倍率	求職者に対する求人数の割合をいい、「有効求人数」を「有効求職者数」で除した値。	99 100 120
ユニバーサルデザイン	障害の有無、年齢、性別、人種などにかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁をつくらないという考え方がユニバーサルデザイン。	66
ライフサイクルコスト	計画・設計・施工から、その建築物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額。インシャルコスト（初期費用）とランニングコスト（維持・運営コスト）に分けられる。 【参考】江南市公共施設等総合管理計画 用語集	61
リカレント教育	社会の変化や技術の進歩に対応し、能力やスキルを向上させるために社会人が主体的に学び直すこと。	86
リスキリング	社会人などが新しい職務や役割に適応し、需要の変化や技術の進歩に対応するためにスキルを習得すること。また、企業などが学び直す機会を提供すること。	86
立地適正化計画	人口減少や超高齢社会を見据え、将来にわたり市民の都市生活を持続させていくため、コンパクトシティの形成を推進するための計画。	15 57 58 62

語句	説明	該当ページ
類似団体	財政状況を比較分析するため、都道府県は財政力指数、市町村は人口及び産業構造によりグループ分けを行ったもの。ここでは、「平成27年度類似団体別市町村財政指数表」における、江南市と同一グループ（Ⅱ－2）の市を類似団体としている。（津島市、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、大府市、知多市、知立市、豊明市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市の13市）	16
レジリエンス	困難や脅威に直面している状況に対して、うまく適応しながら回復・成長する力のこと。従来は、物理学や生態学の分野で「弾力」や「弾性」という意味で用いられていたが、近年は災害や大規模感染症の発生により、心理学や精神医学の分野で「回復力」や「復元力」という意味で用いられるようになった。	11 107
6次産業化	第1次産業である農林水産業が、農産物などの生産にとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売など、第2次産業や第3次産業を取り込むこと。	103

第6次江南市総合計画 後期基本計画
令和6年3月

【発行】 愛知県江南市
〒483-8701 江南市赤童子町大堀 90 番地
電話 (0587) 54-1111 (代)

【編集】 企画部 秘書政策課

江南市

